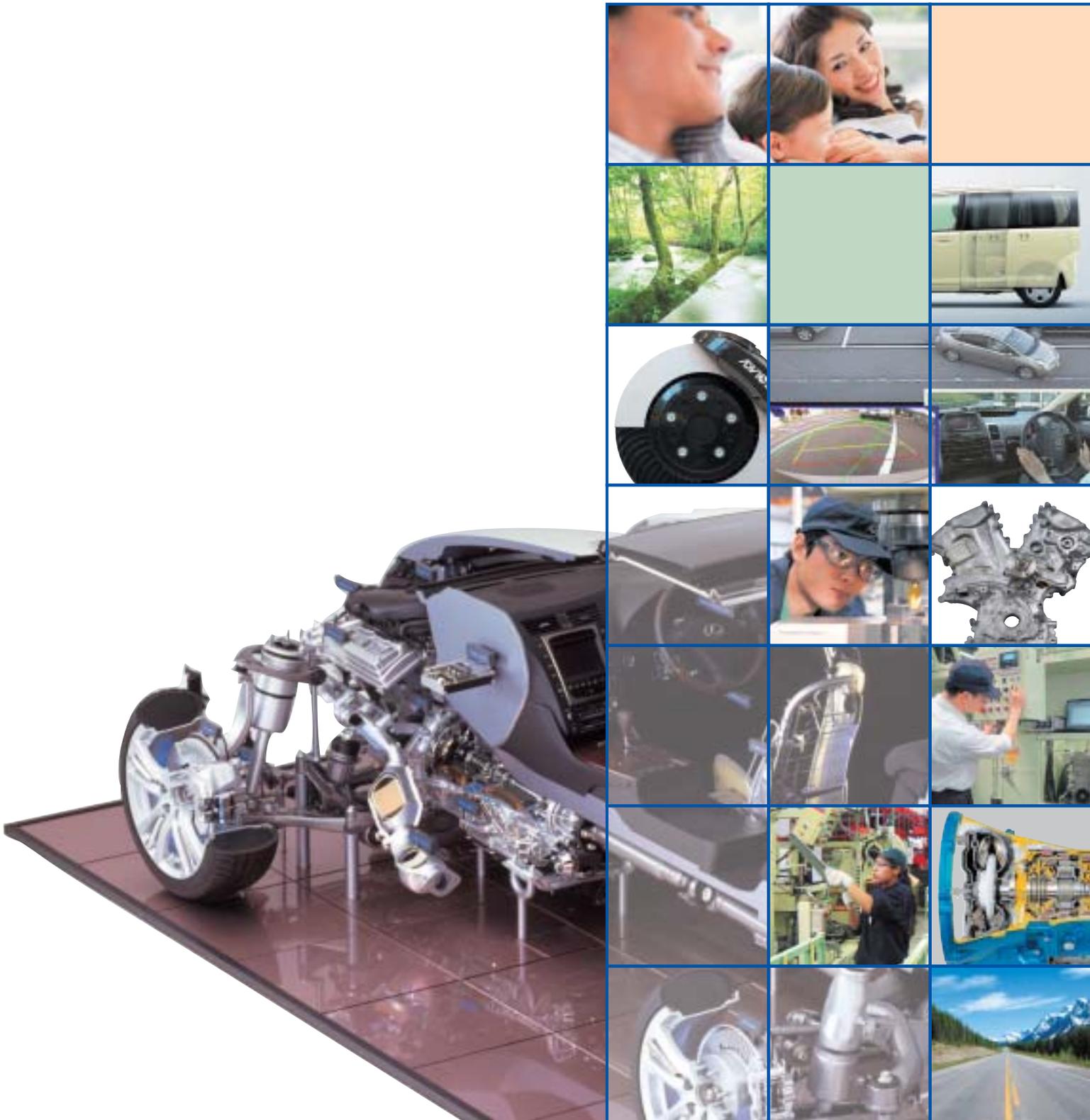


AISIN REPORT 2007

「財務」、「環境・社会」年次報告書
2007年3月期



アイシングループは、154社(日本を含め19カ国)で構成され、約66,000人の従業員が働いています。

アイシンは総力を結集し、お客様のご要望にそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組み、ワールドワイドサプライヤーをめざすとともに、良き企業市民として、「ものづくり」を通して豊かな社会づくりに貢献していきたいと考えています。

経営理念

「品質至上」を基本に

(1) 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、お客様に喜んでいただける新しい価値の提供を通して、豊かな社会づくりに貢献する

(2) 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根づいた企業活動を通して、世界市場で着実な成長と発展をめざす

(3) 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、良き企業市民としての信頼に応える

(4) 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、活力にあふれ、常に進歩をめざす企業風土をつくる



将来予測表記に関する特記

このアニュアルレポートに記載されている「アイシン精機株式会社および連結子会社」(以下、アイシン)の現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的な事実でないものは、将来の業績に関する見込みです。これらは、現在入手可能な情報から得られたアイシンの経営者の判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。実際の業績はさまざまな要素により、これらの業績予測とは異なりうることをご承知おください。

実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

(1) アイシンの主要な事業領域における経済情勢、為替レート、法律、規制、政策、または政治情勢の変化、(2) タイムリーかつ顧客に受け入れられる新商品を開発するアイシンの能力・機能を取り巻く状況の変化、(3) アイシンの商品市場または部品・材料・資材を調達する地域における燃料供給の不足、交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が困難である状況、(4) 偶発事象の結果、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

名称の定義

本冊子に記載されている「アイシン」はアイシン精機株式会社ならびに連結子会社・関連会社を示しています。

数字の定義

本冊子に記載されている数字は表示未満の位を四捨五入して表示しています。

本冊子について

アイシンでは、それぞれ別冊子として発行していました「アニュアルレポート」と「環境・社会報告書」を合本し、新たに「AISIN REPORT(アイシンレポート)」として発行しています。

AISIN REPORT 2007



目次

	財務ハイライト	2	
	ごあいさつ	4	
経営戦略 6	トップメッセージ	6	
	コーポレート・ガバナンス	12	
	R&D戦略	14	
	グローバル化	17	
事業紹介 20	AISIN at a Glance	20	
	ドライブトレイン関連	22	
	ブレーキ及びシャシー関連	24	
	ボディ関連	25	
	エンジン関連	26	
	情報関連他	27	
	粗形材関連	28	
	住生活関連機器 その他	29	
		マーケットデータ	30
社会との関わり 31	環境報告		
	環境マネージメント	32	
	開発・設計	36	
	生産	38	
	環境コミュニケーション	42	
	社会性報告		
	あらゆるステークホルダーと共に	46	
	お客様との関わり	47	
	従業員との関わり	48	
	地域社会との関わり(企業市民活動)	52	
関連会社 54	主要グループ会社		
	アイシン精機	54	
	アイシン高丘	55	
	アイシン化工	56	
	アイシン・エイ・ダブリュ	57	
	アイシン・エーアイ	58	
	アドヴィックス	59	
	関連会社情報	60	
取締役、監査役および常務役員	66		
財務データ 67	経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析	68	
	連結財務諸表(過去5年)	73	
	連結貸借対照表	74	
	連結損益計算書	76	
	連結株主資本等変動計算書	77	
	連結キャッシュ・フロー計算書	79	
	連結財務諸表の注記	80	
株主・投資家情報	91		

財務ハイライト

アイシン精機および連結子会社・関連会社

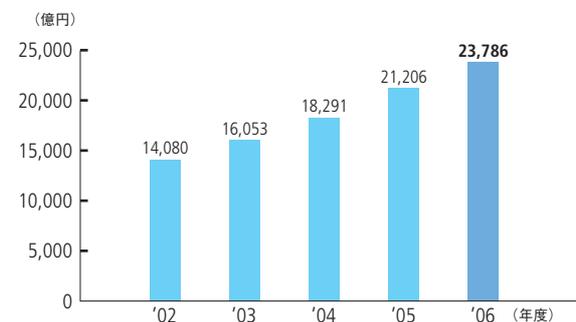
2006年度、2005年度(このレポートにおける事業年度は、その年の4月1日から翌年の3月31日まで)

年度	百万円		増減 (%)	百万USドル
	2006	2005	2006/2005	2006
売上	¥ 2,378,612	¥ 2,120,589	12.2 %	\$ 20,149
国内売上	1,520,082	1,406,585	8.1	12,877
海外売上	858,530	714,004	20.2	7,273
営業利益	131,034	118,097	11.0	1,110
当期純利益	66,890	61,096	9.5	567
総資産	2,037,896	1,853,459	10.0	17,263
純資産	955,853	678,881	40.8	8,097
資本金	45,049	45,049	0.0	382
設備投資(キャッシュ・フロー基準)	224,434	218,753	2.6	1,901
減価償却費	145,277	123,034	18.1	1,231
研究開発費	103,750	95,153	9.0	879
自己資本当期純利益率(ROE)	9.3%	9.9%	(6.1)	—

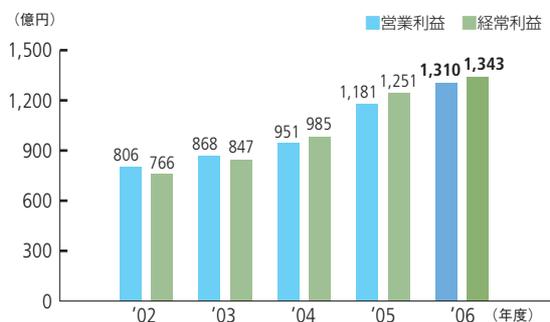
年度	円		増減 (%)	USドル
	2006	2005	2006/2005	2006
1株当たり				
当期純利益	¥ 233.03	¥ 209.15	11.4 %	\$ 1.97
潜在株式調整後当期純利益	232.71	208.86	11.4	1.97
純資産	2,662.78	2,361.66	12.8	22.56
配当金	40.00	32.00	25.0	0.34
従業員数	66,383人	59,587人	11.4	—

注 1. 1株当たり計算は当期純利益の場合は各年度株式の平均数、純資産の場合は各年度株式の期末数
2. ドル建金額は便宜上US\$1=118.05円で換算

売上高



営業利益／経常利益



売上高は8期連続の増収、営業利益・経常利益では、5期連続の増益となりました。

〔売上高〕 前期比**12.2%増**の**2兆3,786**億円と**過去最高**

〔海外売上高〕 前期比**20.2%増**の**8,585**億円と**過去最高**

〔営業利益〕 前期比**11.0%増**の**1,310**億円と**過去最高**

〔当期純利益〕 前期比**9.5%増**の**669**億円と**過去最高**

〔総資産〕 前期比**10.0%増**の**2兆379**億円へ**拡大**

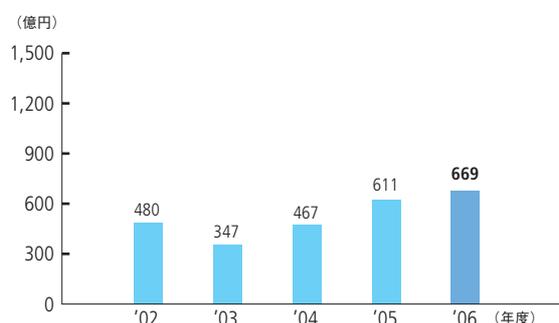
〔純資産〕 前期比**40.8%増**の**9,559**億円へ**拡大**

〔設備投資(キャッシュ・フロー基準)〕 前期比**2.6%増**の**2,244**億円へ**拡大**

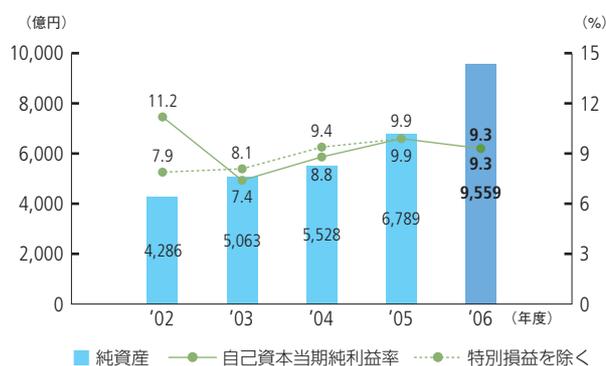
〔1株当たり当期純利益〕 前期比**11.4%増**の**233.03**円

〔1株当たり年間配当金〕 前期の32円より**8円増配**し**40**円

当期純利益



純資産/自己資本当期純利益率 (ROE)



ごあいさつ



取締役会長 豊田 幹司郎

取締役社長 山内 康仁

皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期(2006年4月1日から2007年3月31日まで)の売上高は2兆3,786億円と前期に比べ12.2%の増収となりました。利益面については、営業利益が前期比11.0%増の1,310億円、経常利益が7.3%増の1,343億円、当期純利益が9.5%増の669億円と、それぞれ過去最高となりました。また、当期の配当金につきましては、1株につき中間配当金16円と期末配当金24円を合わせ、年間としては前期に比べ8円増額の1株につき40円とさせていただきます。

原油や鋼材、アルミニウムなど原材料価格の高騰、さらに為替変動や価格競争の激化など、世界経済は、依然として多くの不安定要素を抱えており、企業を取り巻く環境は、未だ不透明な状況にあります。このような中で、アイシングループは、足元の課題に的確に対処するとともに、グループの総力を結集し、グローバル競争力と企業体質の強化に積極的に取り組み、世界のトップブランドをめざします。そのため「環境」や「安全」、「快適」の分野で、新たな市場を創造するシステム商品の開発を加速するとともに、工法開発や人材育成を通じたものづくりの力の向上を図り、お客様に喜んでいただける商品を積極的に提案しています。また国内をはじめ、北米や豪亜、欧州などでの生産・開発・販売体制のさらなる拡充により、グローバルな供給ネットワークを整備し、世界各地でお客様のニーズに迅速に応えられる体制を構築しています。

さらに、社会から信頼される企業として「第4次環境取り組みプラン」に基づく環境保全活動を着実に推進し、環境のトップランナーをめざすとともに、地域発展や自然保護、青少年の育成に重点を置いた企業市民としての活動、公正で透明性の高い企業行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業の発展に努めていきます。

皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年7月

取締役会長

豊田 幹司郎

取締役社長

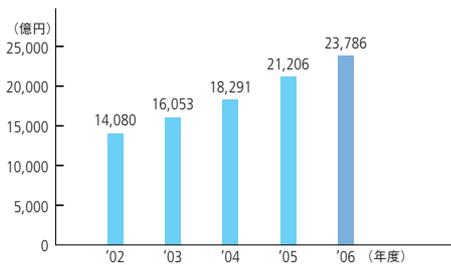
山内 康仁



足元をしっかりと固め、
世界のトップブランドへ

取締役社長 山内 康仁

●売上高の推移



●営業利益、営業利益率の推移



2007年3月期の概況と次期予想

当期の売上高は2兆3,786億円となり、前期に比べて12.2%の増収となりました。5年間で売上を倍増させることができましたのも、主要得意先の生産台数増という追い風に恵まれたことはもちろんですが、アイシンのポテンシャルの高さによるところも大きいと考えています。

営業利益においては、昨年来続いているアルミニウムをはじめとする原材料価格の高騰などにより、厳しい状況を強いられていますが、グループをあげた合理化努力でこれらを克服し、増益を確保することができました。

また営業利益率ですが、ここ数年、研究開発や国内外での投資など、将来を見据えた先行投資を増やしてきたこともあり、横ばいが続いています。しかしながら、今後はこれまで撒いてきた種をしっかりと実らせ、それらを刈り取る方向に持っていきたいと思います。また同時に、品質やコストといった足元の課題にもきちんと取り組み、磐石な収益体質の構築をめざしていきます。

2008年3月期の業績については、売上高では2兆5千億円、営業利益は1,350億円を見込んでいます。近年続いている増収基調を中長期にわたり、より確かなものにするためには、収益改善に向けた取り組みはもちろんですが、研究開発や人材育成など、将来に向けた布石を今のうちにしっかりと打っておくことが重要であると考え、厳しい中においても中長期的な視点に立った先行投資を怠らないようにしていきたいと考えています。

2010年代初頭には、3兆円を大きく超える売上高をめざし、新たな成長に向けた取り組みを加速させていきたいと思っています。

中長期に向けた足元固め

アイシンが今後さらにグローバル企業として成長を遂げていくには、まず品質、原価、人材育成といった企業活動の基盤となる部分を徹底的に固め直すことが先決です。これら企業活動の土台が磐石でなければ、その上に揺ぎない将来を築くことはできません。当たり前のことですが、この当たり前のことをきちんとやるのがすべての基本であると考えており「ダントツ」の品質・原価のつくり込み」と「人材育成」に最優先で取り組んでいます。

トップメッセージ

まず「“ダントツ”の品質・原価のつくり込み」にあたっては、設計品質、製造品質の両面からの取り組みを展開しています。設計品質では、図面段階での完成度の向上を図るため、2007年1月にPD(パーフェクト・デザイン)推進室を立ち上げました。また、製造品質では、良品だけをつくり出す「パーフェクトラインづくり」をめざし、工程内で品質のつくり込みを保証する自工程完結型のラインづくりなどに取り組んでいます。

組織としては、現場で起きている諸問題にきちんと「目配り」をし、問題点を徹底的に「見える化」をするため、一人の管理・監督者が受け持つチームの人数を少なくするなど、工場や設計現場の組織を編成し直し、きめ細かな管理と日頃からのコミュニケーションが十分に行き届くようにしました。

「人材育成」への取り組みとしては、これまでも世界に通用する人材の育成に力を注いできましたが、こうした活動をさらに加速させるため「人材育成センター」を開設、2007年4月より運用を開始しました。ここでは、ものづくりの原理・原則や基本技能の習得をはじめ、各種専門知識やマネジメント力などの教育を通して、グローバルに活躍できる人材を体系的に育成することをねらいとし、海外の子会社や国内のグループ会社からの研修生も積極的に受け入れ、グループ共有の機関として活用していきます。

また、足元を固める上では、グローバルなレベルでの収益基盤を強化していくことも重要です。当期は北米や中国を主体に、新たに9つの拠点を設立、あるいは稼働を開始しました。このように、先々を見越して、海外での生産能力の増強に積極的に取り組んでいますが、まだまだ初期投資の負担が大きく収益が伴っていないのが実情です。収益基盤を磐石なものにしていくためには、この海外事業をきちんと自立化させ、これまでの投資に対する成果を刈り取る方向に早く持っていかなければなりません。生産(ハード)と人材(ソフト)両面において、グローバル化の基本の徹底を図り、バランスのとれた収益構造を早期に構築していきたいと考えています。



現場のミーティング風景



人材育成センター内部の実習場

新たな成長に向けた取り組みの加速

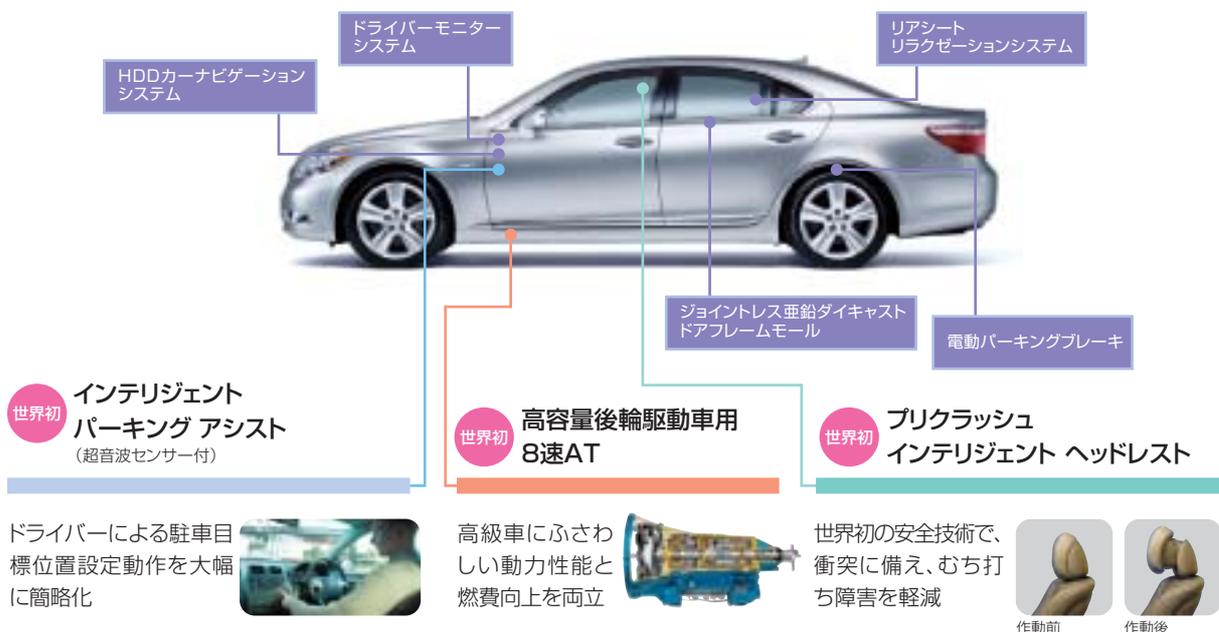
今後の事業環境を見通してみますと、ビジネス機会はより一層グローバルに拡大する局面を迎えており、今こそ、足元の課題にしっかりと対応すると同時に、新たな成長に向けた取り組みを加速させることが必要と考えています。そのためには、自ら開発した新商品を通して、自立的な成長軌道を描いていくことが重要であり、これまで取り組んできたシステム商品の開発を加速させるとともに、それを支えるコア技術やものづくりの力を圧倒的に強いものにしていかなければなりません。

システム商品の開発において、アイシンの最大の特長は、商品や技術、工法の幅広さにあります。単品からシステム商品まで、どんな商品でも、いかなる必要技術や工法にも柔軟に対応できるという点が、他社にはない最大の強みです。そして、それらをさまざまに組み合わせ、簡単には真似できないような付加価値の高いシステム商品を開発することが、アイシンを本当に強い会社にする上で必要なことであり、こうした考えから、昨年来、グループ連携によるシステム商品の開発に力を入れています。特に走行系統合システムや、運転支援システム、車体系システム、さらには次世代ドライブレインやハイブリッドシステムなどは、これまでアイシンが培ってきた技術を大いに活かせる領域であり、こうした分野でトップランナーとして圧倒的な強さを発揮できるよう、グループの総力をあげて取り組んでいきます。

当期は「高容量後輪駆動車用8速オートマチックトランスミッション(AT)※1」や「インテリジェント パーキング アシスト(超音波センサー付)※1」、「プリクラッシュ インテリジェント ヘッドレスト※2」など、アイシングループの技術を結集した世界初のシステム商品がレクサス「LS460」に搭載されました。

※1:トヨタ自動車と共同開発 ※2:トヨタ自動車、トヨタ紡織、矢崎総業と共同開発

LEXUS LS460に搭載された主なアイシンの製品



強い企業グループをめざした連携の強化

強い企業グループをめざし、グループでの幅広い連携活動を加速するため、現在、グループをあげたVI(Value Innovation)活動を展開しています。この活動は「安全」、「環境」、「快適」の各分野において、今後、アイシンが強化すべきシステム領域毎に分科会を設けて、グループ各社の技術やノウハウを結集することにより、新たなシステム商品の創出を促進していくことをねらいとしています。あわせて、主要商品の画期的なコスト低減を実現するために、開発のみならず、生産、調達などが一体となったものづくり革新活動にも取り組んでいます。

これらの取り組みの成否が、5年後、10年後のアイシンを決めると言っても過言ではありません。少しでも早く成果に結びつけることができるよう、グループの総力を結集し、スピードをあげてこの活動に取り組んでいきます。



後輪駆動車用 2モーターハイブリッドトランスミッション



タイでの植林活動



富士山での植林活動

環境のトップランナーをめざして

アイシンは、自動車産業に携わる企業として、環境保全の問題に積極的に取り組み、すべての事業活動において環境経営を徹底的に追求しています。

具体的には、まず「商品を通じた地球環境保全への寄与」です。自動車の燃費向上や軽量化、製品に含まれる環境負荷物質の低減に向けた技術開発だけでなく、家庭用燃料電池、太陽電池など地球環境にやさしい商品の研究開発も積極的に行っています。

また、「生産現場における環境負荷の低減策」としては、有害な化学物質の根絶に努めるとともにCO₂排出量の低減活動の徹底や、焼却廃棄物も含めた「廃棄物ゼロ化」などに全力を注いで取り組んでいます。さらに、全従業員が高い環境意識を保持しながら、持続可能な社会づくりに貢献できるよう、自然・環境保護活動に参加する場を提供するとともに、積極的な参加を推奨しています。

今後とも環境活動の手綱を緩めることなく、グループ一丸となって環境のトップランナーをめざしていきます。



責任ある企業行動の徹底

アイシンは、持続可能な社会構築に貢献すべく、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢としています。激しく変化するビジネス環境のなか、国際社会から信頼される健全な企業として、コンプライアンスの徹底やコーポレートガバナンスの強化、また迅速かつ適切な情報開示の充実など、さまざまな施策の継続的な展開に努めています。

2006年5月には、「内部統制の整備に関する基本方針」を取締役会にて決議し、健全かつ透明性のある仕組みを構築・維持しています。今後も「業務の有効性・効率性」の向上や「財務諸表の信頼性」の確保、「関連法規遵守」の徹底に取り組んでいきます。

また「良き企業市民」として社会的責任を果たすため、専門部署の「さわやかふれあいセンター」を中心に、地域に密着した自主的な企業市民活動を幅広く積極的に展開しています。

これからも、あらゆるステークホルダーの皆様の意見に真摯に耳を傾け、対話を重ねながら良き企業市民として、社会と共生できるように努力していきます。

世界のトップブランドに向けて

アイシンを世界のトップブランドにするためには、アイシンで働く一人ひとりが社会から信頼される心を持って責任ある行動を取るとともに「ものづくり」に真摯に取り組み、社会やお客様、取引先に信頼されることが重要です。お客様に「アイシンだったら信頼できる」、「アイシンなら安心」と評価されてこそ、初めて本当のブランド力になると思います。増収基調の今こそ、もう一度足元を固め直し、豊かな社会づくりに貢献できるような「ものづくり」を、愚直に実践していきたいと思っています。

アイシンは、経営の透明性、健全性、遵法性を追求し、国際社会から信頼される企業市民となることをめざしています。グローバル企業としての競争力を高め、長期安定的に企業価値を向上するため、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図っています。

■ ガバナンス制度および内部統制システムの整備

アイシンでは、事業のさらなるグローバル化とそれに伴う競争の激化に対応するため、2005年から取締役会のスリム化・フラット化や常務役員の新設などを含む新たなガバナンス制度を導入しています。そのねらいは、国内外のグループ経営を強化すると同時に、意思決定の迅速化や業務執行のスピードアップを図ることにあります。原則として毎月1回開催する取締役会では法令で定められた事項の他、経営方針や事業計画、設備投資計画、子会社の設立、子会社への出資など、経営にかかわる重要事項を決議するとともに、業務執行を監督する機関として機能しています。

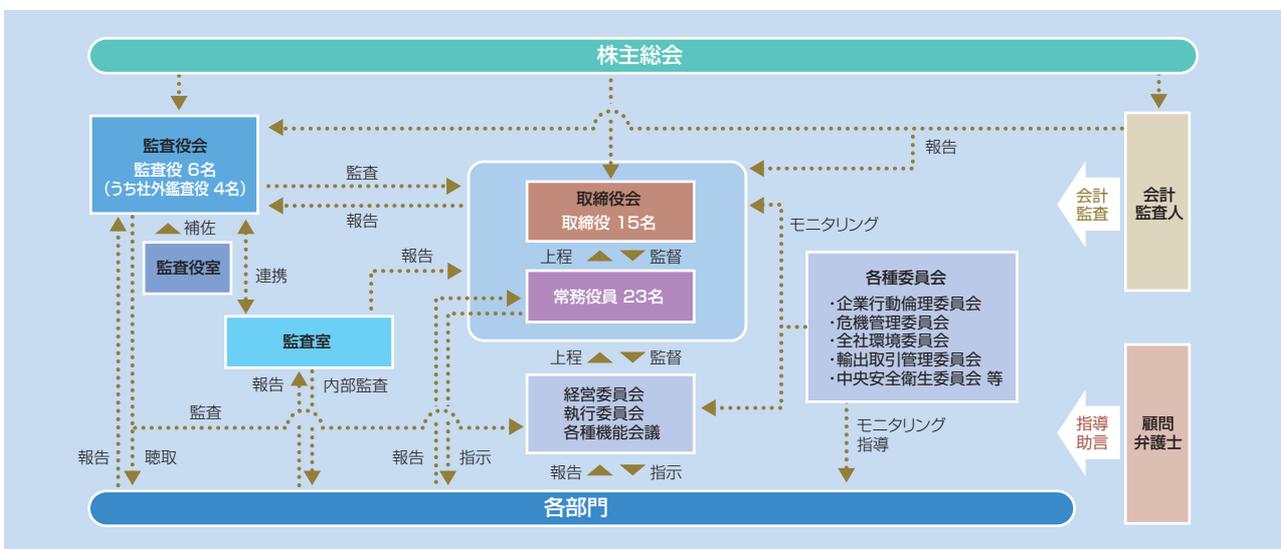
一方、当社では経営を監視する仕組みとして、監査役制度を採用しています。監査役会は原則として年に4回開催され、監査方針や監査計画を策定しています。これに沿って、監査役は取締役の職務執行を監査するとともに、各部門の業務執行状況の聴取を行い、経営や業務執行が法令・定款に準拠し、適正に行われるよう努めています。また、法律上の機能である監査役に加えて内部監査の専門部署を設置し、業務管理・手続きの妥当性、遵法性など、業務全般についての継続的な実地監査を行っています。

コーポレート・ガバナンスの強化を図るには、取締役会から独立した機関である監査役会を拡充することが不可欠です。当社では2006年6月の定時株主総会において監査役を1名増員し、総勢6名(社内監査役2名、社外監査役4名)の監査役を設置し、取締役の職務執行や当社および国内外子会社の業務や財政状況などについて、より厳格な監査を実施しています。さらに取締役からの独立性を確保するため、監査役の直轄下に監査役室を設け、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置し、監査機能の強化を図っています。

また、2006年5月には「内部統制の整備に関する基本方針」を取締役ににて決議し、内部統制システムの整備を進めています。適切な内部統制システムを構築し、諸制度、組織などの体制を整備充実させ「業務の有効性・効率性」の向上や「財務諸表の信頼性」の確保、「関連法規遵守」の徹底に努めていきます。また2009年3月期決算に向け、日本版SOX法対応の準備を推進していきます。

さらに当社では、経営委員会や執行委員会などを設け、個別事項の審議の充実を図ると同時に、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督・指導・助言にも努めています。

● 経営機構図(2007年6月21日現在)



■ コンプライアンスのさらなる徹底

アイシンは、良き企業市民として積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本に据えています。それを具体的にまとめたのが「アイシン企業行動憲章」です。さらに、従業員一人ひとりが社会の一員にふさわしい企業行動をとれるよう、「企業行動倫理委員会」を設置し、従業員が法律や社会ルール、マナーを守るための指針である「行動倫理ガイド」の提示や法務教育・研修の拡充、社内外の相談窓口設置などを実施し、コンプライアンスの徹底を図っています。2006年度は7月を「企業行動倫理強化月間」とし、職場ディスカッションや講演会を行うなど、さらなるコンプライアンスの定着・浸透に努めています。

また、2005年4月に施行された「個人情報保護法」については従業員が業務上取り扱うお客様・取引関係者・当社従業員などの個人情報保護に関する「個人情報保護規程」を定めて対応しています。その上で、すべての従業員が個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守するルールと体制を確立しています。

■ リスク管理体制の整備

企業規模が拡大し、よりグローバルな企業行動の展開に伴い、経営リスクが多様化してきました。こうしたリスクについては「危機管理委員会」を設置し、社内外で発生するさまざまなリスクへの的確な対応を図っています。また、想定されるリスクの防止や被害の最小化に向けた事前対応事項と、万一の事態において適切・迅速な行動をとるための事後対応事項を「危機管理ガイド」として定め、社内外の関係者に展開し、リスク管理体制の整備に取り組んでいます。さらに、広範囲におよぶ経営上のリスクを調査し、適切・迅速な対応を図るため、専任部署「コーポレート・リスクマネジメント室」を設置し、リスク管理の一層の強化・充実に努めています。

■ タイムリーかつフェアな企業情報の開示

すべてのステークホルダーにアイシンについての理解を深めていただくには、企業情報をタイムリーかつフェアに開示することが重要であると考えています。情報開示に際しては重要情報の網羅性や適正性を確保するため、情報の発生と同時に情報管理責任者が「判定会議」を招集し、その情報の重要性と適時開示の必要性を判断するとともに、インサイダー取引などの法令諸規則に対して十分に配慮した上で、東京証券取引所のできる適時開示規則にのっとり開示を行っています。

また、決算短信や決算説明資料を和英のホームページに掲載し、国内外への公平な情報開示に努めています。すべてのステークホルダーに向けてきめ細かな説明責任を果たすべく、今後もさらに充実した情報提供を心がけていきます。

2006年からは、従来のアニュアルレポートと環境・社会報告書を1つにまとめて「アイシンレポート」とし、ホームページと内容を連動させながら、公開情報の充実化を図っています。

■ 安定的な配当の維持など株主の権利を尊重

アイシンでは、多くの株主の皆様に参加していただけるよう、株主総会の開催日の早期化を図り、開催当日は営業報告や質疑応答を丁寧に行うよう努めています。

配当については安定的な配当の維持を基本とし、業績や配当性向などを総合的に勘案して株主の皆様への利益還元を行っています。2007年3月期の年間配当金は、1株当たり前期比8円増の40円とし、配当総額は115億円となりました。

また、経営陣と会社の利害を積極的に一致させ、企業価値の最大化に向けた経営活動を促進することを目的として、アイシンと関連会社の取締役・常務役員を対象に、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

「ものづくり」の精神を発揮する 独創的な製品開発で、 社会や環境に貢献する研究開発を推進しています。

研究開発

■ 新しい価値の創造をめざし、さまざまな分野で先端技術の研究開発を促進

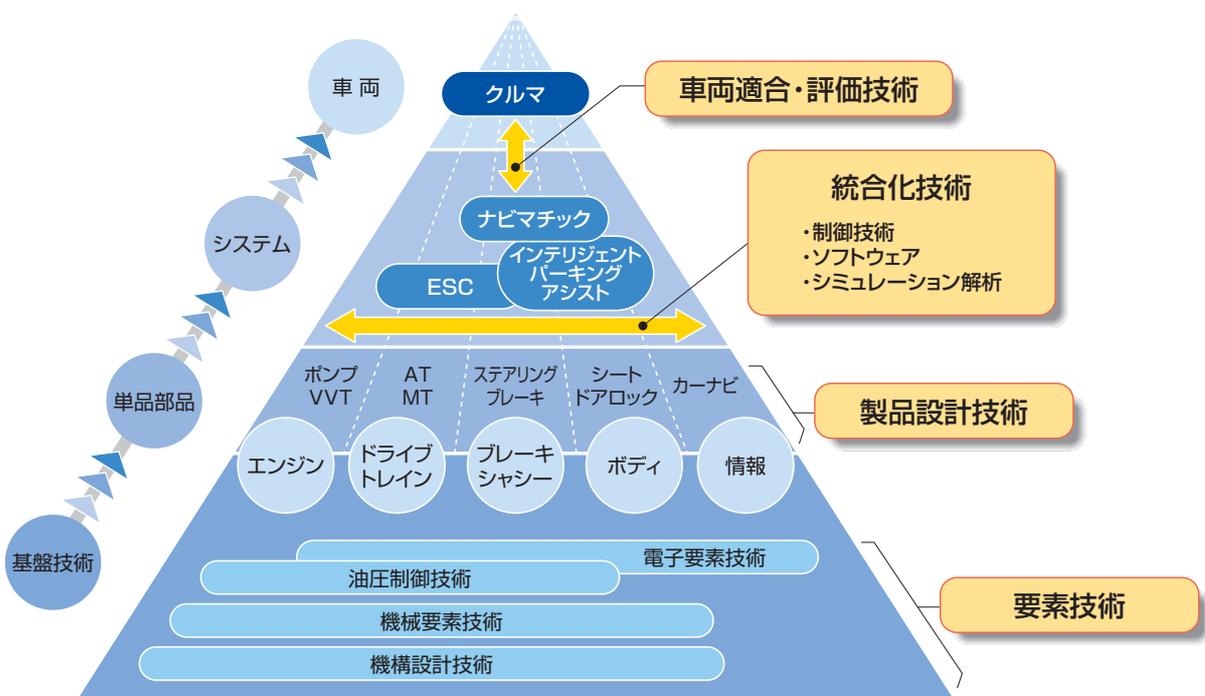
アイシンでは、常にお客様の視点に立った商品企画を行い、多彩な技術開発に取り組んでいます。自動車分野では、付加価値の高い魅力あるシステム商品の開発を加速しています。また、最先端の自動車部品技術を基盤に住環境と生体の科学的研究、燃料電池やレーザーをはじめとする先端技術研究、環境技術など、グループ間での連携をとりながら、多彩な分野へ開発の領域を広げています。

システム商品開発では、さまざまな方向性がありますが、特にお客様のニーズの高い「安全」、「環境」、「快適」分野を中心に取り組んでいます。また、新たなシステム商品の創出をねらいに、グループをあげたVI活動の展開や、生産、調達などが一体となったものづくり革新活動にも積極的に取り組んでいます。

新製品の開発を支える上で、重要なのはコアとなる要素技術です。個々の単品部品の開発には、アイシンが得意としている機構設計技術や機械要素技術、油圧制御技術といった基盤技術に磨きをかけて対応していますが、それらを融合したシステム商品の開発には、システム全体を最適に制御し、クルマとの適合性を高めていくことが求められます。そのために必要となる制御技術やソフトウェア、シミュレーション技術といったコアとなる技術を一層強化するため、2007年2月に組み込み用ソフトウェア開発の専門会社「アイシン・コムクルーズ」をグループ共同で設立しました。

今後もアイシングループの独創的なシステム商品開発を加速していきます。

● アイシンの技術開発の体系図



また、アイシンは国内外に先端技術の研究・開発法人を4社持ち、自動車をはじめさまざまな分野における最先端技術の研究を行っています。なかでも、イムラ・アメリカ[アメリカ・ミシガン州]では光分野、イムラ・ヨーロッパ[フランス]では情報やエネルギー分野で現地の大学および研究機関と連携し最先端の技術開発を行っています。イムラ・アメリカの研究成果としては、2007年4月にフェムト秒ファイバーレーザー※1「FCPA マイクロジュエル」が、ドイツの医療会社カール・ツァイス・メディックの眼科手術システム「VisuMax※2」に搭載されました。この「VisuMax」は、カール・ツァイスの持つ世界最高峰の光学レンズ技術と、世界最先端を誇るイムラ・アメリカのフェムト秒レーザー技術の融合で、従来品に比べ手術の安全性と信頼性を大きく高めています。

- ※1 断続的に光を出すパルスレーザーの中で、パルスの時間幅がフェムト秒(1フェムトは10⁻¹⁵領域のパルスを出すレーザー)
- ※2 レーシックと呼ばれる近視や乱視を矯正する手術を行う医療機器の商品名
2007年後半より欧米市場で販売され、日本でも厚生労働省の認可を得た後に販売予定



フェムト秒ファイバーレーザー「FCPA マイクロジュエル」

環境技術の開発としては、地球環境に配慮した商品の開発やリサイクル技術の研究に積極的に取り組んでいます。自動車部品では、2006年3月に世界初の後輪駆動車用ハイ

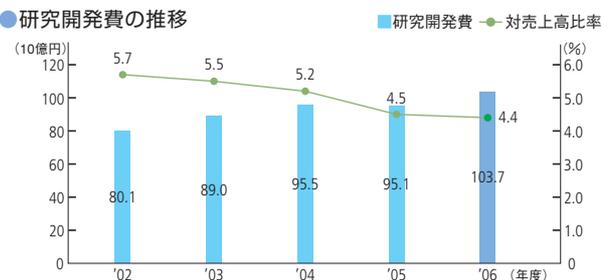
ブリッドトランスミッション(トヨタ自動車と共同開発)を市場投入し、2004年に投入した前輪駆動車用と合わせて、ハイブリッドシステムを拡充しました。

住生活関連機器では、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムをトヨタ自動車と共同で開発を進め、2006年10月より愛知県内の一般家庭で実証実験を開始しています。

すでに市販しているガスエンジンコージェネレーションシステムから、近年商品化をめざしている色素増感型太陽電池など将来が期待されているものまで、多様な機器や技術の開発を、今後さらに積極的に推進していきます。

技術開発競争は一段と熾烈さを増しており、高い水準での技術開発投資が不可欠となっています。一時的な環境変化や業績に左右されることなく、常に将来を見据えた技術開発に力を入れていくことを基本姿勢に、今後も積極的な投資を図り、新しい商品をいち早く世に送り出すことで、皆様のニーズに応えていきたいと考えています。

● 研究開発費の推移



信頼性評価

■ 評価施設を拡充し、品質向上・信頼性確保を徹底

アイシンは、世界のお客様の信頼に応える商品を提供するため、部品単体から車両システム全体としての信頼性評価ができる体制を部品メーカーとしては先駆的に整備してきました。1970年には愛知県に藤岡試験場を開設、1992年には北海道に豊頃試験場を開設しており、これらの試験場は世界有数の規模を誇ります。また、海外では2005年に米国ミシガン州ファーラビル市に日系サプライヤーとして初めて北米に試験場を開設しました。

また、製品のシステム化や高機能化に対応し、車両適合やシステムとしての試験評価の充実を図っています。2005年9

月に豊頃試験場に新設した総合周回路では、一般の高速道路と同様にバンクのないカーブや勾配を設け、また、鉄橋やトンネル、コンクリート壁などを設置し、電波障害やITS関連の試験を行えるようにするなど、実際の走行環境を模擬した試験環境を備えています。

アイシンは今後もグローバルな市場を見据え、世界のあらゆる環境下での評価・検証が行えるよう、評価施設の拡充や開発体制の強化を図り、品質向上・信頼性確保を徹底していきます。



エンジンベンチ試験(藤岡)



高速道路を模した試験路の鉄橋(豊頃)



電子機器への電磁波の影響を評価する電波暗室(藤岡)

生産技術

■ たゆみない探究心と柔軟な発想で、独自のものづくりを展開

アイシンは、お客様に高品質・高性能の製品を安価にお届けするため、たゆみない探究心と柔軟な発想で独自のものづくりを展開しています。また、そのものづくりを世界中に展開できるように、優れた生産技術スタッフの育成にも力を注いでいます。

生産技術については、新工法の先行技術開発から実用化技術開発、量産化・改善に至るまで、常にものづくりの原点に立ち返った愚直な活動を実施しながら、塑性加工、樹脂成形、鋳造などの分野で独自の工法・設備・生産システムの自社開発を強化しています。

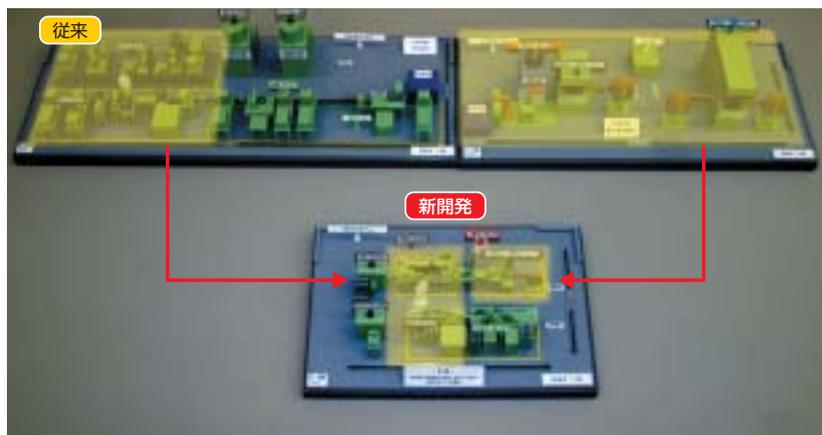
さらに、シンプル・スリムな構造で生産性の良い設備や型を自らの手で作り、革新的なコスト低減の実現を図るとともに、世界のどの国のアイシン従業員でも容易に使いこなせるよう、生産の標準化にも努めています。具体例としては、アイシン精機半田電子工場のハイトセンサー生産ラインで、徹底した簡素化により、スペースを5分の1にすると同時に、生産性を1.4倍に向上させています。

また、アイシンでは、“ものづくり”は“人づくり”の考えの基に、世界各地へ確実にアイシン品質を提供できるよう、高度で広範な技術や技能を持ち、世界中のどこでも通用する優れた人材の育成にも力を注いでいます。

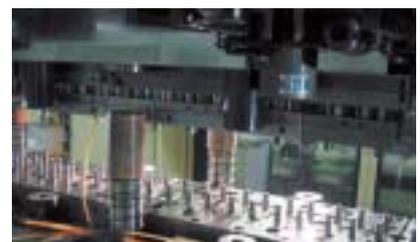
アイシンの「ものづくりの力」をさらに強化するため、2007年8月を目標に「生産技術センター」の開設準備を進めています。ここでは、生産技術のグローバル展開の中核機能として、工法開発、設備や型の設計・製作など、これまで各拠点に分散していた生産技術にかかわる機能を集約し、新工法の先行技術開発から実用化技術開発に至るまで、経済性だけでなく、安全や環境面にも優れた革新的な生産技術の確立をめざしています。

2007年1月には「生産人材育成部」を新設し、海外での円滑な工場運営に向けた仕組みづくりや、世界のどの拠点でも高品質の同一製品が生産できるように、生産の標準化も加速しています。

● シンプル・スリムなグローバルラインの導入



ハイトセンサー生産ラインのイメージ図



精密プレス鍛造用高精度金型



生産技術センター(完成予想図)

グローバル化

海外での飛躍的な成長と、 グローバルにバランスのとれた 収益構造の確立をめざし、 グローバルネットワークのより一層の充実を 図っています。

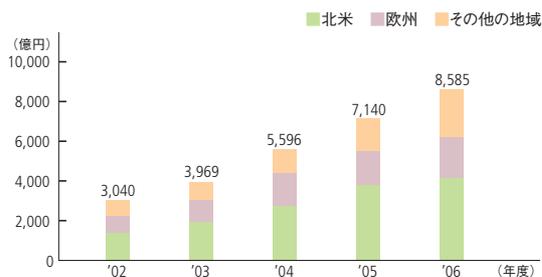
アイシンはグローバル市場での事業拡大をめざし、世界各地で生産拠点の増強を図るとともに、販売・開発体制を拡充しています。2006年度海外売上高は前期に比べ20.2%増の8,585億円となり、海外拠点での売上高比率は前期に比べ2.4ポイント増加し、36.1%となりました。

自動車業界全体としての海外展開は今後も拡大し続けると予想されます。こうした動きやニーズを先取りし、アイシンでは海外における生産・供給体制の強化にいち早く取り組んできました。

2006年度は特に北米、中国、ASEAN地域での増強に取り組み、連結対象会社は日本72社に対して、海外81社(北米32社、欧州10社、その他の地域39社)となり、海外の拠点が過半数を越えるまでになっています。

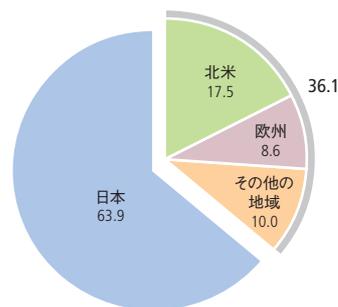
今後も引き続き、グローバルパートナーとして世界中の顧客ニーズに的確に対応していくため、「自動車メーカーが生産しているエリアはすべてカバーしていく」というスタンスで、現地生産の拡大を推進していきます。

●海外売上高推移



●連結売上高に占める海外売上高比率 (%)

2006年度



●2006年度 連結対象に追加した子会社

アイシン・コムクルーズ(日本)
エイディーノウビ(日本)
エイディーサンユートピア(日本)

アイシン・ケミカル・インディアナ(アメリカ)
アイシン・マニファクチャリング・
カリフォルニア(アメリカ)

アイシン・エーアイ・ヨーロッパ(ドイツ)
龍国工業(台湾)

日本

国内の生産・開発体制を強化

2006年度の日本における売上高は、前期に比べ8.1%増の1兆5,201億円となりました。これは、主に主要得意先の生産増や得意先新車種立ち上げに伴う販売拡大、新製品投入によるものです。

自動車産業は言うまでもなくわが国の基幹産業で、各社とも高水準の生産を継続しています。アイシンでは基本方針として「現地生産」を打ち出していますが、生産環境やコスト、投資効率などを勘案して、国内外のどこで生産するかを判断しています。海外展開に加えて国内の生産・開発体制の整備にも注力しています。



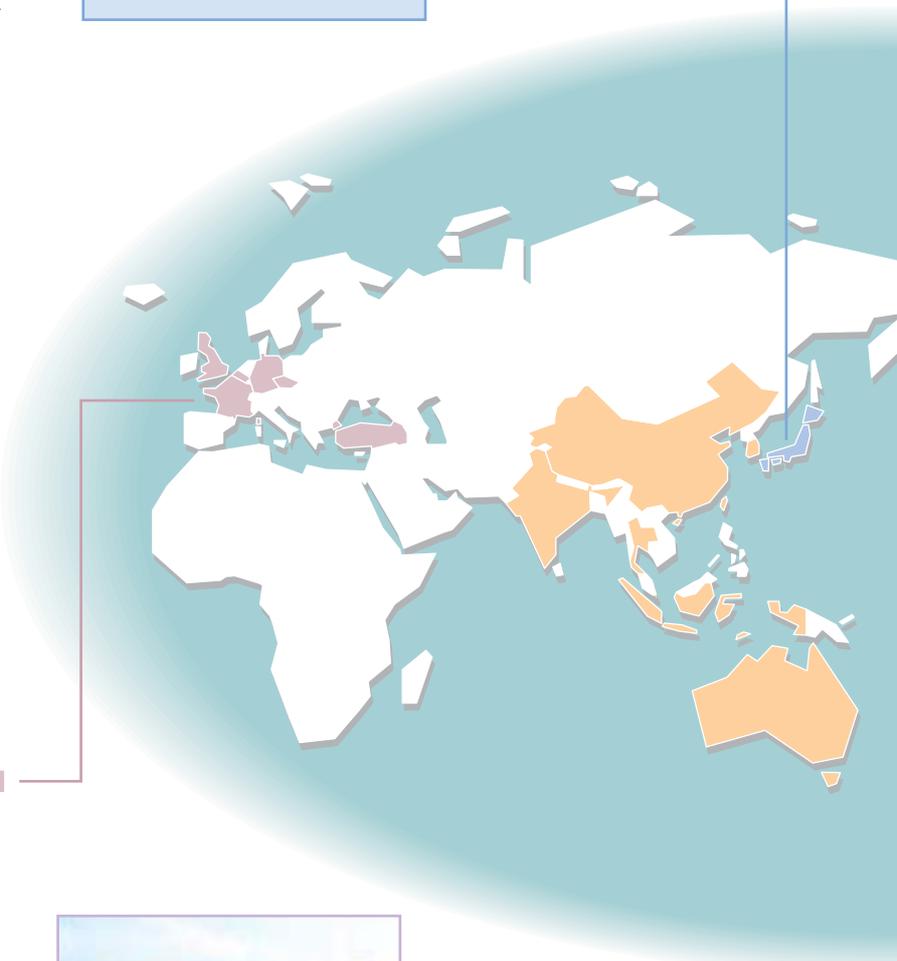
アイシン北海道

2007年4月に生産を開始したバルブボディを段階的に増産。今後はタイミングチェーンケースやウォーターポンプなど随時生産品目を増やしていく予定。



アイシン・イーアイ 吉良工場
(2008年1月生産開始予定)

MTの受注拡大に伴い、国内で2番目の生産拠点として、生産の相互補完に便利な近隣の吉良町に工場を新設。



欧州（トルコを含む）

ATやカーナビゲーションシステムの拡販により売上増

2006年度の欧州における売上高は、前期に比べ18.0%増の2,051億円となりました。これは、主に欧州メーカー向けATとカーナビゲーションシステムの売上増によるものです。

EU加盟国の旧東欧諸国への拡大に伴い、欧州市場はさらなる拡大基調が継続していくことが期待されています。アイシンではこの好機を捉え、AT・MTやカーナビゲーションシステムを中心として現地有力自動車メーカーとのビジネスを拡大しています。



エイ・ダブリュ・ヨーロッパ

2005年11月よりカーナビゲーションシステムの現地生産を開始。2006年は欧州メーカー向けの製品の販売が拡大。



アドヴィックス・マニュファクチャリング・オハイオ

装着義務化により北米での急拡大が予測されるESC(横滑り防止装置)の現地生産を2008年より開始予定。

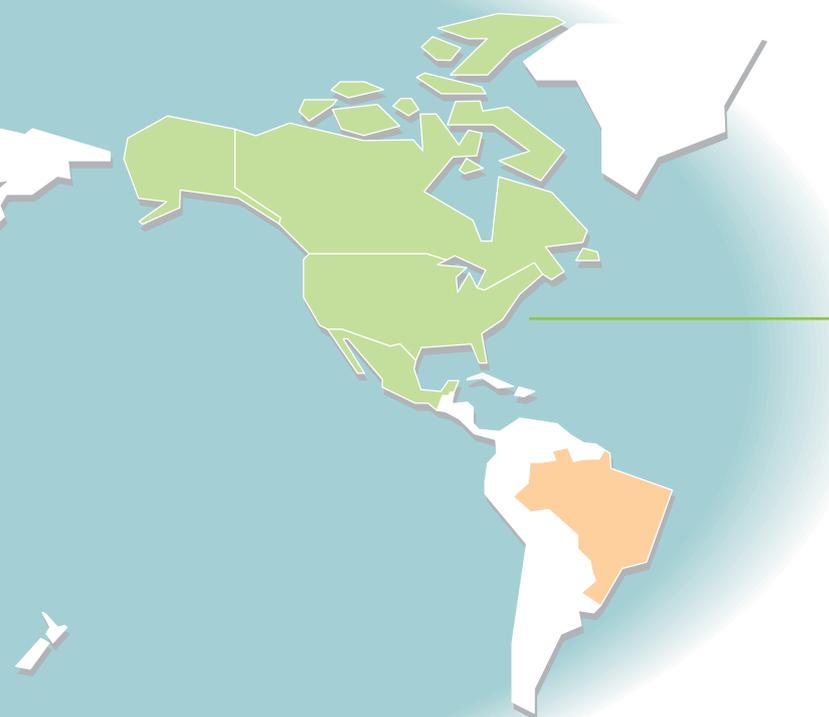
アイシン・マニュファクチャリング・カリフォルニア

(2008年1月生産開始予定)

アイシン・カナダ 第2工場

(2008年1月生産開始予定)

アメリカ西海岸やカナダでのドアフレームの受注拡大に対応し、カリフォルニア州に新会社を設立するとともに、カナダに第2工場を新設し、生産体制を強化。



北米

得意先の販売拡大に対応し、生産体制を増強

2006年度の北米における売上高は、前期に比べ10.1%増の4,158億円となりました。これは、主に得意先生産増や得意先新車種立ち上げに伴う販売拡大によるものです。

アイシンにとって北米市場は第2のホームグラウンドと言えるエリアで、地域別の売上高も日本国内に次ぐポジションを確保しています。得意先の販売増に伴う生産拡大に対応するため、カナダ、メキシコを含む北米全域で事業体制の増強・再編に取り組んでいます。

その他の地域(アジア他)

中国での売上が拡大

2006年度のその他の地域(アジア他)における売上高は、前期に比べ46.2%増の2,376億円となりました。これは、主に中国での得意先生産増や新規拠点の稼働開始によるものです。

高成長が期待される中国の自動車市場において、今後の需要拡大に備えた生産体制の整備を進めています。華北地域と華南地域にそれぞれブレーキ部品やエンジン部品、ボディ部品の生産拠点を立ち上げ、事業基盤の拡充を図っています。東南アジアではタイ・インドネシアを中心に、既存の生産拠点で製造ラインの追加・増強を図り、顧客のニーズに応えていきます。



アイシン精機佛山車体部品

2006年5月より電動サンルーフ、パワーシートのモーターハウジングの生産を開始。



ATインドネシア

2006年9月に新铸造工場と第3铸造ラインが稼働を開始。铸造製品の生産能力を増強。

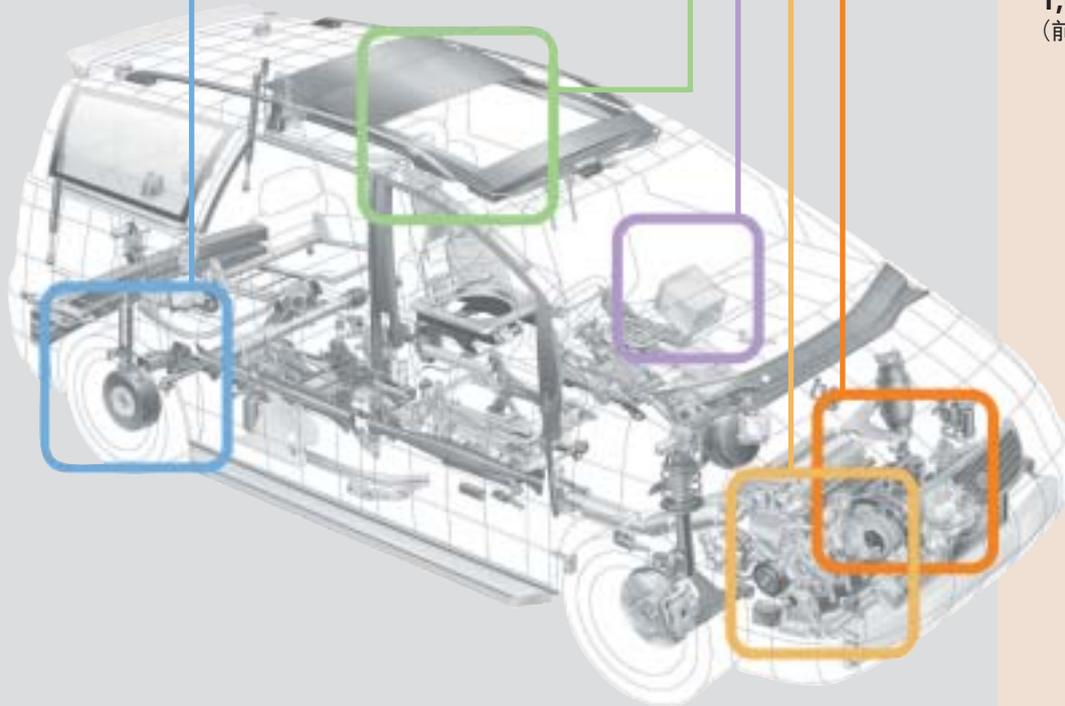
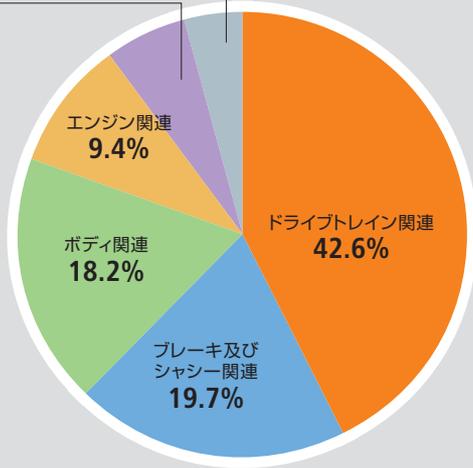


アイシン・ド・ブラジル

2006年9月、得意先の増産に対応するため、従来の2倍の規模の新工場へ移転し、生産能力を増強。

売上高および構成比率 (2006年度)

住生活関連機器 その他 4.2%
 情報関連他 5.9%



ドライブトレイン関連
10,140億円
 (前期比12.5%増)

ブレーキ及びシャシー関連
4,683億円
 (前期比10.1%増)

ボディ関連
4,332億円
 (前期比14.1%増)

エンジン関連
2,233億円
 (前期比13.1%増)

情報関連他
1,401億円
 (前期比13.7%増)

住生活関連機器 その他
998億円
 (前期比6.6%増)

ドライブトレイン関連

- ・オートマチックトランスミッション(AT)
- ・マニュアルトランスミッション(MT)
- ・オートマチック マニュアルトランスミッション
- ・無段変速機(CVT)
- ・ハイブリッドシステム
- ・クラッチディスク・カバー

他



高容量前輪駆動車用6速AT



後方エンジン後輪駆動車用6速MT



オートマチック
マニュアルトランスミッション

ブレーキ及びシャシー関連

- ・ドラムブレーキ
- ・ディスクブレーキ
- ・ブレーキマスターシリンダー
- ・アンチロック ブレーキ システム(ABS)
- ・ESC(横滑り防止装置)
- ・エアサスペンションシステム

他



ハイドロブースター



ブレーキブースター付マスターシリンダー



ABS

ボディ関連

- ・ドアロック
- ・パワースライドドアシステム
- ・サンルーフ
- ・パワーシート
- ・体重検知センサー
- ・ドアフレーム

他



パワースライドドアシステム



電動格納シート



パノラミックルーフ

エンジン関連

- ・ウォーターポンプ
- ・オイルポンプ
- ・ピストン
- ・インテークマニホールド
- ・エキゾーストマニホールド
- ・可変バルブタイミング機構(VVT)

他



ウォーターポンプ



オイルポンプ



シリンダーヘッドカバー

情報関連他

- ・カーナビゲーションシステム
- ・駐車アシストシステム
- ・レーン逸脱報知システム
- ・フロント&サイドモニターシステム
- ・インテリジェント パーキング アシスト

他



カーナビゲーションシステム



インテリジェント パーキング アシストと制御基盤



粗形材関連

- ・プレス製品
- ・アルミダイキャスト製品
- ・鋳鉄製品
- ・樹脂成形品
- ・マグネシウムダイキャスト製品

他



トランスミッションケース



ダイクエンチ工法
軽量バンパーリーンフォースメント



高性能塗布型制振材

住生活関連機器 その他

- ・ベッド
- ・ミシン
- ・シャワートイレ
- ・ガスヒートポンプエアコン(GHP)
- ・ガスエンジンコージェネレーションシステム
- ・住宅リフォーム
- ・電動車いす
- ・介護ベッド

他



ベッド



家庭用ミシン



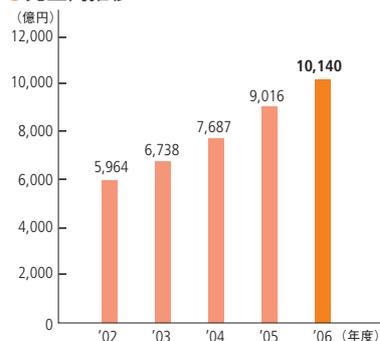
電動車いす

ドライブトレイン関連

2006年度のドライブトレイン関連の売上高は、前期に比べ12.5%増の1兆140億円となりました。これは主に、アイシン・エイ・ダブリュのオートマチックトランスミッション(AT)と無段変速機(CVT)、アイシン・エーアイのマニュアルトランスミッション(MT)の売上が好調に推移したことによるものです。

ドライブトレイン関連の製品市場においては、省燃費指向の高まりなどにより多段変速トランスミッションや無段変速機(CVT)、ハイブリッド車用などのバリエーションは多様化・高機能化が進みつつあります。アイシンは市場ニーズに迅速に応え、フルラインナップ化を図るとともに、時代の先を見越した技術開発、世界中の自動車メーカーへの拡販、供給体制の拡充などに取り組んでいます。ATの世界No.1シェアを確固たるものとしつつ、世界トップクラスのシェアのMTはじめ、すべてのドライブトレイン関連製品において世界No.1をめざしています。

●売上高推移



世界初の8速ATを開発

エンジンの高トルク化を活かした加速性能による卓越した走り、燃費の向上を同時に実現した世界初の後輪駆動車用(FR)8速ATを開発し、レクサスの旗艦車種である「LS460」に搭載されました。



高容量FR8速AT
(トヨタ自動車と共同開発)

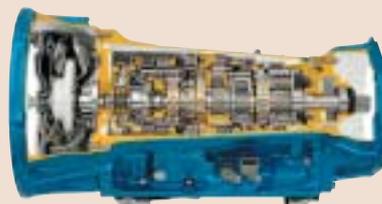
アイシン・エイ・ダブリュ

*この製品はLepelletier方式に基づきます

レクサス「LS460」

6速ATの販売拡大

6速ATはトヨタの他、フォルクスワーゲン(VW)やアウディ、ボルボなど欧州メーカーを中心に販売を拡大しています。また、新規に上海汽車や重慶長安汽車など中国メーカーと取引を開始し、乗用車用ATの取引社数は37社までに増加しています。



高容量FR6速AT

アイシン・エイ・ダブリュ

小型商用車用FR6速ATを海外へ拡販

2004年に販売開始した小型商用車用6速ATが、海外メーカーとして初めてダイムラー・クライスラーのダッジ「ラム シャシー キャブ」に搭載されました。

小型商用車FR6速AT

アイシン精機



高容量FF6速MTが好調

2005年より販売を開始した高容量前輪駆動車用(FF)6速MT「BG6」が、新たにマツダ「アクセラ」や三菱「アウトランダー」などに搭載されました。この機種は現在、欧州市場を中心に販売を拡大し、5社14車種に搭載されている最量産機種となっています。



高容量FF6速MT
アイシン・エーアイ



三菱「アウトランダー(海外仕様車)」

1.8ℓクラス車用のコンパクトなCVTを開発

ATで培った制御技術を活かし、最適な変速比で低燃費と加速性能を両立させたコンパクトタイプのCVTを新開発、トヨタ「カローラ アクシオ」、「カローラ フィールダー」に搭載されました。また2006年12月、ボッシュとの合併会社であったCVTベルトの生産会社シーヴィテックの資本移動を行い、連結子会社とすることで、CVTとベルトの一体開発体制を強化しました。



CVT
アイシン・エイ・ダブリュ



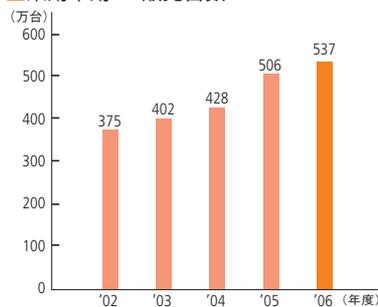
トヨタ「カローラ アクシオ」

ハイブリッドシステムの開発

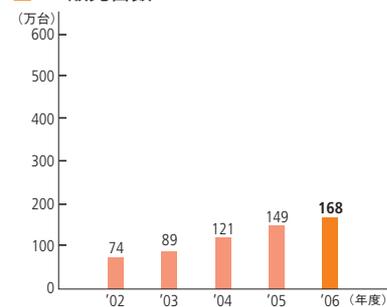
環境性能を重視したハイブリッドシステムの開発に積極的に取り組んでいます。2006年3月には、世界初の後輪駆動車用2モーターハイブリッドトランスミッション(トヨタ自動車と共同開発)を市場投入し、2004年に投入した前輪駆動車用と合わせて、ハイブリッドシステムのラインナップを増強しています。

DATA

■乗用車用AT販売台数



■MT販売台数

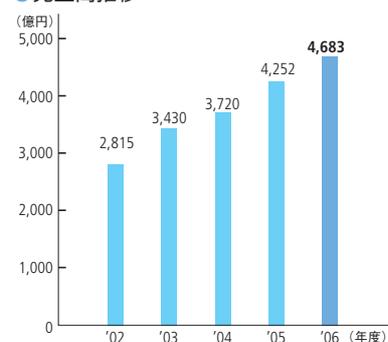


ブレーキ及びシャシー関連

2006年度のブレーキ及びシャシー関連の売上高は、前期に比べ10.1%増の4,683億円となりました。これは主に、アドヴィックスのブレーキシステムならびにブレーキコンポーネントの売上が国内外で好調に推移したことによるものです。

ブレーキ及びシャシー関連の製品市場においては、コンポーネントだけでなく、システムとしていかに優れた商品を安く供給できるかが競争に勝ち抜くための鍵となります。アイシンは、電子制御技術、自動車評価技術など、ブレーキシステムの技術ポテンシャルを世界No.1のレベルに高めるとともに、ABSやブレーキアシスト、トラクションコントロール、ESC(横滑り防止装置)など、より安全で信頼性の高いシステム商品の開発に努め、ブレーキ分野を核に、ステアリング、サスペンション分野を含めたシャシー分野の総合システムサプライヤーをめざします。

●売上高推移



日本初の電動パーキングブレーキ

従来のパーキングブレーキ動作を電動化し、操作力の低減とパーキングブレーキペダル廃止による足元スペースの確保を実現。

さらに、シフト操作と連動して自動的に作動と解除を行うので、利便性と安全性が飛躍的に向上しました。2006年9月発売のレクサス「LS460」に搭載されました。



電動パーキングブレーキ用アクチュエーター

アドヴィックス



レクサス「LS460」

新世代ABS、ESCモジュレーターを開発

●ABSモジュレーター「ADS-A2」

制御バルブ、モーターの駆動方法を変更し、約20%(当社従来比)の軽量・コンパクト化を実現しました。

●ESCモジュレーター「ADS-V2G」

独自のギアポンプによって高い静粛性を実現し、ブレーキ制御を使ったレーダークルーズコントロールやプリクラッシュセーフティなどの拡張機能にも対応します。

両製品ともに「カローラ アクシオ」「カローラ フィールダー」に搭載されました。



ABSモジュレーター

アドヴィックス



ESCモジュレーター

アドヴィックス

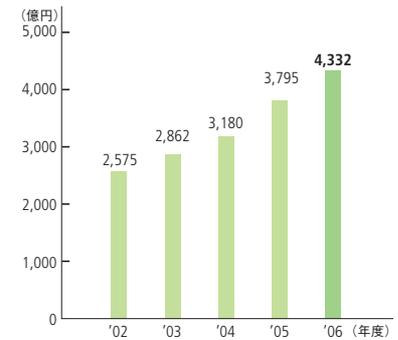


トヨタ「カローラ フィールダー」

ボディ関連

2006年度のボディ関連の売上高は、前期に比べ14.1%増の4,332億円となりました。これは主にアイシン精機のパワースライドドアシステムやシート部品、ドアハンドルなどの売上が好調に推移したことによるものです。ボディ関連の製品市場においては、安全性、快適・利便性、使いやすさ、開放感など、さまざまなユーザーニーズが潜在し、ユーザーの嗜好が移り変わるにつれ、そのニーズは変化しています。アイシンは、こうしたニーズを先取りし、メカトロニクス技術や電子技術など、これまで培ってきた幅広い技術を活用し、ユーザーの視点から発想した価値ある新商品をスピーディーに市場投入し、グローバル市場での事業拡大をめざします。

● 売上高推移



世界初の安全技術で、衝突に備え、むち打ち傷害を軽減

衝突予知機能(プリクラッシュ セーフティ)により、後方車両の追突が回避できないと判断される場合に、ヘッドレスト前面部を突出させ、頭部とヘッドレスト間の距離を縮めることで頸部にかかるショックを和らげ、むち打ち傷害を軽減します。レクサス「LS460」に搭載されました。



作動前



作動後

プリクラッシュ
インテリジェント
ヘッドレスト
(トヨタ自動車、トヨタ紡織、矢崎総業と共同開発)

アイシン精機

レクサス「LS460」



継ぎ目のない美しい亜鉛ダイキャストドアフレームモール

最新のCAE流動解析や、亜鉛ダイキャストでは初の高減圧鋳造技術を加え、ダイキャスト素材の欠陥を限りなく低減。熟練技能者の「匠の技」による手仕上げと、世界最高水準のクロムメッキを施すことで最高級車にふさわしい輝きと一体感を持つ繊細な外観を実現しました。レクサス「LS460」に搭載されました。



亜鉛ダイキャスト
ドアフレームモール

アイシン精機

レクサス「LS460」



パワースライドドアシステムが乗用タイプのボンネット型軽自動車に初搭載

スライドドアに内蔵された駆動ユニットを軽自動車用にさらに小型化し、広い車室空間を確保したこの製品は、2006年9月発売の三菱「eKワゴン」にボンネット型軽自動車用として初搭載されました。



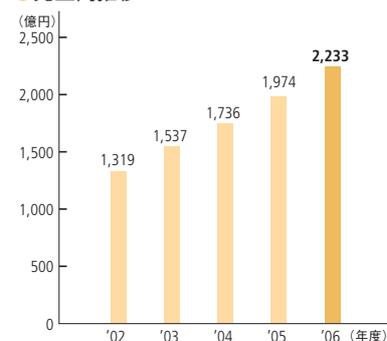
三菱「eKワゴン」

アイシン精機

エンジン関連

2006年度のエンジン関連の売上高は、前期に比べ13.1%増の2,233億円となりました。これは主に、アイシン精機をはじめ、北米、欧州でのエンジンフロントモジュールなどのアルミ部品の販売拡大によるものです。エンジン関連の製品市場においては、世界各国で燃費・排ガス規制が大幅に強化され、自動車の低エミッション・省燃費の早期実現に向け、ディーゼル、ハイブリッド、バイオエタノールなどのキー技術へのさまざまな取り組みが行われています。アイシンは、エンジン周りの機能部品や鋳造製品を幅広く手掛けており、これらの要素技術を活かし、可変バルブタイミング機構(VVT)などの低エミッション化や、ステンレス製エキゾーストマニホールドなどの軽量化など、燃費・出力・排ガス性能を高める製品のモジュール化に積極的に取り組んでおり、エンジントータルでの技術の強化を図っています。

●売上高推移



エンジンフロントモジュールの拡販

ウォーターポンプやオイルポンプなどの機能部品をエンジンのフロントケースに内蔵、一体化することにより部品点数を削減。

2006年度は新たにレクサス「LS460」やトヨタ「カローラアクシオ」「カローラフィールダー」に搭載されました。



エンジンフロントモジュール
アイシン精機

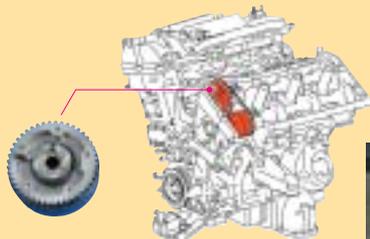


レクサス「LS460」

可変バルブタイミング機構(VVT)を拡販

運転状態に応じた吸気・排気バルブの制御により、アイドリング時には燃費を向上、中負荷時には排気ガス中の有害物質を削減、高負荷時にはエンジンの出力向上に貢献します。

2006年度は新たに日産「アルティマ(北米)」ボルボ「V70」に搭載されました。



可変バルブタイミング機構(VVT)
アイシン精機



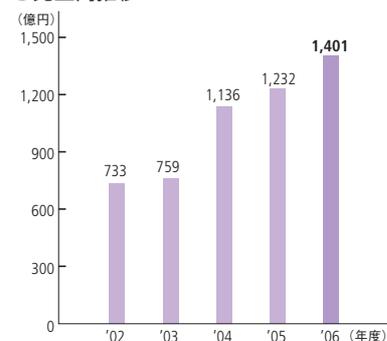
日産「アルティマ(北米)」

情報関連他

2006年度の情報関連他の売上高は、前期に比べ13.7%増の1,401億円となりました。これは主に、アイシン・エイ・ダブリュのカーナビゲーションシステムの売上が好調に推移したことによるものです。カーナビゲーションシステムの当期の販売台数は103万台で世界トップクラスのシェアを継続しています。

情報関連の製品市場においては、情報通信・エレクトロニクス技術の進展とともに、車とその周辺インフラのインターフェイスにより、これまで以上に安全性、利便性に優れた商品を提供することが可能となり、ビジネス機会が急速に広がつつあります。アイシンは、エレクトロニクスや画像処理技術など、最先端の技術を活かし、カーナビゲーションシステムを核に、画像処理技術を用いた周辺監視などのシステム商品を拡充することで、ビジネス拡大に取り組んでいます。

● 売上高推移



インテリジェント パーキングアシストの操作性を向上

駐車時のステアリング操作を支援する従来のシステムに、超音波センサーによる他車両位置検出機能が追加、操作性を向上。レクサス「LS460」をはじめ、トヨタ「カローラアクシオ」「ブレイド」などに搭載されました。



トヨタ「カローラ アクシオ」



インテリジェント パーキングアシスト (超音波センサー付)
(トヨタ自動車と共同開発)

アイシン精機



欧州向けカーナビの販売が好調

欧州向けでは初となる一般道レーン案内を搭載し、欧州23カ国をカバー、10カ国語に対応しています。2006年度はトヨタ「RAV4」に搭載されるなど、欧州向けの販売が好調です。



欧州向けDVDボイスナビゲーションシステム

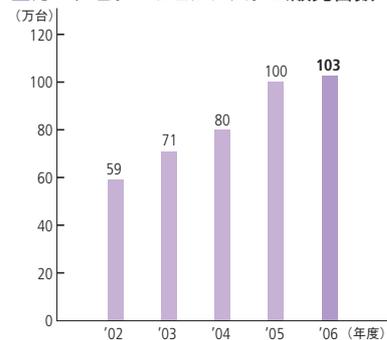
アイシン・エイ・ダブリュ



トヨタ「RAV4 (欧州モデル)」

DATA

■ カーナビゲーションシステム販売台数



粗形材関連

粗形材関連は、アルミダイキャストや鋳鉄、樹脂成形、プレス、マグネシウムダイキャストなどの工法を用いた部材のことです。

これらの粗形材は、エンジン周りやトランスミッション、ブレーキ、ボディ部品など、主要商品の構成部品に使用されるとともに、シリンダーヘッドカバーやトランスミッションケース、ベアリングキャップなど、粗形材単品としても国内外でビジネスを行っています。

アイシンは、この分野での技術・工法開発にも積極的に取り組み、各商品の競争力やグループ全体での付加価値拡大につなげています。

売上高については
自動車関連分野の各々の
製品に含まれています。

●粗形材関連における国内主要グループ各社の主な担当製品

会社名	担当製品
アイシン精機	プレス部品・アルミダイキャスト製品・マグネシウム製品
アイシン高丘	鋳鉄製品・アルミダイキャスト製品
アイシン化工	樹脂成形品・化成品
アイシン軽金属	アルミダイキャスト製品

ATケーシング一体のダイキャスト化により、 軽量、高剛性、低コストを実現

コンバーターハウジングとエクステンションハウジングを一体化したATケースを開発し、従来の6速ATと同じサイズで8速ATを実現。レクサス「LS460」の大容量FR8速ATに採用されています。



ハウジング一体型
トランスミッションケース

アイシン精機



レクサス「LS460」

塩ビフリー化で環境負荷物質を低減

クルマの床裏に塗布することで飛び石から車床を守り、衝撃を吸収してスプラッシュノイズを低減。また、塩ビフリー化により、焼却によるエネルギーサイクルが可能です。2006年度はレクサス「LS460」に採用されました。



塩ビフリーアンダーコート

アイシン化工



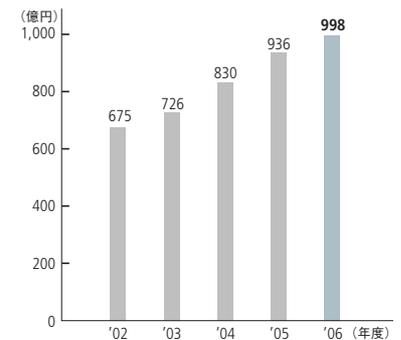
レクサス「LS460」

住生活関連機器 その他

2006年度の住生活関連機器 その他の売上高は、前期に比べ6.6%増の998億円となりました。これは主に、シャワートイレやベッド・寝装品の販売拡大によるものです。

アイシンは、自動車部品以外にもガスヒートポンプエアコン(GHP)やベッド・寝装具、シャワートイレ、マシン、リフォームサービス、介護・福祉機器などを幅広く取り扱っています。今後、環境問題の進展や高齢化など社会構造の変化に伴い、省エネルギーや健康で快適な暮らしに対するニーズはますます高まってくと予想されます。お客様のニーズに迅速に応えられるよう、家庭用燃料電池コージェネレーションシステムや色素増感型太陽電池など次世代の開発にも積極的に取り組み、ビジネスの拡大をめざします。

● 売上高推移



室外ユニットを連結する 新タイプのGHPを発売

2006年10月に発売したGHP「D1シリーズ」は、室内機接続台数、接続容量ともに業界No.1を誇ります。空調規模の大型化に対応する「まとマルチ」によりラインアップが大幅拡充し、集中管理、空調料金按分計算、オープンネットワークシステムなど、お客様ごとに求められる高度な管理ニーズに対応します。



GHP「D1シリーズ」
アイシン精機



ベッドの最高級シリーズを発売

樹脂弾性体「ファインレボ」を使用した「スーパーフレックスフィットマットレス」のシリーズに上質な寝心地にくつろぎのリクライニング機能をプラスした、リクライニングベッド「サティスファイ」を2006年10月より発売しました。



リクライニングベッド「サティスファイ」 アイシン精機

福祉用品のラインナップを拡充

背上げの際に背ずれと腹部圧迫を軽減する業界初の機構を搭載した介護ベッド「JUST BELLGRAND (ジャストベルグランド)」と、フラット設計で座位移乗を可能にしたポータブルトイレ「BELLLET (ベルレット)」を2006年3月より発売しました。



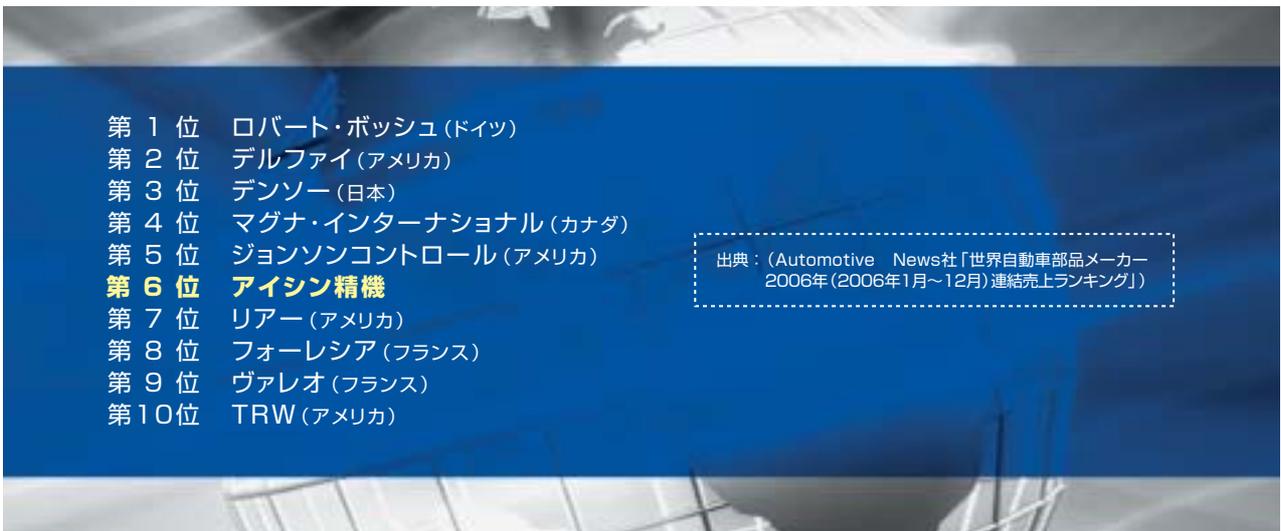
介護ベッド「JUST BELLGRAND」と
ポータブルトイレ「BELLLET」

アイシン精機

ワールドワイドサプライヤーとして、さらなる進化をめざします

■ 世界自動車部品メーカー2006年(2006年1月~12月)連結売上ランキング

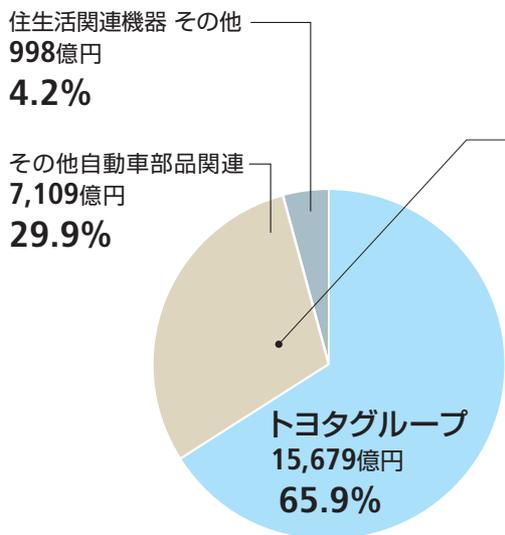
アイシンは、世界の自動車部品メーカーにおいて第6位、日本においては第2位にランキングされています。



■ 得意先別売上高構成(2006年度)

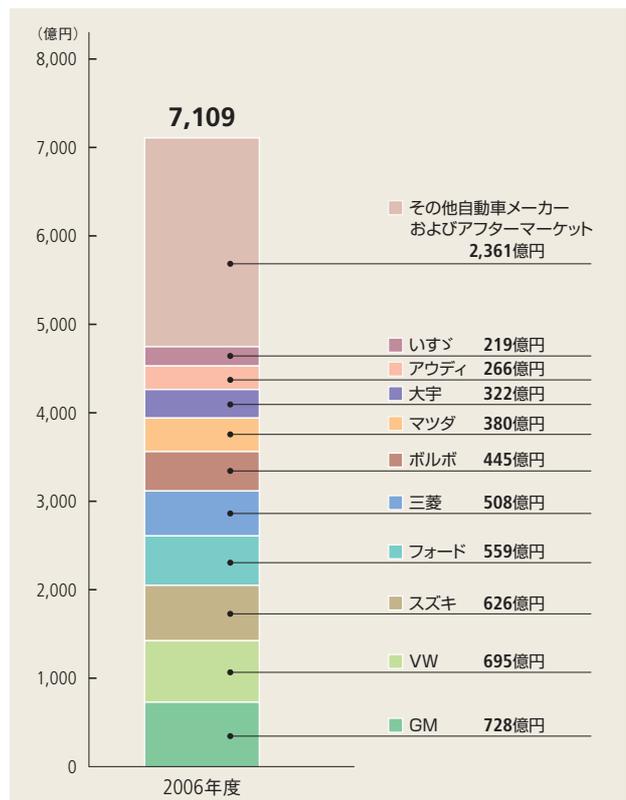
アイシンは、世界の主要メーカーと幅広く取引しています。

【売上高 23,786億円】



※トヨタグループ：トヨタ自動車、ダイハツ工業、日野自動車など

● その他自動車部品関連売上内訳



社会との関わり

環境報告

環境マネジメント	32
開発・設計	36
生産	38
環境コミュニケーション	42

社会性報告

あらゆるステークホルダーと共に	46
お客様との関わり	47
従業員との関わり	48
地域社会との関わり(企業市民活動)	52



タイでの植林活動

〈環境・社会性報告について〉

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン」
GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ
・リポーティング・ガイドライン2002」

対象期間と範囲

対象期間：2006年4月～2007年3月
(一部2007年4月以降の活動内容も含む)
対象範囲：アイシン連結環境マネジメント対象会社
(国内外139社)

◆環境活動に関するデータなど、より詳細な情報を
ホームページに掲載しています。

アイシン精機ホームページ

www.aisin.co.jp > CSR(環境・社会活動)

からご覧ください。

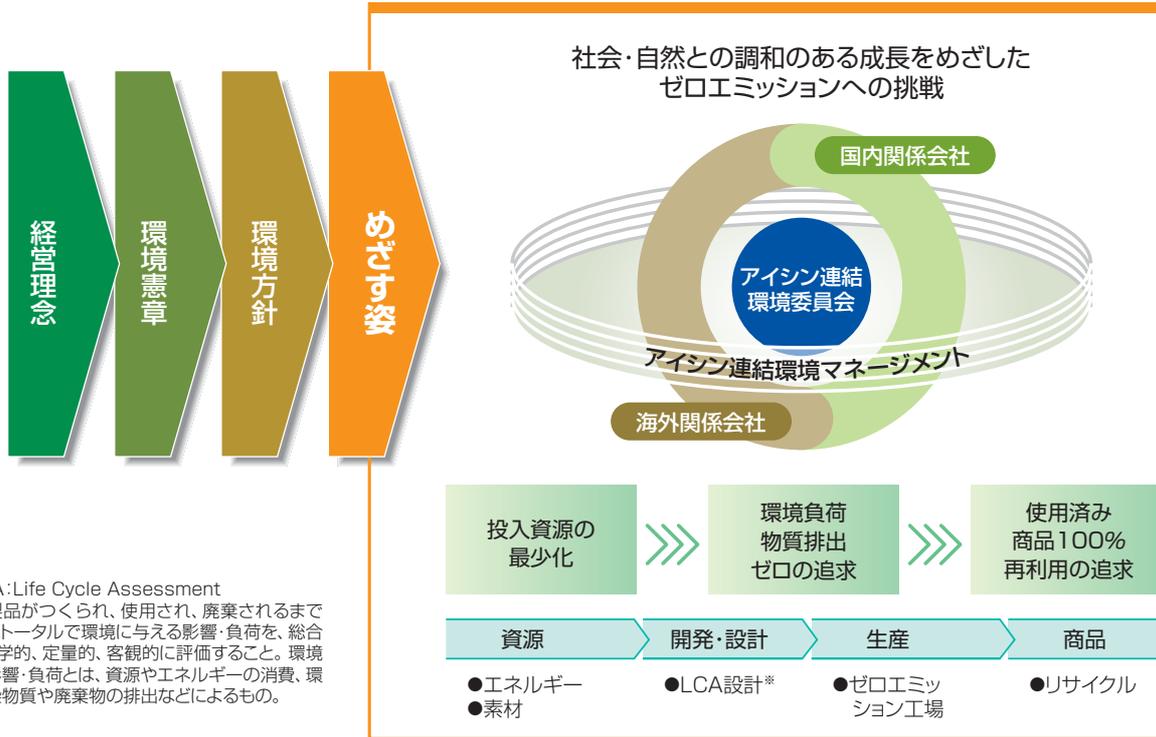


環境マネジメント

環境に対する基本的な考え方

～環境経営の追求で環境のトップランナーをめざす～

アイシンは、自動車産業に関わる企業として、地球の温暖化や大気汚染、産業廃棄物などの環境問題への対応を本質的な課題として捉え、どの企業よりも力を入れて取り組みたいと考えています。
現在、2006～2010年までの5ヵ年計画を「第4次環境取り組みプラン」として掲げ、「人と地球の未来にわたる調和に貢献」する環境経営の実現に向けて取り組んでいます。



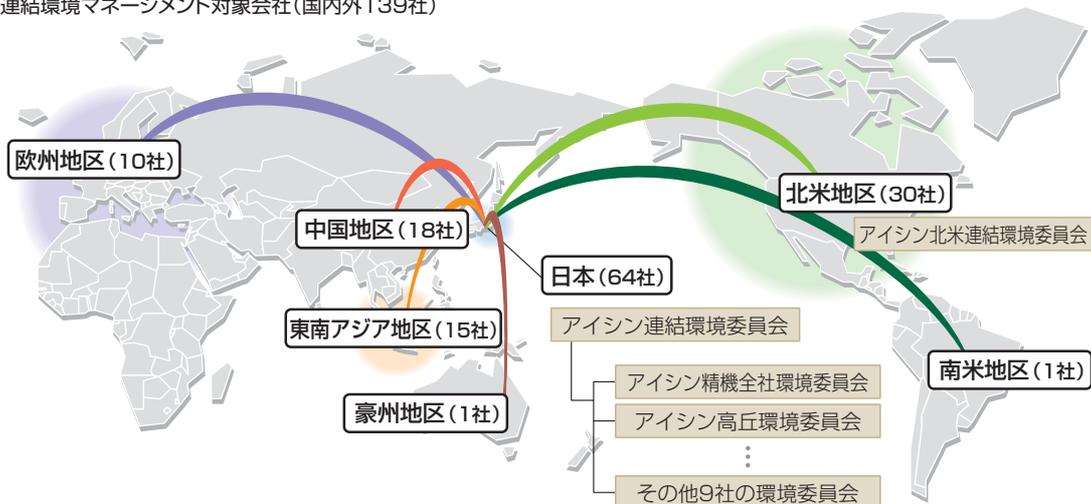
※LCA:Life Cycle Assessment
その製品がつくられ、使用され、廃棄されるまでの間にトータルで環境に与える影響・負荷を、総合的、科学的、定量的、客観的に評価すること。環境への影響・負荷とは、資源やエネルギーの消費、環境汚染物質や廃棄物の排出などによるもの。

◆「経営理念」、「環境憲章」、「環境方針」の内容については、ホームページの [CSR > 環境への取り組み > 環境マネジメント](#) をご参照ください。

■ 環境管理の組織体制

連結環境マネジメント運用体制強化に向け、2005年11月にアイシン連結環境委員会を各社の環境委員会の上に位置づけるとともに活動対象会社を拡大しました。

●アイシン連結環境マネジメント対象会社(国内外139社)



第4次環境取り組みプラン

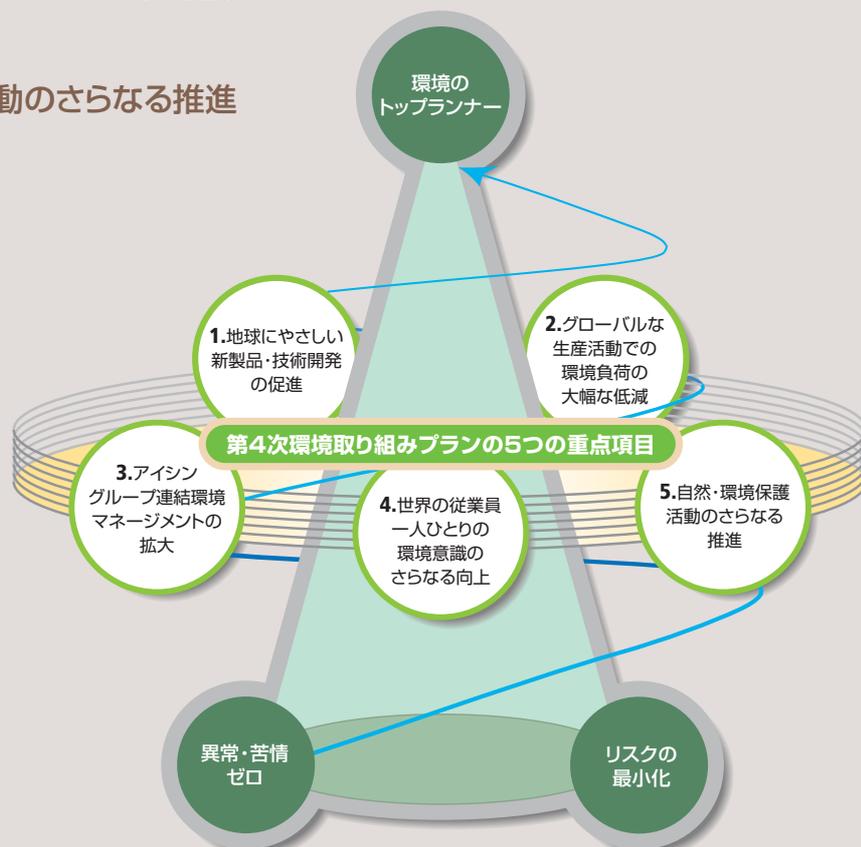
～環境を通じて世界から尊敬される企業に～

2006年2月に策定した「第4次環境取り組みプラン」は、世界中のアイシングループで働く一人ひとりがビジョンを共有し、その実現に向けて2010年までの5ヵ年計画を明確にしたもので、5つの重点項目に取り組み、環境のトップランナーとなることをめざしています。

「第4次環境取り組みプラン」5つの重点項目

第3次環境取り組みプランでは、特にCO₂や廃棄物、環境負荷物質など、生産活動による環境負荷を減らす活動が主でした。第4次環境取り組みプランでは、それらの活動に加えてすべての事業活動において環境経営を徹底的に追求していくために、燃料電池など環境にやさしい商品・技術の開発や、CO₂や廃棄物を極力出さない生産技術やノウハウの確立、全従業員の環境意識の向上などにも、積極的に取り組んでいきます。

- 1 地球にやさしい新製品・技術開発の促進
- 2 グローバルな生産活動における環境負荷の大幅な原単位※削減
※ 原単位・・・排出量／売上高
- 3 アイシングループ連結環境マネジメントの拡大
- 4 世界の従業員一人ひとりの環境意識のさらなる向上
- 5 自然・環境保護活動のさらなる推進



環境マネジメント

2006年度活動結果

第4次環境取り組みプランの初年度である2006年度は、グローバルな地球環境保全活動のさらなる推進・拡大をねらいに、国内外の連結環境マネジメント対象139社が一体となった、マネジメントを展開しました。特に北米では統括会社アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカを軸に北米連結環境活動を充実させました。また、シンプル・スリム化によるものづくり改革での生産設備の省エネルギー化や法規制先取りによる製品含有負荷物質の低減、生産・物流での排出物の最少化と環境管理の徹底を図りました。さらに、ISO認証取得やLCA(ライフサイクルアセスメント)推進体制の整備などを積極的に行うとともに、環境マネジメントの総合的評価尺度のひとつである環境会計の精度向上も図りました。

■ 環境リスク管理

事故や災害による環境汚染を未然に防止するため、環境への影響が大きい設備・施設に対し、日常点検や定期環境測定を行うとともに、緊急対応が必要なものは、基準を決め、定期的に緊急訓練を実施しています。

2006年8月に、西尾工場で土壌・地下水汚染が発生しましたが、県の指導に基づき、速やかに対応しました。詳しくは38ページをご参照ください。

■ 第4次環境取り組みプラン(2006～2010年度)における2006年度活動結果

分類	第4次環境取り組みプラン	内容	評価	掲載ページ
マネージメント	アイシングループ 連結環境マネジメントの拡大	アイシン連結環境活動の体制強化	○	35
		環境にやさしい製品開発	◎	36
開発・設計	地球にやさしい 新製品・技術開発の促進	製品の環境優位性を示すLCAの活用推進	◎	37
		製品に含まれる環境負荷物質の切替目標遵守	◎	37
生産	グローバルな生産活動における 環境負荷の大幅な原単位削減	CO ₂ 、排出物、VOC*の中期削減計画策定と活動実施	◎	38～41
環境 コミュニケーション	従業員一人ひとりの環境意識の さらなる向上	環境意識向上を図る教育・啓蒙活動の推進	◎	42～44
	自然・環境保護活動の さらなる推進	地元児童への環境学習、国内外での植林活動の強化	◎	

※VOC: Volatile Organic Compounds
揮発性有機化合物。常温常圧で空气中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。トルエンやキシレンはVOCの代表的な物質で、他にも100種類以上の物質がある。

◆2006年度活動結果の詳細は、ホームページの [CSR > 環境への取り組み > 環境マネジメント > 2006年度活動結果](#) をご参照ください。

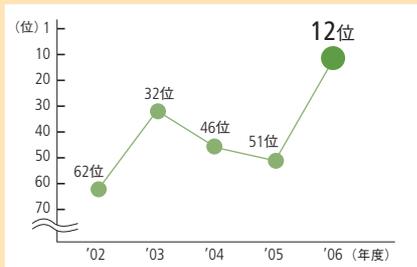
外部評価の上昇

■ 日経環境経営度調査で12位

2006年の「日経環境経営度調査」で、当社は2005年の51位から12位へと大きく躍進しました。

ゼロエミッション達成などによる資源循環やLCA実施による製品対策など全分野で得点がアップしており、全体的に高く評価されました。

今回の評価結果を解析して課題の洗い出しを行い、今後の活動計画に反映させていきます。



連結活動の体制強化

■ 第3回北米連結環境委員会を開催

2006年12月、第3回アイシン北米連結環境委員会を開催し、2006年度の活動結果・課題ならびに次年度の取り組みを報告・審議しました。①日本の連結委員会での課題の解決(CO₂原単位での削減、報告体制の構築等) ②目標管理移行に当たっての目標値の設定 ③連結体制強化に伴う親会社との連携、の3点を主要議題としました。



環境マネジメントシステムの拡大

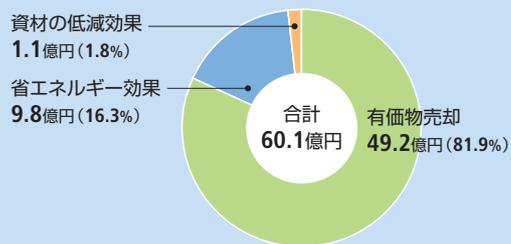
連結統一の環境マネジメントシステムの構築により、環境保全の体系的な取り組みを推進。国内および海外の連結会社については、2006年度に8社が新たにISO 14001を認証取得しました。これにより、全取得会社は76社となりました。

環境会計の充実

環境への取り組みをコストと効果で表す環境会計では、コスト面を環境省が推奨する分類のガイドラインに基づき、データを把握し、集計しています。本年は、集約対象範囲を24社*に拡大しました(昨年12社)。また、アイシン精機単独では60億円(昨年比1.7億円増)の環境対策の効果が表れています。

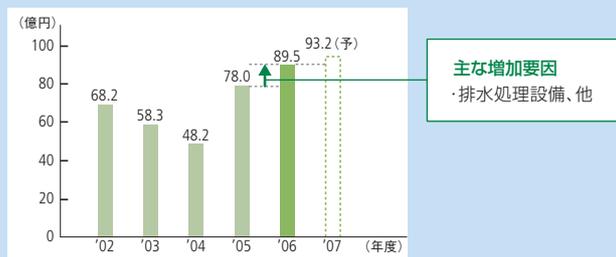
※連結24社:アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシンリビングプランナー、アイシン軽金属、アイシン開発、アイシン機工、アイシン・エーアイ、アイシン辰栄、アイシン・エイ・ダブリュ工業、豊生プレーキ工業、愛知技研、埼玉工業、山形クラッチ、寿技研工業、新三商事、アイシンエンジニアリング、アイシンメンテナンス、アイシン東北、アイシン九州、光南工業、碧南運送、サンエツ運輸

● 環境保全対策に関わる効果 (アイシン精機単独)



※廃棄物低減効果は、廃棄物ゼロ活動により発生量が非常に少ないため、ほとんどゼロに近い値です。

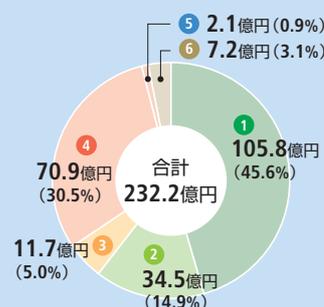
● 環境保全コストの推移 (アイシン精機単独)



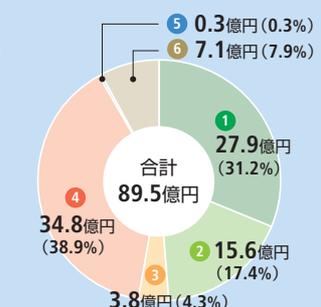
● 環境保全コストの内訳

分類	連結24社	アイシン精機単独
1 事業エリア内コスト	105.8億円	27.9億円
2 上下流コスト	34.5億円	15.6億円
3 環境管理活動コスト	11.7億円	3.8億円
4 研究開発コスト	70.9億円	34.8億円
5 社会活動コスト	2.1億円	0.3億円
6 環境損傷対策コスト	7.2億円	7.1億円

● 分類別内訳 (連結24社)



● 分類別内訳 (アイシン精機単独)



開発・設計

基本的な考え方

～地球にやさしい新製品・技術開発の促進～

アイシンは、環境負荷を削減し、地球にやさしい先進技術を開発することが持続可能な社会の構築には不可欠だと考えています。自動車部品事業、住生活関連事業、エネルギー関連事業などすべての事業領域において、LCA(ライフサイクルアセスメント)や新エネルギーの研究を通して、地球環境に影響が少なく高性能で高品質な製品を開発していきます。

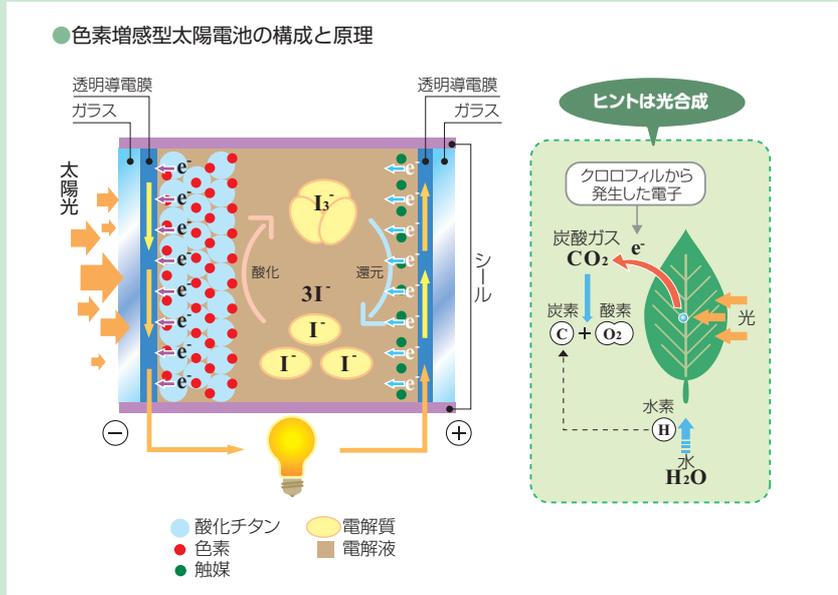
自然エネルギーの有効活用

■ 色素増感型太陽電池の開発

アイシン精機は、豊田中央研究所と共同で「色素増感型太陽電池」を開発中であり、その実用化に向け、実証実験を進めています。色素増感型は、植物の光合成に開発のヒントを得ています。植物は葉の光合成色素に光が当たると電子を発生し、その電子で二酸化炭素を分解します。この光で反応する色素を人工的に作り出し発電に利用しているので、製造時におけるCO₂の発生が少なく(シリコン型の約1/10)、材料や製造設備も安価にすることができます。また、少ない日射量でも高い効果が得られるとともに、光を通す、色や形状の自由度が高いなどの特長があり、従来型の発電装置だけでなく、建築建材など幅広い応用の可能性が期待されています。



愛・地球博に出展した色素増感型太陽電池の動作モデル



自然にやさしい製品開発

■ ハイブリッドシステムの開発

いち早く環境に配慮した製品開発に着手し、2004年に前輪駆動車用2モーターハイブリッドシステム、2006年には世界初の後輪駆動車用2モーターハイブリッドトランスミッションの商品化に成功しました。〈アイシン・エイ・ダブリュ〉



後輪駆動車用2モーターハイブリッドトランスミッション

エネルギー伝達効率の向上

■ 高容量後輪駆動車用8速ATの開発

世界初の8速化成功によって、より効率の良いギアを選択を可能とし、燃費と加速性能の向上を両立しました。〈アイシン・エイ・ダブリュ〉

※トヨタ自動車と共同開発



開発担当者から

自動車産業の一翼を担うメーカーとして地球環境保全の責任を果たすべく、化石燃料を使わず無尽蔵な太陽の光を電気に変える安価で環境に優しいエネルギー創出型商品の開発に取り組んでいます。



アイシン精機
エネルギー開発部
伊藤 睦



近未来の生活を提案した実験住宅「トヨタ夢の住宅PAPI」(ガラス面)

軽量・コンパクト化

■ ABSの小型・軽量化製品を開発

ABSモジュレーター「ADS-A2」は、これまでとは制御バルブ、モーターの駆動方法を変更し、約20%(当社従来比)の軽量・コンパクト化を推進しました。

〈アドヴィックス〉



新エネルギーの研究開発

■ 家庭用燃料電池コージェネレーションシステムを開発

省エネ性が高くCO₂削減に有効な家庭用の燃料電池コージェネレーションシステムを研究開発しています。アイシン精機は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が推進する定置用燃料電池の大規模実証事業にトヨタ自動車と参画しています。一般家庭での使用による信頼性、耐久性の向上およびCO₂削減の検証を積極的に進めていくことで、一日も早い実用化をめざします。

● 家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの1号機を初出荷

2006年10月、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム第1号機の初出荷が行われました。今回、24台を愛知県内の一般家庭へ設置し、2年間にわたる実証試験を行います。



LCA

■ LCAの活用推進

アイシン精機の代表的な34製品について、製品をつくるために必要な資源の採取から、製造、輸送、使用、廃棄に至るすべての段階において、環境に与える影響を算出した「アイシンLCAテンプレート」を2006年度に作成しました。

また、このツールを活用し、ガスヒートポンプエアコンなどエネルギー関連機器を中心に、製品のライフサイクルにおける環境負荷の低減活動を推進しています。

環境負荷物質の切替

■ 六価クロムの切り替え

強い酸化剤で金属メッキなどに用いられる六価クロムは、環境に影響をおよぼす恐れがあるため、別の物質に切り替えを進めています。

国内生産分の切り替えは、2007年5月に完了しました。海外生産分は、ヨーロッパ向けの切り替えを完了し、中国・ブラジル向けの一部を残すのみとなっています。

基本的な考え方

～グローバルな生産活動における環境負荷の大幅な原単位削減～

アイシンは、自動車部品や住生活関連商品など、多品目の商品・部品を生産しているため、多くの化石燃料や工業用水、化学薬品などを使用していますが、独自に『アイシン環境基準』を厳しく設定し、排水・大気などの規制を遵守するとともに、環境負荷物質の積極的な低減に努めています。

土壌・地下水汚染対応

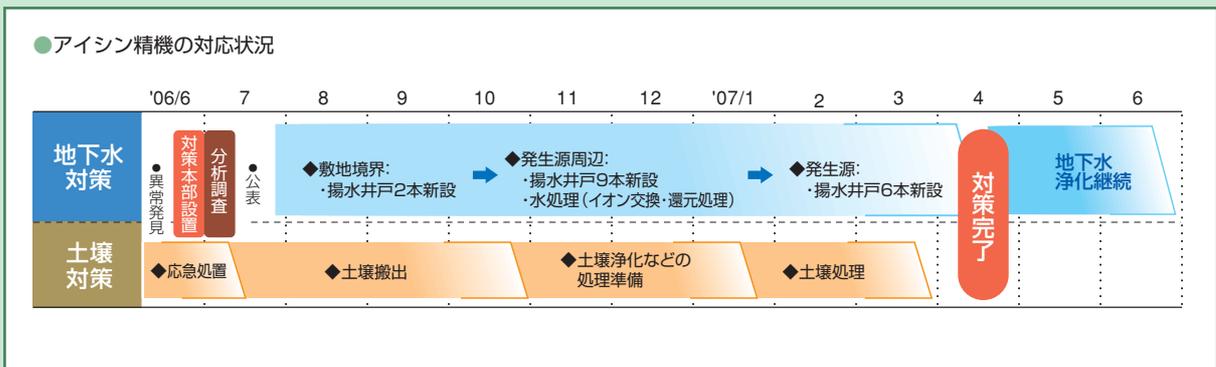
■ 西尾工場での土壌・地下水汚染対応

2006年6月、アイシン精機西尾工場の改築工事にあたり、排水に異常を発見。土壌の分析・調査を行ったところ、局所的に環境基準を上回る六価クロム化合物、シアン化合物などが検出されました。

アイシン精機は、愛知県をはじめとする関係当局の指導に従い、当該敷地の汚染状況をさらに詳細に調査した上で速やかに浄化等の措置を行いました。また地域に対しては、安全が確認されるまで、近隣住民への説明や2,000リットルの飲料水供給を行いました。調査の結果、井戸水への影響はない事が判明しました。汚染土壌の処理に加え、施設への対応としては、汚染地下水の浄化処理を強化するため、揚水井戸の増設など浄化措置を速やかかつ着実にを行いました。



西尾工場 揚水還元処理装置



◆地下水浄水および工場排出データの詳細は、ホームページの [CSR > 環境への取り組み > データ集](#) をご参照ください。

燃費改善と燃料使用量の削減

■ エコタイヤと低床車の導入などによる効率化

長距離便を中心に22台のトラックに「エコタイヤ」を装着し、燃費の改善を図った結果、年間の燃料使用量が約9.6万リットル低減できました。また、輸送の効率化を図るため15トン低床車を導入し、1運行当りの積載量を増やすことで運行数を減らし、年間の燃料使用量で約8.9万リットルを低減しました。〈[碧南運送](#)〉

エンジン回転数、アクセル踏み込み数などが設定値を上回ると警報を鳴らし、エコ運転を促すシステムを導入し、燃費改善に努力しています。〈[サンエツ運輸](#)〉



担当者から

近隣の皆様にはご心配をおかけしましたが、土壌の掘削除去、地下水の揚水井戸17本、観測井戸10本の追加、六価クロム還元処理設備設置等の対策を行い、2007年4月にはすべての対策を完了することができました。地下水については、今後も揚水処理を継続するとともに定期的に観測を行い、敷地外流出がないよう監視を続けて行きます。



アイシン精機
環境部
王子 達也

CO₂の削減

■ 地球温暖化に対応

生産活動を中心に、シンプルでスリムな生産ラインの導入によるエネルギーの最少化やエネルギーロスの排除などを積極的に推進し、CO₂の排出の削減に取り組んでいます。

● CO₂排出量、原単位推移
〈国内アイシン連結〉

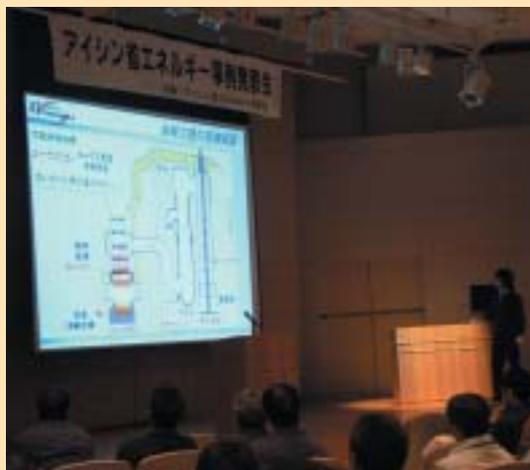


※1990年度を100とした場合

省エネルギー

■ アイシングループ省エネルギー事例発表会を開催し、省エネルギー活動を推進

2007年2月、定例のアイシングループ省エネルギー事例発表会を開催し、グループ従業員や社内外の環境関係者ら約200人が参加しました。グループ優秀事例の発表と『省エネ推進のポイント』の紹介が行われ、グループ各社の省エネ意識の高揚を図りました。



旧(15トン)積載量

30m³



新(15トン低床車)積載量

40m³



低床車の仕様で、1台あたりの積載量が1.3倍に

水のリサイクル

■ リサイクル率 90%にチャレンジ

工場排水を浄化し、再利用するシステムを導入

アイシンでは、エコファクトリーをめざして「ゼロエミッションの追求」を基本コンセプトの1つに挙げています。アイシン北海道では、工場排水を浄化し、工業用水として90%再利用することをねらい、最新設備を導入しました。これは、ダイキャスト生産工場としては日本初の取り組みです。これにより、①排水量を低減し、自然環境への負荷を低減できる ②工業用水以上の水質に浄化することで、配管内の汚れの蓄積防止につながる(配管閉塞による圧損がなくなり動力の省エネにつながる)などの効果が期待できます。

今後も、工場排水の90%再利用を目標に、経済的かつ継続可能なシステムの運転管理に取り組んでいきます。



排水担当と最終確認する瀬下チームリーダー(左)



アイシン北海道本社



イオン交換樹脂塔

● 刈谷総合排水処理施設を稼働

排水処理施設の推進では、アイシン環境基準を満足する機能の他、処理水をコージェネレーションで利用する循環システム(リサイクル率20%)を導入しました。



◆投入資源と排出環境負荷のデータは、ホームページの [CSR > 環境への取り組み > データ集](#) をご参照ください。

リサイクル

■ 排出物の自動袋詰め化

製造過程から排出されるショット粉は、微粒子のため袋詰めの際に作業者が吸い込むなどの危険がありました。これを自動袋詰め化することで、危険性をなくすとともに、原材料として販売が可能となりました。

〈アイシン・エアイ〉



リサイクル

■ 食用油をリサイクル

食堂より排出される使用済み食用油のリサイクルを進めています。2006年度は食用廃油をバイオディーゼル燃料にリサイクルし、年間4,600リットルを生産しました。今後はグループ各社のバイオディーゼル燃料化に取り組んでいきます。〈新三商事〉



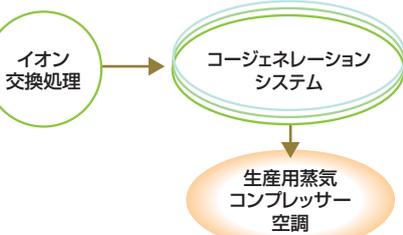
担当者から

環境のトップランナーをめざすべく、水資源の有効活用に取り組んでいます。特に排水処理では、すでに刈谷工場でコージェネレーションシステム用として20%を再利用しています。現在、アイシン北海道で最新設備を導入し、90%再利用に向け、積極的に活動を進めています。



アイシン精機
環境部
瀬下 睦弘

リサイクル



● 環境負荷物質の削減(PRTR対象物質&VOC)

環境負荷物質の最少化に向け、削減活動を従来にも増して加速させています。具体的には、車体部品の塗装工程における塗着効率の向上や電子部品に使用される溶剤をトルエン・キシレンから代替物へ切り替え、PRTR*1対象物質とVOC*2の削減効果をあげています。今後は類似工程にも対象を拡大して、大幅な低減を進めていきます。

※1 PRTR・・・Pollutant Release and Transfer Register 法律で定められた環境に負荷を与える化学物質の排出・移動量を届け出する制度。

※2 VOC・・・Volatile Organic Compounds 揮発性有機化合物。常温常圧で空气中に容易に揮発する物質の総称で、主に人工合成されたものを指す。トルエンやキシレンはVOCの代表的な物質で、他にも100種類以上の物質がある。

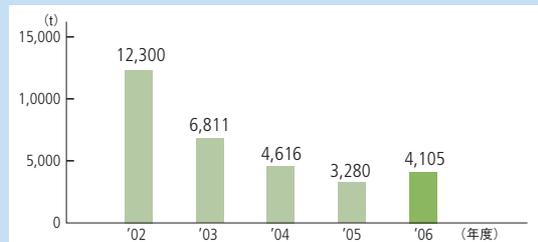
廃棄物の低減

● 廃棄物低減活動

～自社で排出した廃棄物は自社内で処理～

アイシン精機は、1997年度、廃棄物発生量の95%低減を廃棄物ゼロと定義し、埋め立て廃棄物ゼロを2001年度に全事業所で早々に達成しました。また、2005年度には、「廃棄物99%低減」も達成しました。2006年度からは産業廃棄物に加え、有価物も含めた総排出物の大幅低減に取り組んでいます。

● 産業廃棄物社外処理量の推移〈国内アイシン連結〉



※2005年度より2006年度の処理量が増加しているのは、算定対象となる廃棄物を拡大したためです。



工場の廃棄物をリサイクルする「アイシンエコセンター」

● VOC排出量〈国内アイシン連結〉



※2000年度に設定した第3次環境取り組みプランでは、環境負荷物質削減のため、PRTR物質は1998年度比30%減、VOC中のトルエン・キシレンは1998年度比40%減を目標に削減活動を展開、目標値を大幅に削減することができました。2006年度からは、第4次環境取り組みプランで、PRTR物質・VOC物質の削減活動に取り組んでいます。

● PCB*1処理が12月1日に完了

2005年11月、JESCO*2の漏洩事故によりストップしていたPCB処理を再開。未処理だった西尾、安城、新川工場などのPCB入りコンデンサー残り45台分の処理が2006年12月1日に完了しました。

※1 PCB・・・ポリ塩化ビフェニール

※2 JESCO・・・PCB処理会社である日本環境安全事業株式会社

環境コミュニケーション

基本的な考え方

～世界の従業員一人ひとりの環境意識の向上と自然・環境保護活動のさらなる推進～

アイシンは環境情報の開示や各種環境イベントへの出展・開催などを積極的に行うとともに、地区懇談会や地元児童への環境学習など、地域市民との交流を通じて環境コミュニケーションの活性化に努めています。

アイシン環境教育プログラム

アイシンでは、名古屋大学大学院環境学研究科の高野准教授の監修のもと、小学生向けの環境学習プログラムを策定しています。座学による環境知識の学習から、実際に自然の中で学ぶ体験学習まで、楽しみながら環境について学び、今後の生活に活かせるよう配慮した内容となっています。

環境プログラムのテーマ



森・水辺・くらし・産業の4つをテーマとし、この中から学校ごとにテーマを選んで1年間の環境学習を行います。一連のプログラムを通じて、子供たちのより深い理解を促します。

●環境教育プログラムの流れ



座学

教室や学校内で、選んだテーマについて学習する背景を学びます。



体験

学校の外に出て、実際の現場を目で触れて、五感で感じ、学習します。



間伐体験

環境教育プログラムの一環として体験学習があります。森の間伐体験では、フィールドに出て、人工林がどのような状況なのかを体験し、座学で学んだ森の生き物について理解を深めます。現場では林業に携わる方々が子供たちをサポートします。



エコトークセッションを開催

2007年2月、児童が環境学習の成果を発表する「エコトークセッション」を、安城市立錦町小学校と刈谷市立平成小学校で開催しました。これは、地元小学校と連携し、児童の環境意識の向上をねらいに約1年かけて進めてきた「アイン環境教育プログラム」の最終カリキュラムとして行ったものです。エコトークセッションでは、保護者や児童、教育関係者ら両校合わせて約700人が参加。これまでの出前講座や環境体験、家庭で実施してきたエコアクションなどの成果や感想を発表しました。最後に「愛・地球博」のメインキャラクターのモリゾー、キッコロが登場し、子供たちの未来に向けた「エコ宣言」を受け取りました。



シンパシーワークショップ

「人間」や「動物」になってカードゲームを進めます。限りある資源を共有していること、相手の気持ちを考えることなどを学びます。



エコアクション

企業の環境活動を学習した上で、学校や家庭でエコな活動を実践し、エコの視点を身につけます。



エコトークセッション

今まで学んだ成果を発表します。保護者や地域の方々とともに環境保護やエコライフの重要性を共有します。



「こどもエコ新聞」を発行

2007年4月、環境学習プログラムおよび昨年の活動内容をまとめた「こどもエコ新聞」を刈谷市、安城市の全児童約2万5千人に配布しました。これは、身近な同世代の子供たちの活動内容を多くの児童に知ってもらい、地域に広げていこうという取り組みです。今後は、半田市、西尾市などへも拡大するとともに、グループ各社のある地域にも展開していく予定です。



推進者より



さわやかふれあいセンター
佐藤 浩

アイン環境プログラムは「座学」と「体験」を組み合わせた新しい形態の環境学習です。子供たちの環境に対する理解が体の中まで浸透するように、一連の講座を考えました。

2007年はさらにプログラムを拡大していき、多くの子供たちの「学びたい」気持ちに応えていきたいと思っています。

環境コミュニケーション

半田工場内にビオトープを造営中

アイシン精機半田工場の敷地内に広さ2,800㎡のビオトープを造営しています。2007年2月から地元小学生や市民団体とともに、歩道をつくったり、水草を植えたりと計画的に環境整備を進めています。材料は廃レンガ、間伐材など、ほぼすべてがリサイクルされたもので、水も工場排水を活用しています。

キジが卵を産んだり、アメンボが大発生したりと、徐々に生き物のすみかとしての形ができて上がってきました。近隣地域の小学生が自然観察をするなど、環境教育の場としての活用も始まっています。

2007年9月の本格オープンをめざして、すべて手づくりで整備を進めています。



ビオトープ

2007年6月、愛知県半田市の亀崎小学校4年生133人がエコセンター見学とビオトープづくりを行いました。リサイクルレンガなどを敷いたエコロードづくりや植樹、魚の放流などを行うとともに、じゃがいもの収穫を楽しみました。



リサイクルレンガでエコロードをつくる小学生

■ 植林など緑地の保護活動の推進

2006年度までに東京ドーム199個分相当の緑地の保護活動を実施
合計9,292千㎡





推進者より

2005年7月にエコプロジェクトを立ち上げ、里山づくりやエコの森づくりなどに着手してきました。最後に残されたビオトープづくりは、2007年6月におおむね形となりました。

ぜひこの場を地域とのコミュニケーションに活用していきたいと思えます。



アイシン精機
環境部
信原 真治

■ エコプロダクツ2006に出展

国内最大規模の環境展示会(550社が出展)である「エコプロダクツ2006」が12月、東京ビッグサイトで開催され、アイシン精機は色素増感型太陽電池、燃料電池、コージェネレーションシステムなどクリーンエネルギー機器を展示、紹介しました。今回は、急増する小、中高生、一般来場者を対象にエコクイズを実施するなど、環境活動の啓発にも努めました。2006年のアイシンブース来場者数は2005年に比べ2倍強になりました。



● エコプロダクツ入場者数の推移

	2004年	2005年	2006年
総入場者(人)	124,000	140,000	152,000
アイシンブース来場者(人)	1,350	1,580	3,510

● 2007年アイシンレポート 第三者意見 ●



向井 征二 さん

NPO法人グリーンエネルギー推進機構・代表理事
株式会社日本環境取引機構・代表取締役
日本福祉大学福祉経営学部・非常勤講師(環境経営)
環境カウンセラー(事業者部門)

半田工場のビオトープ&エコ農園を1年ぶりに訪問した。工場東側のエコセンターに隣接する2,800m²の広大な草原が、見事なビオトープに変身していた。

ここでは、企業が開設するビオトープとしては日本で最初の本格的ビオトープかもしれない。この構想を私が初めて聞いてから3年、環境部のスタッフを中心に、文字通り手づくりで営々と作り上げてきた、汗と知恵の結晶である。

ビオトープでは、驚くほど徹底した環境配慮が見られる。たとえば、処理装置で浄化された工場排水をここに放流し、さらにレンガ屑を網袋に詰めた浄化装置で、クロメダカも住めるような小川にするための工夫。根羽村の間伐材で橋や椅子、テーブルをつくる。エコロードには廃パレットとリサイクルレンガを敷く。社内各施設で不要になった植栽を集めて社員の手で植え、廃コンクリートを庭石に利用する、といった具合である。多額の資金を使うことなく、これからの循環型社会のモデルにもなり得る庭園が出来上がりつつあるのを見て、非常に感銘を受けた。1年後の再訪問が楽しみである。

各工場から回収した年間276トンにのぼる残飯からつくった完熟堆肥で栄養豊富な土壌をつくりあげたエコ農園では、ジャガイモなど多彩な野菜たちがすくすくと育っていた。私も趣味で無農薬野菜を栽培しているため、すこし分けてもらって試験してみたが、野菜の生育がよくなったようである。

梅雨の晴れ間となった日曜日の夕方、ここで開催された「ホテルのタベ」と題するオープニングセレモニーに参加することができた。

社員の家族、社会福祉法人の子供たち、森林保全で連携している根羽村の人たちも駆けつけ、楽しい歓談のひとつを過ごした。このビオトープは、今後、近隣の小学校の環境教育や市民との地域交流にも活用していく方針であると聞いた。こうした社会活動は、企業が社会と共存し、社会にとって必要な存在になるための重要な活動である。

トヨタグループの中でもとりわけ熱心な環境配慮型企業として知られるアイシンを象徴するのにふさわしい施設のオープンを心から祝福したい。

この施設がアイシンの環境活動のシンボルになり、アイシンが自動車業界の、さらには日本の産業界の環境トップランナーになることをめざして、創意工夫と情熱をもって着実に前進していった欲しいものである。

あらゆるステークホルダーと共に

アイシンは、「新しい価値の創造」、「国際協調と競争のなかでの着実な成長」、「社会・自然との共生」、「個人の創造性・自発性の尊重」を経営理念に掲げ、持続可能な社会構築に貢献すべく、積極的に社会的責任を果たしていくことを経営の基本姿勢としています。

国際社会の中で持続可能な発展を遂げていくためには、社会や地域との調和を考えた事業展開や、ステークホルダーとの健全な関係維持が不可欠です。

あらゆるステークホルダーの意見に真摯に耳を傾け、対話を重ね、改善し、真剣に取り組み、今後もあらゆるステークホルダーに配慮した活動を展開していきます。



*ステークホルダー：企業に対して、利害関係を持つ人。従業員や消費者、株主だけでなく地域社会まで含めたもの

お客様との関わり

アイシンは「品質至上」を基本に、お客様に満足していただける魅力ある商品づくりに全力で取り組んでいます。具体的な取り組みとして、2006年度より社長を委員長とする「A-CF(アイシン・カスタマー・ファースト)活動推進委員会」を設置し、設計・生産から市場までの各分野の品質向上活動を推進し、現地・現物で現場の生の声を聞きながら、一步一步、改善を進めています。

また、アイシン精機はISO9000/QS9000の認証を1997年に取得、さらに、連結生産法人の品質システムをグローバルな視点で構築し、2003年には業界に先駆けてISO/TS16949を取得しています。

開発・設計段階の品質保証

開発・設計段階では、品質システムに基づき、開発・設計の節目に企画・設計審査を行っています。また設計品質を検証するため、十分な信頼性試験を実施しており、部品単体だけでなく、車全体や実使用環境条件下での試験評価を行っています。



最新の法規制に対応した低速から高速衝突までを再現できるスレット試験装置



電子機器への電磁波の影響を評価する電波暗室(低周波から高周波数帯域にも対応)

生産段階の品質保証

生産の準備段階では、工程計画の適正さや工程の出来栄を審査します。量産にあたっては、初期品質の審査として100%良品保証ができることの検証を行った後「ジャストインタイム」と「自動化」によるトヨタ生産方式での生産を行うとともに、各種品質管理の手法を用いて工程の維持管理を行っています。

納入先からの表彰(2006年度)

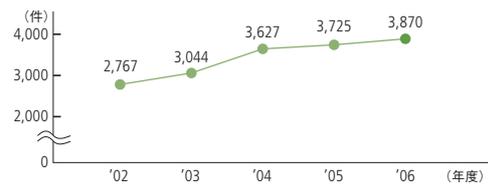
アイシンの製品は、世界各国の自動車メーカーに納入され、その基本性能を支えています。各メーカーでは毎年優秀なサプライヤーを表彰しており、アイシンは多数の納入先から表彰を受けました。

お客様の声を活かすために

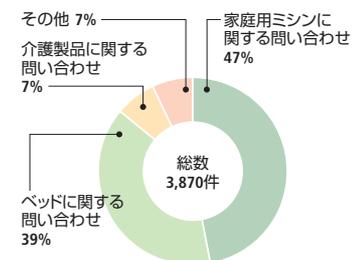
お客様から寄せられたご意見・ご要望・ご指摘は、厳重な個人情報管理体制のもと、速やかに担当役員や関係部署にフィードバックし、サービスの改善や商品開発につなげています。「お客様相談室」では、お客様の立場に立ち、迅速・的確・丁寧にお答えするよう努めています。お客様対応レベルの向上を図るため、製品カタログやQ&Aなどの必要情報を電子化し、素早く検索、活用できる仕組みを構築しています。また、よりお客様に近い目線に対応できるように、国家資格である消費生活アドバイザーの資格取得や、各種研修への参加などにも積極的に取り組んでいます。

福祉機器では、開発者自らがヘルパーの資格を取り、介護の現場で気づいた点を商品開発に活かすとともに、モニター調査や展示会でのアンケート調査の結果を、商品改良に反映するよう努めています。

●お客様相談室への問い合わせ件数



●相談内容(2006年度)



お客様相談室

名称	表彰元(納入先)	受賞会社
優秀サプライヤー賞	ゼネラルモーターズ(GM)	アイシン・マニファクチャリング・イリノイ
優秀サプライヤー賞	トヨタ・インダストリアル・エクイップメント・マニファクチャリング(TIEM)	アイシン・ドライブトレイン
BT-SQ特別賞	北米トヨタ(TEMA)	アイシン・オートモーティブ・キャスティング
優秀サプライヤー納入遵守率部門、品質部門	トヨタ・インダストリーズ・メルコスール	アイシン・ド・ブラジル
仕入先品質賞	欧州日産	アイシン・ヨーロッパ
品質賞	トヨタ・トルコ(TMMT)	アイシン・オトモティブ・パルジャラリ・サナイ・ヴェ・ティジャレト
品質達成賞	中国トヨタ	アイシン天津車体部品
日野自動車仕入先総会「品質管理賞 優良賞」	日野自動車	アドヴィックス
品質優秀賞	トヨタ自動車 住宅事業本部	アイシン精機

従業員との関わり

人材育成

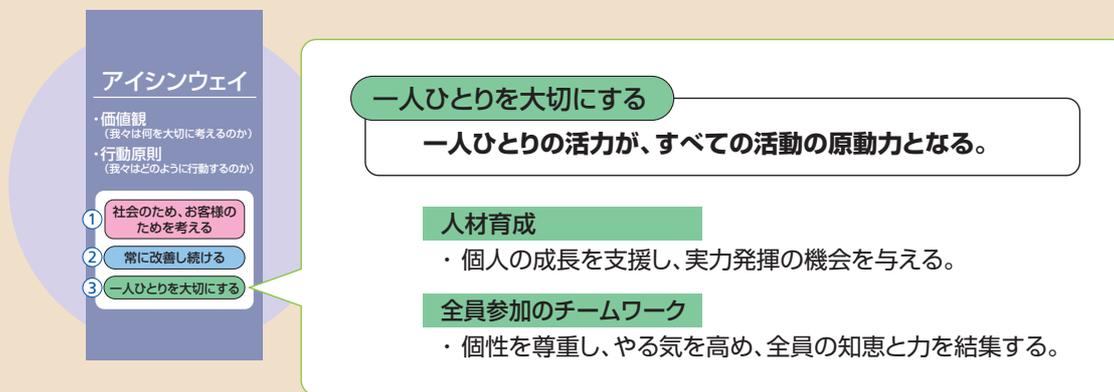
アイシンでは、限らない可能性を持った「人」を大切にし、その可能性を追い求めていく人を応援するという基本的な考えのもと、従業員全員がいきいきと働けるよう、さまざまな施策・環境整備を行っています。

■ アイシンウェイの策定

2007年4月、これまでの成長を支えてきたアイシン流の仕事の「考え方」や「やり方」を明文化し、世界の従業員で共有して伝承・進化させていけるようにと、「アイシンウェイ」を策定して、全従業員に配布しました。

「アイシンウェイ」では軸となる3つの柱の1つに「一人ひとりを大切にする」を掲げています。これは、一人ひとりの活力がすべての活動の原動力となる、という考えに基づいています。

アイシンはこの考えのもと従業員との相互信頼に基づき、長期的な視野に立って、従業員に対して平等かつ継続的な育成・指導を行い、成長と活躍の機会を提供していきます。



■ 「人材育成センター」竣工

2007年3月、グローバルに活躍できる人材の育成を計画し、かつ効率的に実施するための拠点として、本社地区内に「人材育成センター」を竣工しました。このセンターでは、ものづくりの現場で将来リーダーとなる人材を育成する「アイシン高等学園」※の教育に加え、新入社員から管理者層までの階層別研修、技能・事務・技術系共通のマネジメント教育など、グループ各社に共通する教育を体系的に行っています。また、年々増加する海外現地法人からの要請に応え、教育カリキュラムの充実やグローバルに対応できる監督者の育成など、海外で活躍できる人材の育成にも力を注いでいます。

※アイシン高等学園：1977年4月設立。工業高校卒業者を対象とし、1年間で実践的スキルと知識を習得することを目的とした全寮制の企業内訓練校です。県認可の認定職業訓練校で、組織上はアイシン精機人材育成センター内の一部署となっています。



人材育成センター



アイシン高等学園での実技研修

■ ものづくり

ものづくりの基本は「人づくり」です。先輩たちが育んだ技術・技能を次の世代に引き継ぐため、各工場には“ものづくり教室”や“技能道場”など「技能伝承」の場を設けています。経験豊かな先輩や指導員の指導により、技能の基礎から高度な技術まで、ものづくりに必要なスキルをさまざまな方法で学び、成長できる環境を整えています。

● 技能五輪への挑戦

2006年10月、第44回技能五輪全国大会において、アイシン高等学園の北條孝典がアイシン精機としては初めて金メダル(厚生労働大臣賞)を受賞しました。

● 創意工夫功労者賞の受賞

創意工夫によって職場での技術の改善向上に貢献した人に贈られる文部科学大臣表彰(創意工夫功労者賞)に2006年度は過去最高のグループ15社193人が選ばれました。また、愛知県内の受賞者の約6割をアイシングループが占め、都道府県別日本一に大きく貢献しました。



金メダルを受賞した北條 孝典

労使関係

1974年制定の「労働協約締結に関する覚書」において、アイシン精機は「労使間の問題は相互理解と信頼により、話し合いを基調として解決を図ること」を確認し、健全な労使関係の維持に努めてきました。

基本的労働条件(賃金・労働時間など)については、アイシングループ5社(アイシン精機、アイシン高丘、アイシン化工、アイシン・エイ・ダブリュ、アイシン・エーアイ)と、その組合員で構成するアイシン労働組合の協議で定めています。

● 労使共催で人生設計研修を実施

今までの人生を振り返り、将来を考えるきっかけづくりとして、労使共催で「人生設計研修」を行っています。毎年6月には働き盛りの42歳を対象に、11月には第二の人生を迎える少し前の57歳を対象に研修を実施し、2006年度は504名の従業員が参加しました。



● オールアイシン政策制度フォーラム

アイシングループ7社と同労働組合は、社会や地域で関心の高いテーマを取り上げ、行政・企業が共通の課題として取り組むことを目的に1991年より春・秋の年2回「政策制度フォーラム」を開催しています。2006年度は、約400人が参加し、行財政改革や少子高齢化など社会環境が変化する中での今後のまちづくりのあり方について議論しました。



従業員との関わり

多様性の尊重

「多様な個人の創造性・自発性を尊重することが、企業の活力を高める力となる」との考えのもと、アイシンでは多様な人材の登用に力を注いでいます。

また、それぞれの従業員が「働き続けられる環境」の整備として、仕事と育児の両立や、障がい者雇用・技能開発などの支援も行っています。

■ 多様な人材の登用

現在アイシングループの企業のうち半数以上は海外法人となり、事業活動のグローバル化が進むなかで、外国籍正社員も増加しています。

アイシン精機では、現在60人程度の外国籍の正社員が働いています。また、期間従業員からの正社員登用も実施しており、2006年度は240人を登用しました。そのうち、12人は外国籍となっています。



■ 仕事と育児の両立支援

アイシンは、働きやすい職場環境づくりに早くから取り組んできました。育児をしながら働き続け、能力を発揮できる職場環境づくりとしては、短時間勤務制度の充実や、育児休業制度の延長など、常にその時々の従業員のニーズが最も高い施策から優先的に行っています。また、2005年4月施行の『次世代育成支援対策推進法』を受け、2006年4月には短時間勤務制度の対象を小学校入学前の子までに拡大し、前年度と比べて制度の登録者数が1.8倍となりました。今後も多くの従業員が仕事と育児を両立して活躍できる環境づくりを積極的に進めていきます。

● 社内託児所「アイマミーズサポート」開設

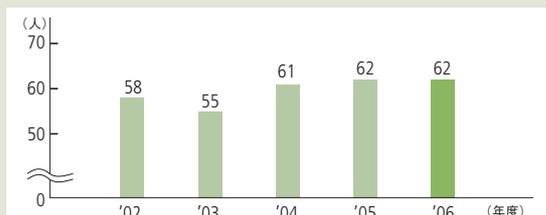
アイシンで働く従業員の児童を対象とした社内託児所「アイマミーズサポート」を本社敷地内に建設し、2007年10月から運用を開始する予定です。

会社カレンダーに合わせた祝日等の営業や、早朝・延長保育に対応できる開所時間の設定など、従業員のニーズを充分反映した形態で運営していきます。

◆ 育児のための主な両立支援制度

- 妊娠中・出産後の健康管理についての措置
- 産前・産後休業制度(産前6週間、産後8週間)
- 育児休業制度(子が1歳の年度末(3月31日)までを上限に利用可能)
- 育児のための短時間勤務制度:子が小学校就学前まで
- あんしん休暇(有給休暇の繰越分、最大20日)
- 子の看護休暇(年間5日まで):子が小学校就学前まで
- 残業・休日出勤・深夜業の制限
- 育児サービスの費用補助制度

◆ 育児休業取得者数



育児休業制度利用者の声

育休制度は、今回3人目の子供で初めて利用しました。休業中は、妻が家事をしている間私は子供の面倒を見る、という役割分担。日々成長していく赤ちゃんの様子をじっくりと見ることができ、上の2



アイシン精機 衣浦工場
水上 拓也

人の子供とふれあう時間もたくさんとれて、とても有意義な1ヵ月を過ごすことができました。実際育休を取ってみて分かったのは、子供3人の世話と家事を1人で全部やるのは本当に大変だということ。ですから、育休後は仕事をできるだけ効率良く行い、早めに帰って妻を手伝おうと心掛けるようになりました。妻も「取ってもらって本当に良かった」と、とても喜んでいました。

繁忙期でしたが、快く育休制度を利用させてもらった上司と職場の皆さんには本当に感謝しています。

■ 障がい者雇用・技能開発支援

アイシン精機では「ノーマライゼーション・共生」という考え方をベースに、『障がい者も健常者も、共にいきいきと働ける職場づくり』をめざしています。2006年度の障がい者雇用率は、法定雇用率1.80%を上回る1.84%です。

● アビリンピックへの挑戦

2005年度からは新たな取り組みとして、アビリンピック*の県大会および全国大会をめざして、候補選手を選出しています。2006年度は「機械CAD」種目で、試作工場の板倉恵美が金メダル(厚生労働大臣賞)を受賞しました。

*アビリンピック: アビリティ(ABILITY:能力)とオリンピック(OLYMPICS)を合わせた造語で、全国障がい者技能競技大会の愛称

● 生活相談活動の向上

2003年からは、各工場で仕事や日常の悩みなどの相談に対応する生活相談活動を開始し、現在、9工場で定期的に相談会を開催しています。また、生活相談員や職場上司のスキルアップを図るため、「障がい者理解のための管理監督者研修会」も実施しています。



金メダルを受賞した板倉 恵美

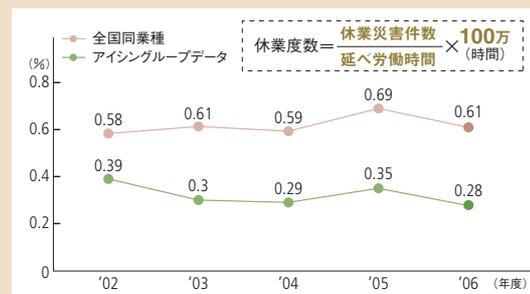
安全・健康

アイシンでは、安全でいきいきと働ける職場環境の実現のために「安全衛生活動の推進」と「働きやすい職場風土づくり」のふたつの柱で取り組んでいます。

■ 安全衛生活動

アイシンでは、関係法令の遵守はもとより、職場のリスクを低減する「未然防止活動」を徹底するため、管理・監督者の指導のもと、一人ひとりが職場での安全レベル向上の改善を行っています。その結果、労働災害発生率(休業度数率)においては、全国同業種平均値を下回る成績を維持し続けています。

● 労働災害発生率(休業度数率)



■ 働きやすい職場風土づくり

従業員が安心して働くことができる職場風土づくりを推進するため、管理・監督者を対象に、労働時間管理の徹底や、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントを防止するための就業管理研修を行っています。

◆ メンタルヘルス対策

メンタルヘルスの推進では専門相談員による「心の健康相談室」の設置はもとより、職場のリーダー格以上の従業員に、身近な部下の悩みを聴くための「リスナー教育」を20年以上前から行い、悩みごとを気軽に相談できる環境づくりに継続的に取り組んでいます。これまで累計2,500人以上が教育を受け、メンタル問題の未然防止と、早期発見に努めています。また、組織の心の健康度調査も定期的を実施し、その結果を元に職場ごとにさまざまな改善活動を行っています。



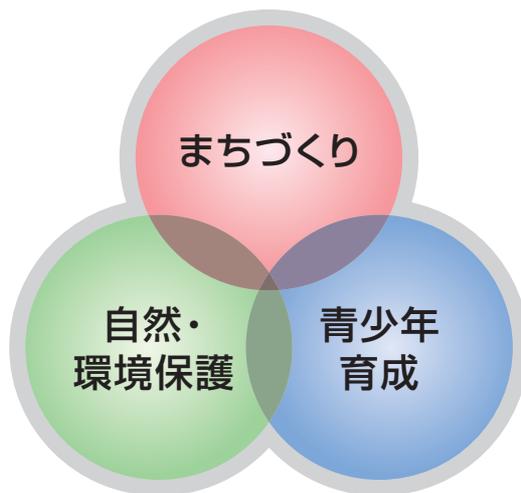
リーダー格以上を対象に行われる「リスナー研修」

地域社会との関わり(企業市民活動)

アイシンは、人と社会と自然にやさしい企業をめざし、社員一人ひとりが「良き企業市民」として社会的責任を果たすため、「Be With(共に生きる)」を合言葉に、地域に密着した企業市民活動に積極的に取り組んでいます。

アイシンの企業市民活動は「まちづくり」、「自然・環境保護」、「青少年育成」の3つを重点分野として、幅広く活動を行っています。

今後も「良き企業市民」として、地域から世界へ「共生の輪」を広げていきたいと考えています。



■ まちづくり

地域の声に耳を傾け、そこに暮らす人たちのより豊かな生活の実現に向け、地域市民とともに積極的な活動を進めています。



● オールアイシンNPO活動応援基金

毎年開催しているチャリティーコンサートの売上の一部を「活動応援基金」として、ボランティア活動などを行う団体に対して支援しています。

9回目となる2006年度は、寄付先として19団体を選出し、合わせて310万円を贈呈しました。



● さわやかふれあい講座

1995年から近隣地域の社会福祉協議会など地域団体と協力して、受講者がボランティアなど地域活動に参加するきっかけとなるような講座を開催しています。2006年度は「点訳絵本」、「朗読」、「カウンセリング」、「災害ボランティア」、「国際交流」など11講座を開講し、10都市で延べ639人の方に受講いただきました。

■ 自然・環境保護

持続可能な循環型社会をめざして、海外も含めた植林や森林整備など、市民参加による森づくりを積極的に進めています。



● 「AISIN子供の森」プロジェクト

森林破壊が進んでいるタイ北部で、アイシンの従業員とタイの子供たちが協力して、植林活動を行っています。2004年から5年間で6万本、面積にして45ヘクタール相当の植林を行う計画です。2006年度はアイシン精機から9人、タイ国にあるサイアム・アイシンから10人の従業員ボランティアが、タイ北部・チェンマイ県やランブーン県の皆さん計1,000人と一緒に活動しました。2007年5月からは、アイシン高丘のタイ現地法人も加わり、アイシングループ一体となって環境保全活動に取り組んでいます。



3年前に植えた木は見上げるほどに成長

■ 青少年育成

子供たちが自然の大切さやものづくりの楽しさを実感し、自ら考え、行動する人に育つように、環境やものづくりをテーマにした体験型学習プログラムを積極的に実施しています。



● アイシンものづくり広場

「科学離れ」が進むと言われる子供たちに、科学の原理を実験や体験から学び、科学の面白さを知ってもらうことを目的に実施しています。5回目の2006年度は51人の子供たちが「天秤の原理を考えよう!」をテーマに、ウインドモビールを製作し「つるす物の重さだけでなく、支点からの距離によって釣り合いが変わる」という原理を学びました。

■ 海外拠点の活動

19カ国に広がるアイシングループは、それぞれの地域に根ざした活動を行っています。



● 地域貢献の寄付活動

アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(アメリカ)では地域貢献の一環として、毎年地元の消防署・警察署・病院を訪れ、火事や事故に遭ってしまった子供たちや病氣と闘っている子供たちのため、おもちゃの寄付活動「トイ・ドライブ」を行っています。2006年度はたくさんのぬいぐるみやミニカー、自転車までが集まりました。「がんばっている子供たちの励みになりたい」という従業員の気持ちを込めて寄付をしました。

アイシングループ主要会社

アイシン精機株式会社

AISIN SEIKI CO., LTD.



取締役社長 山内 康仁

設立 : 1949年6月1日
 資本金 : 450億円(2007年3月31日現在)
 代表者 : 取締役社長 山内 康仁
 本社所在地 : 〒448-8650 愛知県刈谷市朝日町二丁目1番地
 電話(0566)24-8441(代表)
 ホームページURL : <http://www.aisin.co.jp>
 従業員数 : 連結 66,300人、単独 11,270人(2007年3月31日現在)
 事業内容 : 自動車部品、住生活関連(ミシン、ベッド、GHP)、福祉機器の製造・販売

「品質至上」を基本に幅広く事業展開

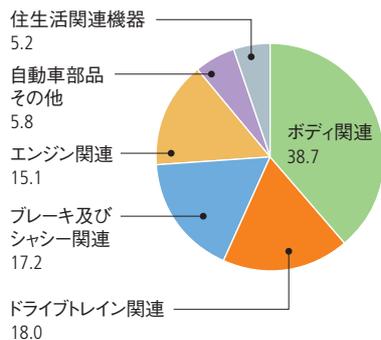
アイシン精機はアイシングループ154社の中核企業として、その基盤である自動車部品事業を中心に事業展開をしています。

その取り扱い製品は、ドライブトレイン関連、ブレーキ関連、ボディ関連、エンジン関連、情報関連など多岐にわたっています。また、クルマづくりで培った技術力を活かし、住生活関連、エネルギー関連、福祉関連など、さまざまな分野で事業を展開しています。

「品質至上」基本に、創造的で高品質・コスト競争力のある魅力的な商品やサービスの提供に努めています。

製品別売上構成 (%)

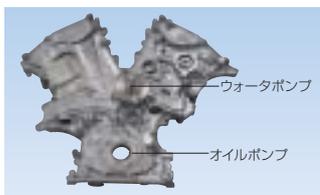
2006年度



パワースライドドアシステム



小型商用車用6速オートマチックトランスミッション



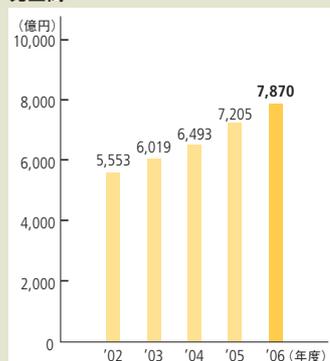
エンジンフロントモジュール



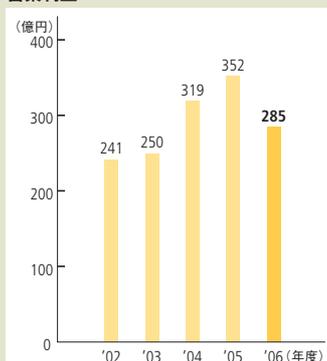
駐車アシストシステム

DATA

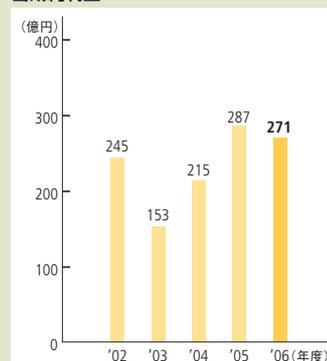
売上高



営業利益



当期純利益



アイシン高丘株式会社

AISIN TAKAOKA Co., Ltd.



取締役社長 石川 敏行

設立 : 1960年3月8日
 資本金 : 53億9,600万円(2007年3月31日現在)
 代表者 : 取締役社長 石川 敏行
 本社所在地 : 〒473-8501 愛知県豊田市高丘新町天王1番地
 電話(0565)54-1123(代表)
 ホームページURL : <http://www.at-takaoka.co.jp>
 従業員数 : 2,900人(2007年3月31日現在)
 事業内容 : 自動車部品の鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品、防音材の製造・販売

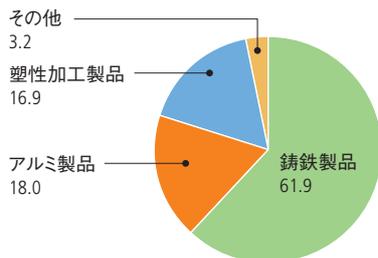
鋳造部品のトップメーカー

鋳造専門メーカーとしては国内一の規模を誇り、近年では、鉄・アルミ・ステンレスなどのさまざまな材料を用い、エンジン系・ブレーキ系などの製品を生産しています。新材料の開発、新工法を駆使し、高強度・軽量の製品を提供することで環境や自動車の安全性向上に貢献しています。

また、鋳鉄で培った技術を音響製品や防音材、土壌改良材など他分野にも展開し、「TAOC」ブランドのスピーカーやスタンドは、オーディオ業界で高い評価を得ています。

製品別売上構成 (%)

2006年度



ブレーキディスクローター



SUS鋳鉄複合エキゾーストマニホールド



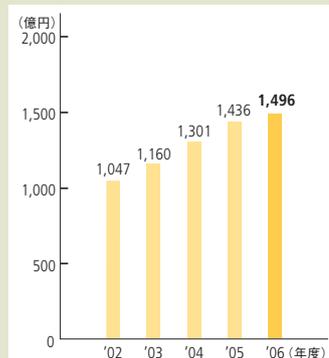
バンパーリニアフォースメント



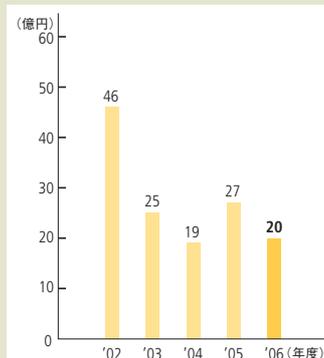
TAOC スピーカーシステム

DATA

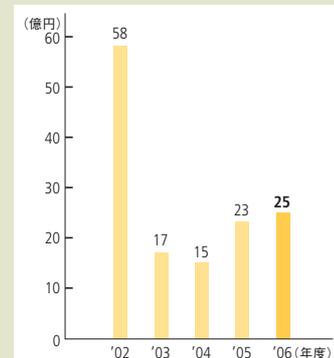
売上高



営業利益



当期純利益



アイシン化工株式会社

AISIN CHEMICAL Co., Ltd.



取締役社長 柴田 康秀

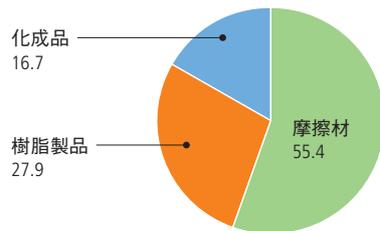
設立 : 1952年2月12日
 資本金 : 21億1,800万円(2007年3月31日現在)
 代表者 : 取締役社長 柴田 康秀
 本社所在地 : 〒470-0492
 愛知県豊田市藤岡飯野町大川ヶ原1141番地1
 電話(0565)76-6661(代表)
 ホームページURL : <http://www.aisin-chem.co.jp>
 従業員数 : 1,030人(2007年3月31日現在)
 事業内容 : 化成品、摩擦材、樹脂部品の製造・販売

化成品・摩擦材・樹脂部品の専門メーカー

アイシングループ唯一の化学分野専門メーカーです。自動車用塗料・接着剤などの化成品やクラッチ用の摩擦材・ブレーキパッドをはじめ、車両のあらゆる分野の樹脂製品化にも取り組んでいます。エクセディと合併で、タイでクラッチフェーシング(摩擦材)の生産を2003年6月より開始しました。現地の需要拡大のニーズにも応えています。

製品別売上構成 (%)

2006年度



塗布型制振材



セグメント湿式摩擦材



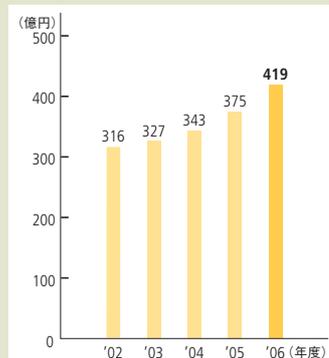
アキュムレータピストン



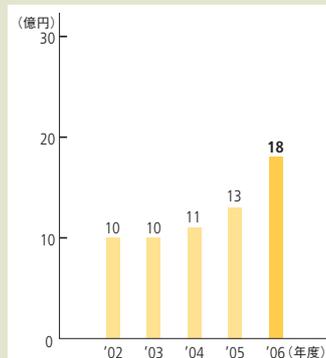
無溶剤乾式摩擦材

DATA

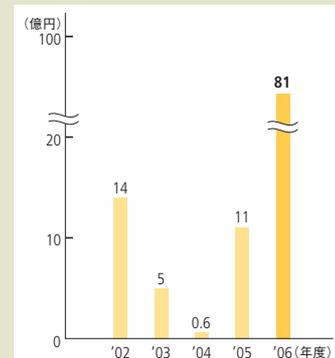
売上高



営業利益



当期純利益



アイシン・エイ・ダブリュ株式会社

AISIN AW Co., Ltd.



取締役社長 谷口 孝男

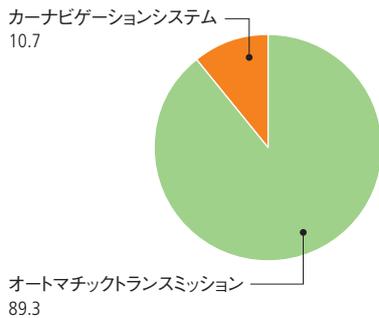
設立 : 1969年5月15日
 資本金 : 264億8,000万円(2007年3月31日現在)
 代表者 : 取締役社長 谷口 孝男
 本社所在地 : 〒444-1192 愛知県安城市藤井町高根10番地
 電話(0566)73-1111(代表)
 ホームページURL : <http://www.aisin-aw.co.jp>
 従業員数 : 11,520人(2007年3月31日現在)
 事業内容 : オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造・販売

ATとカーナビのトップメーカー

ATとカーナビゲーションの専門メーカーとして幅広い製品ラインナップを誇ります。
 AT分野では、世界初の後輪駆動車用(FR)8速ATがレクサス「LS460」に、また米国で生産されるFR6速ATがトヨタの新型「タンドラ」に搭載されるなど、着実に事業の拡大を進めています。
 カーナビゲーション分野では、世界初の地図差分配信技術「マップオンデマンド」をトヨタ自動車ほかと共同開発。地図更新を圧倒的に手軽にした新技術搭載のナビを順次展開予定です。

製品別売上構成 (%)

2006年度



後輪駆動車用8速AT



前輪駆動車用6速AT



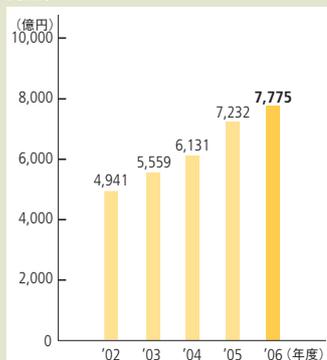
後輪駆動車用2モーターハイブリッドトランスミッション



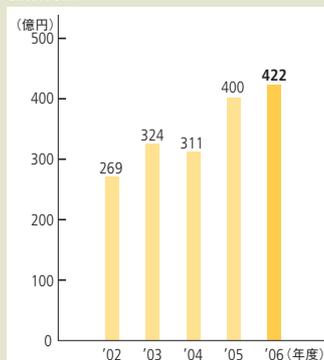
カーナビゲーションシステム

DATA

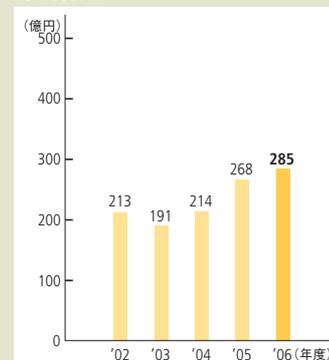
売上高



営業利益



当期純利益



アイシン・エーアイ株式会社

AISIN AI Co., Ltd.



取締役社長 周防 雅弘

設立 : 1991年7月1日
 資本金 : 50億円(2007年3月31日現在)
 代表者 : 取締役社長 周防 雅弘
 本社所在地 : 〒445-0006 愛知県西尾市小島町城山1番地
 電話(0563)52-3111(代表)
 ホームページURL : <http://www.aisin-ai.co.jp>
 従業員数 : 2,270人(2007年3月31日現在)
 事業内容 : マニュアルトランスミッション(MT)、トランスファーとその構成部品、付属部品の研究開発・設計・製造・販売

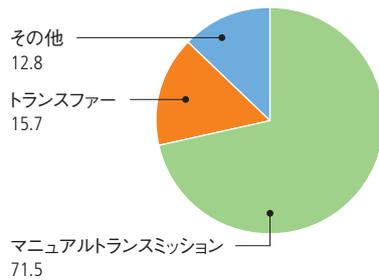
MTのトップメーカー

小型乗用車からスポーツカー、商用車まで、幅広い製品ラインナップのシリーズ展開をしています。

2005年2月には軽量・コンパクト化を実現した前輪駆動車用高容量6速MTを開発し、4社8車種に納入を開始。現在、国内外あわせて16社の自動車メーカーへ納入しています。海外現地法人のアイシン・エーアイ(タイランド)は、2005年6月には後輪駆動車用5速MTの新規顧客への拡販をするなど、グローバルな事業展開を推進しています。

製品別売上構成 (%)

2006年度



後方エンジン後輪駆動車用6速MT(4WD)



後輪駆動車用6速MT



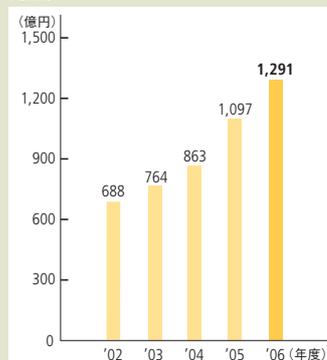
前輪駆動車用6速MT



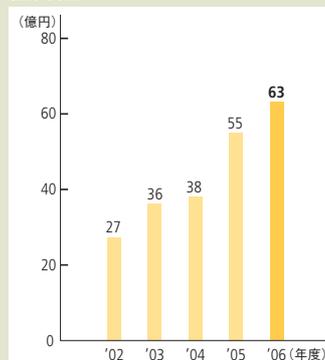
前輪駆動車用5速オートメーテッド マニュアルトランスミッション

DATA

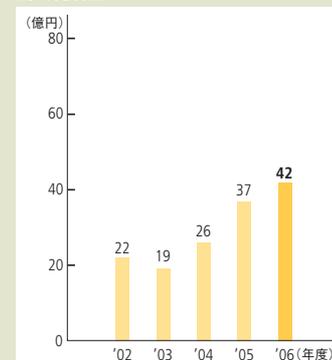
売上高



営業利益



当期純利益



株式会社アドヴィックス

ADVICS CO., Ltd.



取締役社長 齋藤 治彦

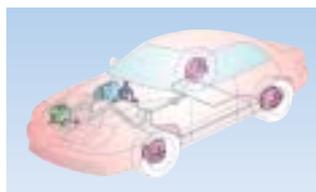
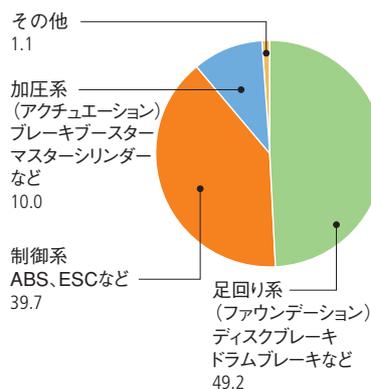
設立 : 2001年7月3日
 資本金 : 57億5,000万円(2007年3月31日現在)
 代表者 : 取締役社長 齋藤 治彦
 本社所在地 : 〒448-8688 愛知県刈谷市昭和町二丁目1番地
 電話(0566)63-8000(代表)
 ホームページURL : <http://www.advics.co.jp>
 従業員数 : 790人(2007年3月31日現在)
 事業内容 : 自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発・販売

先進のブレーキシステムサプライヤー

アドヴィックスは「For Safety Evolution」をコーポレートメッセージとし、安全を科学し、「安心」を提供するという2015年ビジョンを定め、クルマ社会への貢献をめざします。ブレーキシステムのグローバルサプライヤーとして、ブレーキペダルからパッドまでの幅広い製品群をもとに、コンポーネント単体では生み出せない新たな機能を最新のエレクトロニクス技術との融合で実現、お客様のニーズに最適なブレーキシステムを提案します。

製品別売上構成 (%)

2006年度



ブレーキシステム(イメージ図)



電動パーキングブレーキ



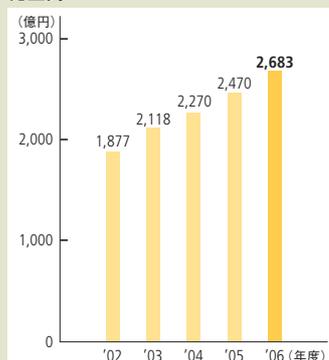
ハイドロブースター



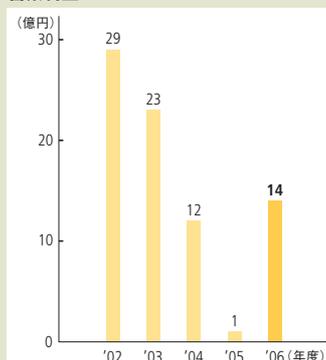
ディスクブレーキ

DATA

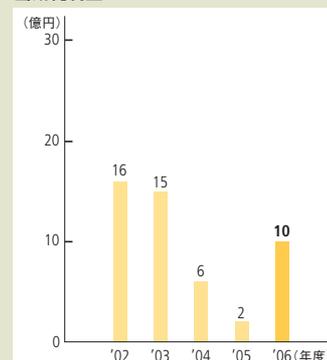
売上高



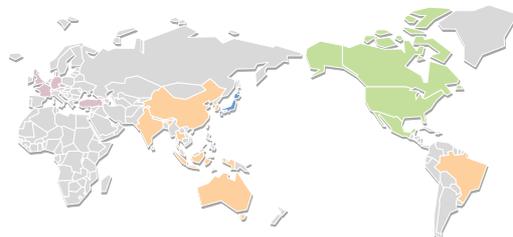
営業利益



当期純利益



関連会社情報



連結対象会社

	連結子会社	持分法適用会社	合計
国内	64	8	72
海外	77	4	81
合計	141	12	153

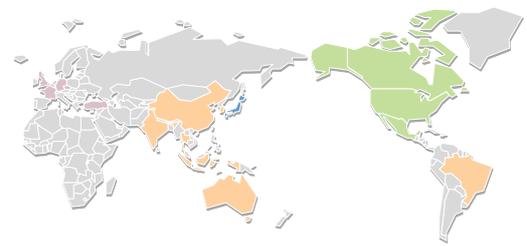
海外の子会社

	● 統括・販売	● 研究開発	● 生産	合計
北米	7	3	22	32
欧州(トルコを含む)	2	3	5	10
その他の地域(アジア他)	7	0	32	39
合計	16	6	59	81

国内連結子会社(64社)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシングループの 持株比率(%)	主な事業内容
アイシン高丘	愛知県豊田市	5,396	51.5	自動車部品の鋳造・機械加工、塑性加工、および音響製品、防音材の製造
アイシン化工	愛知県豊田市	2,118	75.8	化成品、摩擦材、樹脂部品の製造
アイシン・エイ・ダブリュ	愛知県安城市	26,480	58.8	オートマチックトランスミッション(AT)、ハイブリッドシステム、カーナビゲーションシステムの製造
アイシン・リビングプランナー	愛知県安城市	60	100.0	住宅リフォーム事業、機械、自動車などのリース、不動産賃貸、家庭用ミシンの販売
アイシン軽金属	富山県射水市	1,500	60.0	自動車部品のアルミダイキャスト製品、アルミ押出製品などの製造
アイシン開発	愛知県刈谷市	396	100.0	建築、環境開発(土木・緑化・不動産)、保険代理業
アイシン機工	愛知県吉良町	2,000	100.0	ATの機能部品、ドライブトレイン関連部品、ボディ関連部品の製造
アイシン・イーアイ	愛知県西尾市	5,000	100.0	マニュアルトランスミッション(MT)、トランスファーとその構成部品、付属部品の研究開発・設計・製造
アイシン辰栄	愛知県碧南市	180	100.0	自動車部品のプレス加工、塗装、車体部品の製造
アイシン・エイ・ダブリュ工業	福井県越前市	2,057	100.0	AT部品の製造
豊生ブレーキ工業	愛知県豊田市	1,200	53.1	ドラムブレーキなど自動車用ブレーキ部品の製造
アドヴィックス	愛知県刈谷市	5,750	40.0	自動車用ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品の開発・販売
アイシン東北	岩手県金ヶ崎町	490	100.0	ボディ部品、エンジン部品の製造
アイシン九州	熊本県城南町	490	100.0	ボディ部品、エンジン部品、半導体、液晶生産装置などの製造
アイシン北海道	北海道苫小牧市	490	100.0	アルミダイキャスト製品の製造
埼玉工業	埼玉県日高市	95	100.0	ボディ部品の製造
寿技研工業	愛知県豊田市	60	100.0	ボディ部品の製造
愛知技研	愛知県刈谷市	20	100.0	自動車部品の表面処理、組付
アイシン・メタルテック	富山県入善町	490	100.0	鍛造部品の製造
シンコー精機	富山県高岡市	20	100.0	金型の製造
アイシン・メンテナンス	愛知県碧南市	20	100.0	機械修理・改造、ボディ部品の組付
アイシン・エンジニアリング	愛知県刈谷市	98	100.0	設計製図・制作・管理、人材派遣

会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシングループの 持株比率(%)	主な事業内容
アイシン・コムクルーズ	愛知県名古屋市	90	100.0	組込みソフトウェアの開発、評価
アイシン・インフォテックス	東京都港区	50	70.0	CAD活用システムの開発、CAD教育
イムラ材料開発研究所	愛知県刈谷市	80	100.0	先端材料の研究開発
アイシン・コスモス研究所	愛知県刈谷市	20	100.0	バイオ技術、ケミカル技術、マイクロ技術などの研究開発
テクノバ	東京都千代田区	160	90.0	調査、研究開発、コンサルティング
エフティテクノ	愛知県豊田市	23	100.0	車両の試験評価、試験設備の賃貸
アイシン・コラボ	愛知県刈谷市	30	100.0	人材派遣、人材紹介、アウトソーシングサービス
新三商事	愛知県安城市	34	100.0	事務用器具備品の販売、食堂運営、売店運営
光南工業	愛知県豊田市	78	100.0	油製品の販売、車両修理、冷暖房機器の販売
碧南運送	愛知県碧南市	54	51.9	貨物輸送、車両整備
サンエツ運輸	富山県入善町	41	91.3	貨物輸送
富士興産	愛知県刈谷市	410	100.0	テニスクラブ(刈谷テニスパーク)の運営
アイシン新和	富山県入善町	476	99.7	自動車部品の鋳鉄鑄造、冷間鍛造、機械加工
コザカイ工業	愛知県小坂井町	129	100.0	自動車部品の切削加工
エイティーマンテナンス	愛知県豊田市	40	100.0	鑄造用機械、金型などの設計、製造、修理、鑄物部品の加工
エイティーマテリアル	愛知県豊田市	20	100.0	鑄物用原材料・副資材の販売、機械設備の販売
イナテツ技研	愛知県西尾市	20	40.0	自動車部品の防錆処理、切削加工
福田工業	愛知県名古屋市	198	49.0	自動車用アルミダイキャスト製品・亜鉛ダイキャスト製品の鑄造
エイ・ティー南陽	愛知県名古屋市	64	100.0	自動車部品の組付、音響製品の販売
エイティータクノス	愛知県豊田市	20	100.0	システム開発、各種教育、人材派遣
エイティータグリー	愛知県豊田市	20	100.0	産業廃棄物の運搬、処理、緑地管理、清掃
高丘工業	愛知県豊田市	10	100.0	鑄鉄および鑄鋼製品の製造
新和工業	富山県入善町	10	100.0	福利厚生施設の清掃・管理、緑化、食料品などの販売
エイ・シー工業	愛知県豊田市	20	100.0	自動車部品の製造
エイ・ダブリュ・サービス	愛知県安城市	90	100.0	環境整備、物流
エクォス・リサーチ	東京都千代田区	20	100.0	諸技術の調査、研究開発



会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシングループの 持株比率(%)	主な事業内容
エイ・ダブリュ・エンジニアリング	愛知県安城市	90	100.0	CAE解析、ソフト開発支援装置の企画・設計・製作、試作
エイ・ダブリュ・メンテナンス	愛知県安城市	90	100.0	設備の製作・改造・リニューアル、設備保全
エイ・ダブリュ・ソフトウェア	北海道札幌市	20	100.0	カーナビゲーション用ソフト・地図データベースの開発
シーヴィテック	愛知県田原市	1,500	66.6	CVT用金属ベルトの製造
オーキス・ジャパン	愛知県高浜市	1,000	100.0	オートマチックトランスミッションの修理・再生、品質技術情報調査
エイ・ダブリュ・アイ・エス	福井県越前市	20	100.0	清掃関連、寮管理、自動車の運行など
テクノメタル	富山県高岡市	90	100.0	アルミニウム合金の二次精錬
となみの工業	富山県砺波市	20	100.0	ボディ部品、住宅用窓枠の製造
エイディーノウビ	愛知県名古屋市	110	100.0	分譲マンション・戸建住宅の企画開発・販売
エイディーサンユートピア	愛知県名古屋市	27	100.0	マンション・ビル管理、不動産賃貸・仲介、増改築・リフォーム
エイディーグリーン	愛知県豊田市	20	100.0	緑化・エクステリア
エイ・ケイ・ケイ・エム	愛知県刈谷市	40	100.0	刃具研磨、ビル管理など
エーアイ・マシンテック	愛知県安城市	24	100.0	工作機械の製造・修理
辰栄メンテナンス	愛知県碧南市	10	100.0	表面処理設備治具の製作・修理
トーホー化工	愛知県安城市	10	100.0	自動車部品の塗装

その他1社

持分法適用会社(8社)

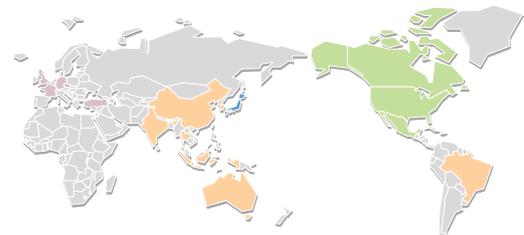
会社名	所在地	資本金 (百万円)	アイシングループの 持株比率(%)	主な事業内容
エクセディ	大阪府寝屋川市	8,284	33.4	クラッチ、トルクコンバータ、パワーシフトトランスミッションの製造
キャタラー	静岡県掛川市	551	39.8	自動車排ガス浄化用触媒、環境用触媒の製造
日本クラッチ	埼玉県さいたま市	64	50.0	補給用クラッチの販売、金型・治具の製造
山形クラッチ	山形県鶴岡市	25	50.0	クラッチ、金型・治具の製造
アイシンジーエムアリソン	東京都港区	90	40.0	商用車用オートマチックトランスミッション販売
豊明木工	愛知県刈谷市	20	36.9	家庭用木製品の製造
東和繊維工業	三重県いなべ市	50	20.0	縫製加工
中川工業	愛知県知立市	10	35.7	金型・ZAS型・木型の製造

海外連結子会社(81社)

● 統括・販売 ● 生産 ● 研究開発

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシン グループの 持株比率(%)	主な事業内容
アメリカ	● アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ	US\$ 267,180	100.0	北米グループ会社の統括
	● アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング	US\$ 81,140	100.0	自動車部品(シート、モール、ドアフレーム、ドアロックなど)の製造
	● イムラ・アメリカ	US\$ 12,550	100.0	光技術関連の研究開発・技術サービス
	● アイシン・エレクトロニクス	US\$ 5,000	100.0	自動車部品(センサー、アクチュエーター、ECUなどの電子部品)の製造
	● アイシン・ドライブトレイン	US\$ 45,700	100.0	自動車部品(産業車両用駆動部品、ブレーキ部品、シャシー部品)の製造
	● アイシン・オートモーティブ・キャストイング	US\$ 72,101	100.0	自動車部品(オイルポンプ、トランスアクスルケースなど)の製造、金型製作・販売・メンテナンス
	● アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ	US\$ 27,000	100.0	自動車部品、住生活&エネルギー関連商品の営業・販売、北米生産品の技術開発
	● アイシン・マニュファクチャリング・イリノイ	US\$ 37,300	100.0	自動車部品(サンルーフ、スライドドアモジュール、アウトサイドハンドルなど)の製造
	● アイシン・ブレーキ・アンド・シャシー	US\$ 41,400	100.0	自動車部品(ドラムブレーキ、ブレーキマスターシリンダーなど)の製造
	● アイシン・ライトメタルズ	US\$ 5,100	100.0	自動車部品(アルミ押出、アルミダイキャストなど)の製造
	● アイシン・オートモーティブ・キャストイング・テネシー	US\$ 30,900	100.0	自動車部品(エンジンフロントモジュール、ピストン、可変バルブタイミングなど)の製造
	● アイシン・エレクトロニクス・イリノイ	US\$ 5,300	100.0	自動車部品(マイコンサンルーフ、パワースライドドアシステムなどの電子部品)の製造
	● エフティテクノ・オブ・アメリカ	US\$ 1,000	100.0	試験場の設計・建設管理・運営、試験評価サービス
	● アイシン・ケミカル・インディアナ	US\$ 6,000	100.0	自動車部品(AT用湿式摩擦材)の製造
	● アイシン・マニュファクチャリング・カリフォルニア	US\$ 5,000	100.0	自動車部品(ドアフレーム)の製造
	● インタット・プレジジョン	US\$ 0.85	100.0	自動車用鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	● ATTC マニュファクチャリング	US\$ 24,600	100.0	自動車用鋳鉄製品の機械加工
	● エイ・ダブリュ・トランスミッション・エンジニアリング U.S.A.	US\$ 8,500	100.0	自動車部品(AT)の修理・再生、品質・技術情報調査
	● エイ・ダブリュ・ノースカロライナ	US\$ 75,000	100.0	自動車部品(AT部品)の製造
	● エイ・ダブリュ・テクニカルセンターU.S.A.	US\$ 7,500	100.0	自動車部品(AT、カーナビゲーションシステム)の研究、開発
	● アドヴィックス・マニュファクチャリング・オハイオ	US\$ 36,000	100.0	自動車部品(ディスクブレーキ、ABS)の製造・販売
● サーファ	US\$ 8,000	100.0	自動車部品(ディスクブレーキ用摩擦材)の製造	
● アドヴィックス・ノースアメリカ	US\$ 75	100.0	自動車部品(ブレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品)の開発、販売	
● エクセディ・アメリカ*	US\$ 83,200	40.0	自動車部品(トルクコンバータ)の製造	
カナダ	● アイシン・カナダ	C\$ 16,315	100.0	自動車部品(マニュアルシートトラック、アジャスター、体重検知センサーなど)の製造
メキシコ	● リバティ・メキシカーナ	Peso 214	100.0	自動車部品(クラッチ、ウォーターポンプ、フードロックなど)の製造

*持分法適用会社



● 統括・販売 ● 生産 ● 研究開発

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシングループの 持株比率 (%)	主な事業内容
メキシコ	● アイシン・メキシカーナ	Peso 34,586	100.0	自動車部品(ドアロック、ドアチェック、アッパーロックなど)の製造
	● アイシン・マニファクチャリング・アグアスカリエンテス	Peso 27,500	100.0	自動車部品(ドアフレーム)の製造
ブラジル	● アイシン・ド・ブラジル	R\$ 32,746	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロック、ドアヒンジなど)の製造
フランス	● イムラ・ヨーロッパ	€ 7,091	100.0	エネルギー・環境、知覚・知能、電磁気分野における先端技術の研究開発
イギリス	● アイシン・ヨーロッパ・マニファクチャリング(UK)	£ 7,650	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロックなど)の製造
ベルギー	● アイシン・ヨーロッパ	€ 97,442	100.0	自動車部品、ファッション関連商品(家庭用ミシンなど)の輸出入および販売
	● エィ・ダブリュ・ヨーロッパ	€ 26,150	100.0	自動車部品(電子部品)の製造、ATの修理・再生、AT部品の販売
	● エィ・ダブリュ・テクニカルセンター・ヨーロッパ	€ 13,409	100.0	自動車部品(AT、カーナビゲーションシステム)の研究開発
ドイツ	● エフティテクノ・ヨーロッパ	€ 25	100.0	車両試験評価
	● アイシン・エーアイ・ヨーロッパ	€ 25	100.0	自動車部品(MTなど)の販売
チェコ	● アイシン・ヨーロッパ・マニファクチャリング・チェコ	Kcs 702,000	100.0	自動車部品(タイミングチェーンケース、ウォーターポンプ、オイルポンプなど)の製造
トルコ	● アイシン・オトモティブ・バルジャラリ・サナイ・ヴェ・ティジャレト	YTL 15,700	100.0	自動車部品(ドアフレーム、アウトサイドハンドル、着座センサー)の製造
シンガポール	● アイシン・アジア	S\$ 500	100.0	自動車部品、家庭用ミシン、アパレル機器の輸出入および販売
タイ	● サイアム・アイシン	Bt 880,000	97.0	自動車部品(プレーキ部品、タイミングチェーンケース、ドアフレームなど)の製造
	● サイアム・ナワロハ・ファンドリー	Bt 308,000	50.3	自動車・産業機器用鋳鉄製品の鋳造、機械加工
	● タイ・エンジニアリング・プロダクツ	Bt 85,000	46.1	自動車・産業機器用鋳鉄製品の機械加工、アルミ製品の鋳造・機械加工
	● ナワロハ・インダストリー	Bt 300,000	60.1	自動車・産業機器用鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	● サイアム・AT・インダストリー	Bt 240,000	60.1	自動車・産業機器用鋳鉄製品の機械加工
	● アイシン・タカオカ・ファンドリー・バンパコン	Bt 475,000	70.1	自動車・産業機器用鋳鉄製品の鋳造
	● アイシン・タカオカ・タイランド	Bt 4,000	100.0	タイ事業戦略、企画の立案、営業、マーケティング
	● アイシン・エーアイ(タイランド)	Bt 784,000	100.0	自動車部品(MT、歯車など)の製造
	● アドヴィックス・アジア・パシフィック	Bt 40,000	100.0	自動車部品(プレーキシステムおよびコンポーネント)の販売
	● エクセディ・フリクション・マテリアル*	Bt 316,000	33.5	自動車部品(クラッチフェーシング)の製造
インドネシア	● アイシン・インドネシア	Rp 66,000,000	62.7	自動車部品(クラッチディスク、ドアロック、ドアフレームなど)の製造
	● AT インドネシア	Rp 55,500,000	56.0	自動車・産業機器用鋳鉄製品の鋳造・機械加工、ならびに塑性加工
	● アドヴィックス・インドネシア	Rp 1,272,000	100.0	自動車部品(プレーキシステムおよびコンポーネント)の販売

● 統括・販売 ● 生産 ● 研究開発

所在地	会社名	資本金 (Thousands of local currency)	アイシン グループの 持株比率(%)	主な事業内容
インド	● アイシンNTTF	Rs 105,000	79.8	自動車部品(ドアフレーム、ドアロック、ウインドレギュレーターなど)の製造
台湾	● 慧国工業	NT\$ 302,000	91.4	家庭用ミシン、自動車部品(ドアフレーム、クラッチなど)の製造
	● 龍国工業	NT\$ 21,000	100.0	自動車部品(ガラスガイド、ロアーフレーム、ベルトモールドなど)の製造
	● 台湾アドヴィックス自動車部品	NT\$ 16,000	100.0	自動車部品(プレーキシステムおよびそのシステムを構成する部品)の開発、販売
中国	● 浙江アイシン宏達自動車部品製造	Rmb 82,847	74.5	自動車部品(ウォーターポンプ、オイルポンプ、シリンダーヘッドカバーなど)の製造
	● アイシン唐山齒輪	Rmb 520,000	97.0	自動車部品(MT)の開発、設計、製造
	● 天津アイシン自動車部品	Rmb 212,360	98.1	自動車部品(タンデムマスターシリンダー、クラッチディスクなど)の製造
	● アイシン天津車体部品	Rmb 136,800	60.0	自動車部品(ドアロック、ドアフレーム、シートなど)の製造
	● 浙江アイシン慧国電機	Rmb 30,625	100.0	家庭用ミシンおよび関連部品の開発、製造
	● 杭州アイシンINAX電機	Rmb 21,520	51.0	シャフトイレおよび周辺機器・関連部品の製造
	● アイシン精機佛山自動車部品	Rmb 197,961	100.0	自動車部品(クランクケース、インテークマニホールドなど)の製造、販売 金型(ダイキャスト金型)の製造
	● 豊愛(広州)自動車シート部品*	Rmb 115,873	49.0	自動車部品(シートバック、シートクッション、シートトラックなど)の製造
	● アイシン精機佛山車体部品	Rmb 95,864	80.0	自動車部品(電動サンルーフ、パワーシートのモーターハウジング)の製造
	● 唐山アイシン自動車部品	Rmb 371,299	100.0	自動車部品(クランクケース、タイミングチェーンカバー、ATケースなど)の製造
	● 天津豊愛自動車シート部品*	Rmb 133,006	49.0	自動車部品(シートフレーム、シートアジャスター、レールと関連部品)の製造
	● 高丘六和(天津)工業	Rmb 30,590	51.0	自動車用鋳鉄製品の鋳造・機械加工
	● 高丘六和(広州)機械工業	Rmb 48,701	51.0	自動車用鋳鉄製品の機械加工
	● 天津エイ・ダブリュ オートマチックトランスミッション	Rmb 99,739	80.0	自動車部品(後輪駆動車用AT)の製造
	● 豊生(福州)制動器	Rmb 22,136	70.0	自動車部品(ブレーキ部品)の製造
	● アドヴィックス(天津)自動車部品	Rmb 139,697	96.5	自動車部品(ブレーキコンポーネント)の製造 自動車部品(ブレーキシステム)の販売
● アドヴィックス(広州)自動車部品	Rmb 60,418	95.0	自動車部品(ブレーキコンポーネント)の製造 自動車部品(ブレーキシステム)の販売	
韓国	● エイ・ダブリュ・コリア	W 100,000	100.0	自動車部品(AT)の営業、技術、品質活動
オーストラリア	● アイシン・オーストラリア	A\$ 3,000	100.0	自動車部品(ドアフレーム、ドアロックなど)の製造、 家庭用ミシン、アパレル機器の輸出入、販売

その他6社

*持分法適用会社

取締役、監査役および常務役員

アイシン精機2007年6月



取締役会長
豊田 幹司郎

取締役社長
山内 康仁



取締役副社長
奥 矩雄

取締役副社長
藤森 文雄

取締役副社長
川田 武司

取締役副社長
中村 俊一

■ 取締役および監査役

取締役会長	豊田 幹司郎	専務取締役	堀場 正樹	常勤監査役	林 稔
取締役社長	山内 康仁	専務取締役	板倉 伸二	常勤監査役	権田 銀弘
取締役副社長	藤森 文雄	専務取締役	内本 恒男	監査役	豊田 章一郎
取締役副社長	川田 武司	専務取締役	名倉 敏一	監査役	水谷 渺行
取締役副社長	奥 矩雄	専務取締役	西村 淳一	監査役	濱田 道代
取締役副社長	中村 俊一	取締役	山村 慎一郎	監査役	山田 洋久
		取締役	周防 雅弘		
		取締役	谷口 孝男		
		取締役	石川 敏行		

■ 常務役員

石山 正二	藤江 直文	宇佐見 一美	高橋 寛	矢木 伸介
森田 隆史	島貫 静雄	三矢 誠	岡部 均	佐々木 庸臣
間瀬 隆	辻村 健次	水島 寿之	吉田 強	杉浦 正泰
瀬川 儀一	榎本 貴志	加藤 喜昭	金田 芳彦	
神尾 哲樹	齋藤 雅康	赤木 基修	高橋 清一	

財務データ

経営者による財政状態および

経営成績に関する説明および分析……	68
連結財務諸表(過去5年) ……………	73
連結貸借対照表 ……………	74
連結損益計算書 ……………	76
連結株主資本等変動計算書 ……………	77
連結キャッシュ・フロー計算書 ……………	79
連結財務諸表の注記 ……………	80

経営者による財政状態および経営成績に関する説明および分析

アイシン精機および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

概論

当企業グループは、当社および153社の子会社・関連会社（製造会社100社、販売会社14社、その他39社）により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売です。

当期（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の売上高は前期に比べ12.2%増加の2兆3,786億円、営業利益は11.0%増加の1,310億円、経常利益は7.3%増加の1,343億円と、それぞれ過去最高となり、当期純利益は9.5%増加の669億円となりました。

経営成績

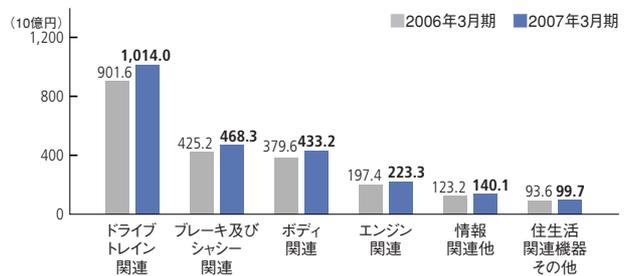
売上

当期の売上高は2兆3,786億円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに見ると、自動車部品事業は前期（2兆270億円）に比べ12.4%増加の2兆2,788億円となりました。住生活関連事業ではガスヒートポンプエアコンの販売数量減などにより2.6%減少の516億円、建設土木事業、石油販売事業等のその他事業では受注の増加などにより18.7%増加の482億円となりました。

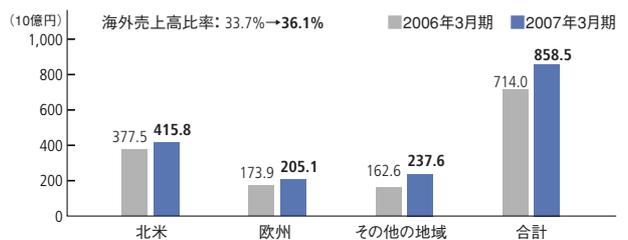
自動車部品事業を商品分野ごとに分析すると、エンジン関連ではタイミングチェーンカバーやシリンダーヘッドカバー等の拡販などにより13.1%増加の2,233億円、ドライブトレイン関連では6速オートマチックトランスミッション（AT）やマニュアルトランスミッション（MT）等の拡販などにより12.5%増加の1兆140億円、ブレーキ及びシャシー関連では10.1%増加の4,683億円、ボディ関連では体重検知センサーやパワースライドドアシステム等の拡販などにより14.1%増加の4,332億円、情報関連他ではカーナビゲーションシステム等の拡販などにより13.7%増加の1,401億円となりました。

さらに当企業グループはグローバル活動を拡大し、海外の拠点を増やしています。海外売上の連結売上に占める割合は前期の33.7%から当期は36.1%に上昇しました。

品目別売上高



売上分析

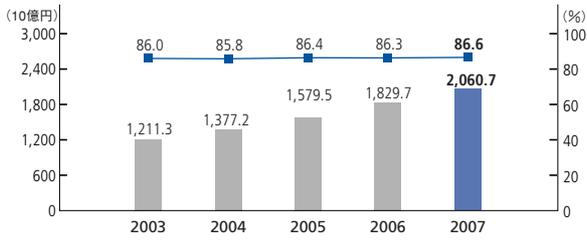


売上原価・販売費及び一般管理費

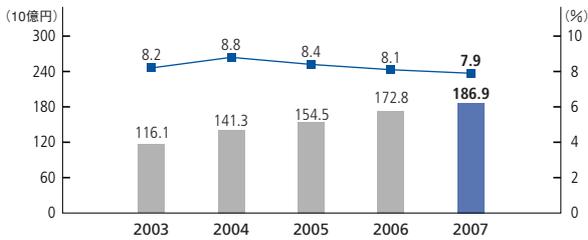
売上原価は前期（1兆8,297億円）に比べ12.6%増加の2兆607億円となりました。これは、原価低減など経営全般にわたる合理化・効率化活動に取り組んだものの、原材料価格の高騰や、減価償却費、研究開発費の増加などにより、売上高に対する割合は86.3%から86.6%に上昇しました。

一方、販売費及び一般管理費は、荷造費及び運賃等の販売比例費の増加、研究開発費の増加などにより、前期（1,728億円）に比べ8.2%増加の1,869億円となりましたが、売上高に対する割合は8.1%から7.9%に低下しました。

売上原価／対売上比率



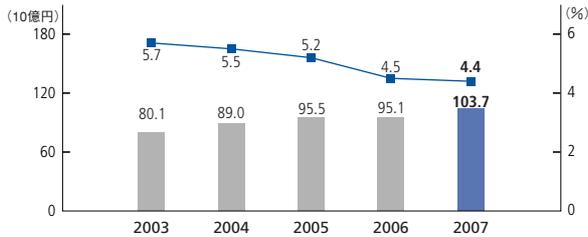
売上管理費／対売上比率



研究開発費

販売費及び一般管理費と製造経費に含まれる研究開発費は前期で951億円、当期で1,037億円、対売上比率はそれぞれ4.5%、4.4%です。

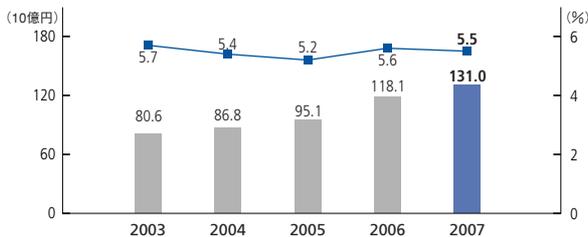
研究開発費



営業利益

以上の結果、営業利益は対前年度11.0%増の1,310億円、対売上比率5.5%となりました。

営業利益／対売上比率



営業外損益

当期の営業外損益は、前期(70億円)に比べ減少し33億円の利益となりました。これは、固定資産除売却損が20億円増加したこと、為替差益が20億円減少したこと、受取配当金が13億円増加したことなどによります。

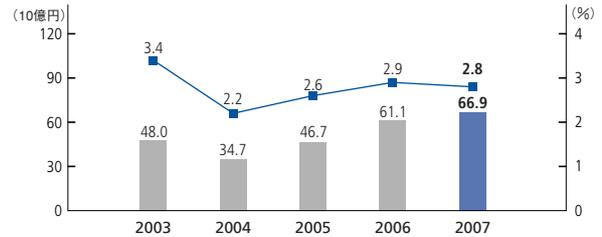
少数株主利益

当期の少数株主利益は、海外の主要連結子会社の利益が向上したものの、子会社の有する自己株式を取得した際に発生する法人税等の負担により、前期(239億円)に比べ5.1%増減少の226億円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期における当期純利益は、前期(611億円)に比べ9.5%増加の669億円となりましたが、売上高に対する割合は2.9%から2.8%に低下しました。また、ROEは9.9%から9.3%へ低下しましたが、1株当たり当期純利益は209円15銭から233円03銭へ改善しました。

当期純利益／対売上比率



キャッシュ・フロー

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動により2,284億円の増加、投資活動により2,366億円の減少、財務活動により134億円の増加などの結果、1,363億円と前期(1,282億円)に比べ81億円(6.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期(1,857億円)に比べ427億円(23.0%)増加し、2,284億円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が92億円増加したことや減価償却費が222億円増加したなどによります。

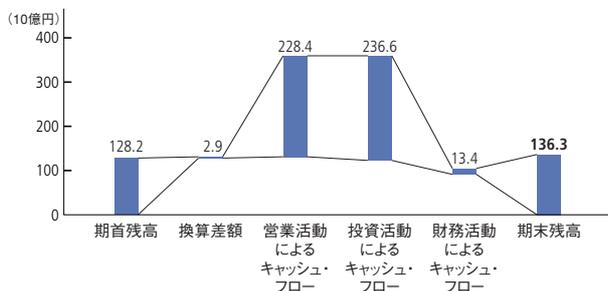
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前期(2,155億円)に比べ211億円(9.8%)増加し、2,366億円となりました。これは、定期預金及び有価証券の純増減額が167億円増加したことや、有形固定資産の取得による支出が2,244億円となり、前期(2,188億円)に比べ56億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前期(368億円)に比べ234億円(63.7%)減少し、134億円となりました。これは、長期借入金による収入が502億円となり前期(652億円)に比べ150億円減少したことや、当期は社債を発行しなかったため社債の発行による収入が100億円減少したことなどによります。

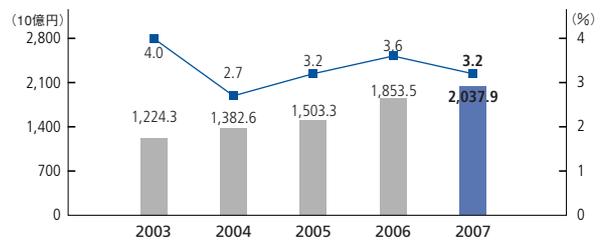
キャッシュ・フロー



財務状況

当期の総資産は、前期に比べ10.0%増加の2兆379億円となりました。この増加は営業活動の拡大によるものです。当期の負債額は、前期に比べ7.9%増加の1兆820億円、少数株主持分は14.4%増加の1,969億円、純資産は12.3%増加の9,559億円となりました。

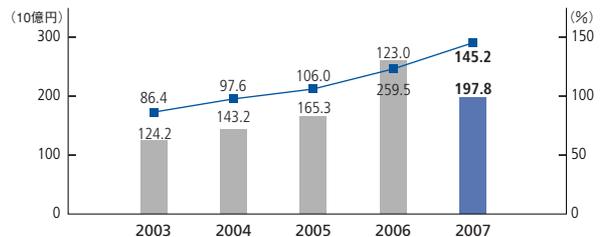
総資産/ROA



設備投資

設備投資につきましては、車両のモデルチェンジに対応した新製品・改良製品への投資、国内外における生産能力増強投資、生産設備の合理化投資、新製品開発や評価施設への研究開発投資などを実施した結果、当期の設備投資額は前期に比べ23.8%減少の1,978億円となりました。

設備投資/償却費



今後の見込み

2008年3月期の売上はオートマチックトランスミッションの増加等により、前期に比べ5.1%増加の2兆5,000億円を見込んでいます。一方、利益は減価償却費、研究開発費の増加などが予想されますが、売上増と原価低減により、営業利益は前期に比べ3.0%増加の1,350億円、経常利益、純利益については、それぞれ1,370億円、680億円を見込んでいます。

リスク

当企業グループの経営成績および財務状況等(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、2007年6月22日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としていますが、市場の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品

事業においては、主に国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当期におきましては販売高1兆5,679億円、総販売実績に対する割合は、65.9%となっています。従いまして、同社及び同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2007年3月31日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合23.0%、間接所有割合0.1%であります。

(4) 為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当期においては36.1%となっています。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有していますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ② 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響
- ③ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ④ 人材の採用と確保の難しさ
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6) 新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めています。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えていますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- ① 新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
- ② 長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。
- ③ 当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。
- ④ 新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
- ⑤ 技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ⑥ 現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでいます。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しています。従いまして、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

連結財務諸表(過去5年)

アイシン精機および連結子会社・関連会社
3月31日に終了した各事業年度

	百万円				2007
	2003	2004	2005	2006	
売上	¥1,408,013	¥1,605,252	¥1,829,065	¥2,120,589	¥2,378,612
国内売上	1,103,980	1,208,312	1,269,497	1,406,585	1,520,082
海外売上	304,033	396,940	559,568	714,004	858,530
営業利益	80,601	86,768	95,111	118,097	131,034
当期純利益	47,994	34,719	46,719	61,096	66,890
総資産	1,224,311	1,382,585	1,503,314	1,853,459	2,037,896
純資産	428,602	506,261	552,753	678,881	955,853
資本金	41,140	45,049	45,049	45,049	45,049
設備投資(キャッシュ・フロー基準)	115,355	147,586	162,328	218,753	224,434
減価償却費	86,350	97,564	105,969	123,034	145,277
研究開発費	80,075	89,076	95,545	95,149	103,750
自己資本当期純利益率(ROE)	11.2%	7.4%	8.8%	9.9%	9.3%

1株当たり:	円				2007
	2003	2004	2005	2006	
当期純利益	¥ 171.98	¥ 126.11	¥ 159.94	¥ 209.15	¥ 233.03
潜在株式調整後当期純利益	161.28	118.38	159.77	208.86	232.71
純資産	1,612.96	1,771.12	1,928.58	2,361.66	2,662.78
配当金	15.00	18.00	24.00	32.00	40.00

平均発行済み株数(千株)	273,747	267,404	285,807	286,628	287,039
自己資本比率(%)	35.0	36.6	36.8	36.6	37.2
従業員数(人)	44,132	47,616	53,237	59,587	66,383

- 注 1. 1株当たり計算は当期純利益の場合は各年度株式の平均数、株主資本の場合は各年度株式の期末数によります。
2. 2005年3月期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2002年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。
3. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。
4. ドル建金額は便宜上US\$1=118.05円で換算しています。
5. 2007年3月期連結対象会社

連結子会社(合計141社)

・アイシン高丘	・アイシン・エーアイ	・アイシン・U.S.A. マニュファクチャリング	・アイシン・プレーキ&シャシー
・アイシン化工	・アイシン辰栄	・エイ・ダブリュ・ノースカロライナ	・アイシン・マニュファクチャリング・イリノイ
・アイシン・エイ・ダブリュ	・アイシン・エイ・ダブリュ工業	・アイシン・ドライブトレイン	・アイシン・オートモーティブ・キャストリング・テネシー
・アイシン・リビングプランナー	・豊生プレーキ工業	・アドヴィックス・マニュファクチャリング・オハイオ	・アドヴィックス・ノース・アメリカ
・アイシン軽金属	・アドヴィックス	・アイシン・ヨーロッパ	・唐山アイシン自動車部品
・アイシン新和	・アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ	・エイ・ダブリュ・ヨーロッパ	・サイアム・アイシン
・アイシン開発	・アイシン・ワールド・コ-op・オブ・アメリカ	・慧国工業	その他
・アイシン機工	・アイシン・オートモーティブ・キャストリング	・アイシン唐山歯輪	

持分法適用関連会社(合計12社)

・エクセディ	・エクセディ・アメリカ	・キャタラー	その他
--------	-------------	--------	-----

6. 連結子会社及び持分法適用関連会社数の推移

	2003	2004	2005	2006	2007
連結子会社	106	114	122	132	141
持分法適用関連会社	14	14	14	14	12

連結貸借対照表

アイシン精機および連結子会社・関連会社
2007年/2006年3月31日

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 136,307	¥ 128,213	\$ 1,155
3ヶ月を超える短期投資等	15,652	8,701	133
受取手形及び売掛金	363,726	336,865	3,080
たな卸資産(注7)	168,763	148,782	1,430
繰延税金資産(注18)	48,387	42,842	410
その他流動資産	35,266	30,403	298
貸倒引当金	(732)	(1,776)	(6)
流動資産計	767,369	694,030	6,500
投資その他の資産：			
投資有価証券(注5、6、8)	357,422	319,717	3,028
長期貸付金	4,260	4,314	36
繰延税金資産(注18)	24,229	21,451	205
その他	45,912	36,638	389
貸倒引当金	(489)	(455)	(4)
投資その他の資産計	431,334	381,665	3,654
有形固定資産：取得価格			
土地	88,412	85,321	749
建物及び構築物	503,781	460,024	4,268
機械装置、車両運搬具、工具器具備品	1,541,852	1,416,188	13,061
建設仮勘定	48,302	60,482	409
有形固定資産計	2,182,347	2,022,015	18,487
減価償却累計額	(1,343,154)	(1,244,251)	(11,378)
純有形固定資産(注8)	839,193	777,764	7,109
固定資産計	1,270,527	1,159,429	10,763
資産の部合計	¥2,037,896	1,853,459	\$17,263

注：添付の注記は財務諸表を補完するものです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
負債、純資産の部			
流動負債：			
短期借入金(注16)	¥ 30,519	¥ 46,888	\$ 259
支払手形及び買掛金	359,873	327,177	3,048
1年以内償還社債(注16)	15,000	150	127
未払金	47,908	70,517	406
未払費用	130,345	117,499	1,104
未払法人税等	41,647	31,783	353
従業員預り金	16,883	16,781	143
製品保証引当金	16,133	14,462	137
その他流動負債	20,762	13,843	175
流動負債計	679,070	639,100	5,752
固定負債：			
社債(注16)	20,000	35,500	169
長期借入金(注16)	221,076	176,811	1,873
退職給付引当金(注17)	79,794	78,228	676
役員退職慰労引当金	7,185	6,523	61
長期未払金	1,052	2,542	9
繰延税金負債(注18)	72,627	63,609	615
連結調整勘定	122	82	1
その他固定負債	1,117	—	10
固定負債計	402,973	363,295	3,414
負債計	1,082,043	1,002,395	9,166
少数株主持分	—	172,183	—
純資産の部：(注13、21)			
資本金、無額面：			
株式の総数：700,000,000株；			
発行済株式：2007年度及び2006年度 294,674,634株	45,049	45,049	382
資本剰余金	57,891	63,263	490
連結剰余金	501,010	445,241	4,244
自己株式	(1,568)	(1,821)	(13)
株主資本計	602,382	551,732	5,103
その他有価証券評価差額金	145,136	123,721	1,229
繰延ヘッジ損益	(668)	—	(6)
為替換算調整勘定	11,893	3,428	102
評価・換算差額等計	156,361	127,149	1,325
新株予約権	168	—	1
少数株主持分	196,942	—	1,668
純資産計	955,853	678,881	8,097
負債、純資産の部合計	¥2,037,896	¥1,853,459	\$17,263

連結損益計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社
2007年/2006年3月31日

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥2,378,612	¥2,120,589	\$20,149
売上原価	2,060,668	1,829,682	17,456
売上総利益	317,944	290,907	2,693
販売費及び一般管理費	186,910	172,810	1,583
営業利益	131,034	118,097	1,110
営業外収益：			
受取利息配当金	4,736	3,926	40
持分法による投資利益	6,303	5,542	53
その他	10,664	10,874	91
営業外収益計	21,703	20,342	184
営業外費用：			
支払利息	3,546	2,581	30
固定資産除売却損	5,876	3,831	50
その他営業外費用	9,028	6,930	76
営業外費用計	18,450	13,342	156
経常利益	134,287	125,097	1,138
法人税、住民税及び事業税	51,765	47,801	438
法人税等調整額	(6,990)	(7,650)	(59)
少数株主利益	(22,622)	(23,850)	(192)
当期純利益	¥ 66,890	¥ 61,096	\$ 567

	円		ドル
	2007	2006	2007
1株当たり：			
当期純利益			
当期純利益	¥ 233.03	¥ 209.15	\$ 1.97
潜在株式調整後	232.71	208.86	1.97
配当金	40.00	32.00	0.34

注：添付の注記は財務諸表を補完するものです。

連結株主資本等変動計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社
2007年/2006年3月31日

2007年3月期

	百万円				
	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2006年3月31日残高	¥45,049	¥63,263	¥445,241	¥(1,821)	¥551,732
当期中の変動額					
剰余金の配当			(9,958)		(9,958)
役員賞与			(1,163)		(1,163)
当期純利益			66,890		66,890
自己株式の内部取引に伴う変動額		(6,058)		(445)	(6,503)
自己株式の取得				(19)	(19)
自己株式の処分		686		717	1,403
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額 合計	—	(5,372)	55,769	253	50,650
2007年3月31日残高	¥45,049	¥57,891	¥501,010	¥(1,568)	¥602,382

	百万円						
	評価・換算差額等			評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定				
2006年3月31日残高	¥123,721	¥ —	¥3,428	¥127,149	¥ —	¥172,183	¥851,064
当期中の変動額							
剰余金の配当							(9,958)
役員賞与							(1,163)
当期純利益							66,890
自己株式の内部取引に伴う変動額						(1,810)	(8,313)
自己株式の取得							(19)
自己株式の処分							1,403
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	21,415	(668)	8,465	29,212	168	26,569	55,949
当期中の変動額 合計	21,415	(668)	8,465	29,212	168	24,759	104,789
2007年3月31日残高	¥145,136	¥(668)	¥11,893	¥156,361	¥168	¥196,942	¥955,853

	百万ドル				
	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2006年3月31日残高	\$382	\$535	\$3,772	\$(15)	\$4,674
当期中の変動額					
剰余金の配当			(84)		(84)
役員賞与			(10)		(10)
当期純利益			566		566
自己株式の内部取引に伴う変動額		(51)		(4)	(55)
自己株式の取得					(0)
自己株式の処分		6		6	12
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額 合計	—	(45)	472	2	429
2007年3月31日残高	\$382	\$490	\$4,244	\$(13)	\$5,103

	百万ドル						
	評価・換算差額等			評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定				
2006年3月31日残高	\$1,048	\$ —	\$ 29	\$1,077	\$ —	\$1,458	\$7,209
当期中の変動額							
剰余金の配当							(84)
役員賞与							(10)
当期純利益							566
自己株式の内部取引に伴う変動額						(15)	(70)
自己株式の取得							(0)
自己株式の処分							12
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	181	(6)	73	248	1	225	474
当期中の変動額 合計	181	(6)	73	248	1	210	888
2007年3月31日残高	\$1,229	\$(6)	\$102	\$1,325	\$1	\$1,668	\$8,097

2006年3月期

	百万円				
	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2005年3月31日残高	¥45,049	¥63,061	¥392,836	¥(3,116)	¥497,830
当期中の変動額					
剰余金の配当			(7,664)		(7,664)
役員賞与			(1,027)		(1,027)
当期純利益			61,096		61,096
自己株式の内部取引に伴う変動額					
自己株式の取得				(24)	(24)
自己株式の処分		202		1,319	1,521
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額 合計	—	202	52,405	1,295	53,902
2006年3月31日残高	¥45,049	¥63,263	¥445,241	¥(1,821)	¥551,732

	百万円						
	評価・換算差額等			評価・換算差額 等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定				
2005年3月31日残高	¥ 66,597	¥—	¥(11,675)	¥ 54,923	¥—	¥145,693	¥698,446
当期中の変動額							
剰余金の配当							(7,664)
役員賞与							(1,027)
当期純利益							61,096
自己株式の内部取引に伴う変動額							
自己株式の取得							(24)
自己株式の処分							1,521
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	57,124	—	15,103	72,226	—	26,490	98,716
当期中の変動額 合計	57,124	—	15,103	72,226	—	26,490	152,618
2006年3月31日残高	¥123,721	¥—	¥ 3,428	¥127,149	¥—	¥172,183	¥851,064

注：添付の注記は財務諸表を補完するものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

アイシン精機および連結子会社・関連会社
2007年/2006年3月31日

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 134,287	¥ 125,097	\$ 1,138
調整：			
減価償却費	145,277	123,034	1,231
退職給付引当金の増減額	1,538	3,192	13
役員・監査役退職慰労引当金の増減額	648	(407)	5
受取利息及び受取配当金	(4,736)	(3,926)	(40)
支払利息	3,546	2,581	30
持分法による投資利益	(6,303)	(5,542)	(53)
有形固定資産除売却損	5,688	3,717	48
売上債権の増減額	(20,737)	(46,720)	(176)
たな卸資産の増減額	(14,424)	(23,493)	(122)
仕入債務の増減額	26,187	59,048	222
前払年金費用の増減額	(1,743)	(1,429)	(15)
未払確定拠出年金移行掛金の増減額	—	(6,545)	—
その他	974	(5,721)	8
小計	270,202	222,886	2,289
利息及び配当金の受取額	5,753	4,748	49
利息の支払額	(2,814)	(2,498)	(24)
法人税等の支払額	(44,739)	(39,420)	(379)
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,402	185,716	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金及び有価証券の純増減額	(6,576)	10,075	(56)
有形固定資産の取得による支出	(224,434)	(218,753)	(1,901)
有形固定資産の売却による収入	7,850	4,113	66
投資有価証券の取得による収入	(11,708)	(9,433)	(99)
連結範囲の変更を伴う子会社・出資金の取得による支出	(2,086)	—	(18)
投資有価証券の売却による収入	1,396	2,506	12
投資有価証券の満期償還による収入	5,496	1,086	47
貸付けによる支出	(1,400)	(1,068)	(12)
貸付金の回収による収入	938	1,009	8
その他	(6,091)	(5,031)	(51)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(236,615)	(215,496)	(2,004)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	(5,299)	(22,598)	(44)
長期借入れによる収入	50,209	65,187	425
長期借入金の返済による支出	(18,995)	(7,688)	(161)
社債の発行による収入	—	10,000	—
社債の償還による支出	(650)	—	(6)
少数株主からの払込による収入	52	671	0
配当金の支払額	(9,953)	(7,660)	(84)
少数株主への配当金の支払額	(3,664)	(2,569)	(31)
自己株式の処分による収入	1,695	1,521	14
自己株式の取得による支出	(34)	(30)	(0)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,361	36,834	113
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,946	4,758	25
現金及び現金同等物の増減額	8,094	11,812	69
現金及び現金同等物の期首残高	128,213	116,401	1,086
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 136,307	¥ 128,213	\$ 1,155

注：添付の注記は財務諸表を補完するものです。

連結財務諸表の注記

アイシン精機および連結子会社・関連会社
2007年/2006年3月31日

1 連結の基本方針

アイシン精機株式会社（以下当社）および子会社（併せて当企業グループ）に係る財務諸表は、国際会計基準の適用と開示とは異なり、日本において一般に公正妥当と認められた商法および証券取引法に従って作成しています。日本の関東財務局長に提出している連結財務諸表の中のいくつかの科目は、便宜上、表示方法を変更して、開示しています。

2 米ドルの表示額

ここに記載されております米ドルにおいては便宜上の計算をしています。

これらの米ドル表示額は、円金額が実際の米ドルを表したり、または、米ドルに換金されたり、あるいは換金されるということを示すものではありません。2007年3月期末の為替レートは、118.05円＝US\$1を米ドル額の表示のために使用しています。

3 組替え

いくつかの比較表は当年度の基準に組替えられています。

4 主要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲に関する事項

連結財務諸表は当社および、2007年は141社の子会社（64社の国内子会社、77社の海外子会社）、2006年は132社の子会社（61社の国内子会社、71社の海外子会社）により成り立っています。2007年3月期末には、子会社10社が新しく加えられ、1社が除外されました。

子会社間との取引および未実現収益の全ては連結消去されています。当社の海外子会社の多くは、当社より3ヶ月前の12月31日を決算期としています。当社はそれぞれの子会社の決算期の財務諸表を連結しています。当社とそれらの子会社との決算期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、(株)シーヴェイテックは、2006年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更したため、15ヶ月決算となっており、(株)ノウビ、(株)サンユートピアは決算日を6月30日から3月31日に変更したため、9ヶ月決算となっています。

海外の子会社は、それぞれの国々で一般に認められる会計原則を採用します。また、日本で一般に認められる会計原則および慣習の下で許可されるように、日本で一般に認められる会計原則に適合させる調整は連結上の海外子会社の財務諸表では行われていません。投資差額は、発生日以降5年間で均等償却していますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益としています。子会社の資産および負債は、十分な公正価格方法に基づいて取得日の時点での公正価格で再評価しています。

(2) 持分法適用の関連会社

すべての関係会社（2007年12社、2006年14社）への投資は、持分法を適用しています。

(3) 現金と現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書上、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い債券は現金同等物としています。

(4) 金融商品

(a) 有価証券

当企業グループは満期保有を目的とし、短期的な価格差で利益を得る事を目的とした有価証券は所有しません。その他の有価証券は時価で表示しています。

これらの有価証券の未実現損益は税引き後のネット価額で株主資本の独立科目である「その他有価証券評価差額金」に含めて表示されています。これら有価証券の売却損益は移動平均法により計算されています。

時価のないものについては、主として移動平均方法による原価法で計算されています。

(b) デリバティブ

ヘッジ商品を除くすべてのデリバティブは損益が発生した年毎に時価で表示しています。ヘッジ商品としてのデリバティブは主に金利スワップと先物為替予約です。

関連するヘッジ項目は売掛金、借入金、有価証券および長期債務です。当企業グループはこれらのヘッジ商品を金利、為替変動のリスクを軽減するために利用するというポリシーを持っています。従って当企業グループのヘッジ商品の購入は一定の限度枠を設けています。ヘッジ活動の有効性評価は、そのヘッジの開始からの累計損益を参照し、判定しています。

(5) たな卸資産

製品、仕掛品および貯蔵品（補助鋼材および燃料以外）は、総平均法による原価法を採用しています。原材料、補助鋼材および燃料は、後入先出方法による低価法を採用しています。

(6) 有形固定資産

有形固定資産は取得価格で表示しています。償却の方法は、主として、定率法によっています。

(7) ファイナンス・リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(9) 役員退職慰労引当金

役員（常務役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(10) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(11) 製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を過去の実績に基づいて計上しています。

(12) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額を計上しています。

2007年3月期から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しています。これにより、税金等調整前当期純利益が1,700百万円減少しています。

なお、「セグメント情報」の所在地別セグメントにおいて、「日本」の営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度まで、取締役・監査役賞与は取締役会および/または株主総会で利益処分案が承認された年度に計上されております。

日本の会計基準により、取締役・監査役賞与はその期の費用として処理する代わりに剰余金の処分として計上することを許可されています。

(13) 法人税、住民税及び事業税

法人税は、連結損益計算書に記載されている税金等調整前利益に基づいて計算されます。資産および負債の金額と課税所得上の資産および負債の金額の間の一時的差異は、将来に予期された税効果を期間配分するために繰延税金資産および負債として計上されています。税金負担の軽減が期待できないものは、繰延税金資産を減額し、評価性引当額として計上しています。

(14) 外貨建取引

債権、債務、子会社株式および子会社への出資金以外の有価証券は、会計年度末の為替レートで日本円に換算しています。外貨取引については、取引日の実勢為替レートに基づいて換算されます。結果として生じた換算差額は、当期の損益として処理しています。

海外の連結子会社の財務諸表に関して、資産および負債はすべて、会計年度末の為替レートにより、日本円に換算されます。

収益および費用は、期中平均相場による為替レートで換算しています。換算差額については、少数株主持分に係るものは、少数株主持分に、それ以外に係るものは、連結貸借対照表の資本の部に為替換算調整勘定として記載しています。

(15) 1株当たりデータ

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定します。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る当期純利益調整額を加えた合計金額を、普通株式の期中平均株式数に希薄化効果を有する各々の潜在株式に係る権利の行使を仮定したことによる普通株式の増加数を加えた合計株式数で除して算定します。

1株当たり配当金は、それぞれの年度の連結損益計算書に従い表示されています。

(16) 貸借対照表の純資産の部の表示

2007年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は759,411百万円となります。

なお、少数株主持分は、前期に負債と純資産の間に記載していましたが、当該会計処理の変更により、当期から純資産の部の一項目として記載しています。

(17) ストック・オプション等に関する会計基準

2007年3月期から、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ167百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(18) 企業結合に係る会計基準等

2007年3月期から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しています。

これにより営業利益は98百万円減少しています。また、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。

5 市場性のある有価証券

市場性のある有価証券はいわゆる売買目的債券とは区別し、株主資本の部でネット価値を表示しているものを除き、未実現損益を含んだ時価で評価されています。2007年、2006年3月期の短期有価証券ならびに投資有価証券に含まれた市場性有価証券の未実現損益は、以下のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥45,834	¥285,455	¥239,621
債券			
国債・地方債等	10,004	10,024	20
社債	500	508	8
その他	81	81	0
小計	¥56,419	¥296,068	¥239,649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥ 1	¥ 1	¥ (0)
債券			
国債・地方債等	7,324	7,297	(27)
社債	3,158	3,142	(16)
その他	3,890	3,889	(1)
小計	¥14,373	¥14,329	¥ (44)
合計	¥70,792	¥310,397	¥239,605

	百万ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	\$388	\$2,418	\$2,030
債券			
国債・地方債等	85	85	0
社債	4	4	0
その他	1	1	0
小計	\$478	\$2,508	\$2,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	\$ 0	\$ 0	\$ (0)
債券			
国債・地方債等	62	62	(0)
社債	27	27	(0)
その他	33	33	(0)
小計	\$122	\$ 122	\$ (0)
合計	\$600	\$2,630	\$2,030

	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	¥45,880	¥254,030	¥208,150
債券			
国債・地方債等	3,602	3,612	10
社債	1,599	1,602	3
その他	61	61	—
小計	¥51,142	¥259,305	¥208,163
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	¥ 1	¥ 1	¥ (0)
債券			
国債・地方債等	8,887	8,798	(89)
社債	2,204	2,185	(19)
その他	158	158	(0)
小計	¥11,250	¥ 11,142	¥ (108)
合計	¥62,392	¥270,447	¥208,055

(2) 売却したその他有価証券

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
売却額	¥1,396	¥2,506	\$12
売却益の合計	550	326	5
売却損の合計	1	18	0

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
その他有価証券			
非上場株式	¥ 8,433	¥ 9,428	\$71
投資信託受益証券	26,348	22,513	223
債券等	1,620	3,273	14

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円			
	2007			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥ 5,023	¥10,312	¥1,987	—
社債	1,846	1,803	—	—
その他	110	—	—	—
その他	5,296	33	—	—
合計	¥12,275	¥12,148	¥1,987	—

	百万ドル			
	2007			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	\$43	\$88	\$17	—
社債	16	15	—	—
その他	1	—	—	—
その他	44	0	—	—
合計	\$104	\$103	\$17	—

	百万円			
	2006			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	¥4,799	¥5,670	¥1,941	—
社債	1,850	1,937	—	—
その他	3,273	—	—	—
その他	—	41	—	—
合計	¥9,922	¥7,648	¥1,941	—

6 投資有価証券

2007年、2006年3月期末の投資有価証券およびその他資産に含まれる関連会社投資金額は以下のとおりです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券	¥49,247	¥46,491	\$417
その他(出資金)	1,176	1,165	10

7 たな卸資産

2007年、2006年3月期末のたな卸資産は以下のとおりです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
製品	¥ 74,825	¥ 67,097	\$634
仕掛品	40,092	36,025	340
原材料他	53,846	45,660	456
合計	¥168,763	¥148,782	\$1,430

8 担保資産及び担保債務

2007年、2006年3月期末の短期、長期借入金等に供する担保資産は以下のとおりです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券	¥19,716	¥20,826	\$167
有形固定資産(簿価)	2,375	5,719	20
その他	628	775	5
合計	¥22,719	¥27,320	\$192

9 偶発債務

2007年、2006年3月期末の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
債務保証内訳			
従業員の銀行借入	¥ 26	¥ 37	\$0
その他	319	1,957	3
合計	¥345	¥1,994	\$3

10 国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している2007年3月期の圧縮記帳額は建物及び構築物181百万円、機械装置及び運搬具626百万円、工具器具備品5百万円です。

11 保険金等で取得した固定資産の圧縮記帳

保険金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している2007年3月期の圧縮記帳額は建物及び構築物160百万円です。

12 研究開発費

2007年、2006年3月期の一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
研究開発費	¥103,750	¥95,148	\$879

13 株主持分

2007年3月31日現在の当社の発行する株式の総数は、700,000,000株です。

ただし、自己株式取得による償却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。

(1) 発行済み株式の種類及び総数

普通株式	株
	2007
2006年3月末	294,674,634
増加	—
減少	—
2007年3月末	294,674,634

(2) 自己株式の種類及び株式数

普通株式	株
	2007
2006年3月末	7,701,168
増加	—
連結子会社からの買取に伴う少数株主帰属分	2,732,297
単元未満株式の買い取り請求	8,757
持分比率の変動	19
減少	—
ストックオプションの権利行使	698,200
持分方適用会社からの市場売却に伴う当社帰属分	13,168
単元未満株式の売渡請求	728
2007年3月末	9,730,145

(3) 配当金支払額

配当支払金額

決議	株式の種類	百万円 配当金の総額	円 1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	¥5,590	¥19.00	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日 取締役会	普通株式	4,706	16.00	2006年9月30日	2006年11月27日

決議	株式の種類	百万ドル 配当金の総額	ドル 1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年6月22日 定時株主総会	普通株式	\$47	\$0.16	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日 取締役会	普通株式	40	0.14	2006年9月30日	2006年11月27日

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	百万円 配当金の総額	円 1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	¥6,839	¥24.00	2007年3月31日	2007年6月22日

決議	株式の種類	配当の原資	百万ドル 配当金の総額	ドル 1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	\$58	\$0.20	2007年3月31日	2007年6月22日

14 リース

2007年、2006年3月期のファイナンス・リースおよび解約不可能なオペレーティング・リースの未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外の

ファイナンス・リース

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥2,427	¥2,698	\$21
1年超	4,988	6,838	42
合計	¥7,415	¥9,536	\$63
支払リース料	¥3,864	¥3,755	\$33

(2) オペレーティング・リース

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥ 864	¥1,199	\$ 7
1年超	1,705	2,133	14
合計	¥2,569	¥3,332	\$21

15 デリバティブ

全てのデリバティブ取引は、為替変動及び金利変動によるリスクを軽減する目的で利用されています。

2007年、2006年3月期末でのデリバティブ取引は下記のとおりです

通貨関係

	百万円			百万ドル		
	2007	2007	2007	2007	2007	2007
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥43,606	¥43,863	¥ (257)	\$370	\$372	\$ (2)
ユーロ	8,321	8,454	(133)	70	72	(2)
台湾ドル	347	343	4	3	3	0
タイバーツ	775	830	(55)	7	7	(0)
買建						
米ドル	1,580	1,576	(4)	13	13	(0)
タイバーツ	55	55	0	0	0	0
通貨オプション取引						
売建						
米ドルコール	1,181			10		
ユーロコール	[6]	12	(6)	[0]	0	(0)
タイバーツコール	315	3	(1)	3	0	(0)
タイバーツコール	[2]	3	(1)	[0]	0	(0)
タイバーツコール	295	7	(7)	2	0	(0)
タイバーツコール	[0]	7	(7)	[0]	0	(0)
買建						
米ドルプット	1,181			10		
ユーロプット	[6]	12	6	[0]	0	0
タイバーツプット	315	3	1	3	0	0
タイバーツプット	[2]	3	1	[0]	0	0
タイバーツプット	295	2	2	2	0	0
タイバーツプット	[0]	2	2	[0]	0	0
通貨スワップ取引						
支払米ドル・受取日本円	28,277	(1,142)	(1,142)	240	(10)	(10)
支払ユーロ・受取日本円	2,344	(376)	(376)	20	(3)	(3)
支払タイバーツ・受取日本円	2,649	(629)	(629)	23	(5)	(5)
支払豪ドル・受取日本円	175	(17)	(17)	1	(0)	(0)
合計	¥91,711	¥52,996	¥(2,614)	\$777	\$449	\$(22)

金利関係

	百万円			百万ドル		
	2007	2007	2007	2007	2007	2007
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引						
支払変動・受取固定	¥1,417	¥23	¥23	\$12	\$0	\$0
合計	¥1,417	¥23	¥23	\$12	\$0	\$0

通貨関係

	百万円		
	2006		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥32,049	¥32,261	¥ (212)
ユーロ	4,625	4,700	(75)
台湾ドル	1,172	1,204	(32)
タイバーツ	275	280	(5)
買建			
米ドル	266	268	2
通貨オプション取引			
売建			
米ドルコール	1,175		
	[6]	13	(7)
米ドルプット	94		
	[0]	1	0
ユーロコール	286		
	[1]	3	(2)
タイバーツプット	453		
	[0]	13	(13)
買建			
米ドルプット	1,175		
	[6]	12	6
米ドルコール	94		
	[0]	1	1
ユーロプット	286		
	[1]	2	1
タイバーツコール	453		
	[0]	3	3
通貨スワップ取引			
支払米ドル・受取日本円	15,627	(953)	(953)
支払ユーロ・受取日本円	2,574	(130)	(130)
支払豪ドル・受取日本円	175	4	4
合計	¥60,779	¥37,683	¥(1,412)

金利関係

	百万円		
	2006		
	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
支払変動・受取固定	¥1,410	¥21	¥21
合計	¥1,410	¥21	¥21

- 1.時価の計算にあたっては、取引先金融機関から提示された価格等に基づいています。
- 2.ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いています。
- 3.オプション取引の契約額の[]内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び時価損益を記載しています。

16 社債及び借入金

(1) 社債

2007年、2006年3月期末での社債は以下のとおりです。

会社名	項目	百万円		百万ドル		利率	償還期限
		2007	2006	2007			
アイシン精機	無担保普通社債	¥15,000	¥15,000	\$127		2.65 %	2008
アイシン精機	無担保普通社債	10,000	10,000	85		0.965	2011
アイシン精機	無担保普通社債	10,000	10,000	85		2.00	2021
アイシン化工	無担保普通社債	—	150	—		0.59	2006
アイシン新和	無担保普通社債	—	500	—		0.20	2009
合計		¥35,000	¥35,650	\$297			

連結決算日における1年毎の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円	百万ドル
2008年3月期	¥ 15,000	\$127
2009年3月期	—	—
2010年3月期	—	—
2011年3月期	10,000	85
2012年3月期以降	—	—
2013年3月期以降	10,000	84
合計	¥35,000	\$297

(2) 借入金

2007年、2006年3月期での借入金は以下のとおりです。

区分	百万円		百万ドル	利率	返済期限
	2007	2006	2007		
短期借入金	¥ 24,003	¥ 28,518	\$203	3.19%	
1年以内返済予定長期借入金	6,515	18,370	55	2.15	
長期借入金	221,076	176,811	1,873	1.24	2008-2036
合計	¥251,594	¥223,699	\$2,131		

連結決算日における1年毎の償還予定額は以下のとおりです。

	百万円	百万ドル
2009年3月期	¥14,099	\$ 119
2010年3月期	20,122	170
2011年3月期	6,711	57
2012年3月期	6,010	51
2013年3月期以降	174,134	1,476
合計	¥221,076	\$1,873

17 退職給付制度の概要

当企業グループは、従業員に対し、確定給付年金、確定拠出年金、および退職一時金制度を設けています。

2007年、2006年3月期での退職給付債務と退職給付費用は以下のとおりです。

退職給付債務に関する事項

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥200,231	¥195,264	\$1,696
年金資産	(135,368)	(126,434)	(1,147)
小計	¥ 64,863	¥ 68,830	\$ 549
未認識過去勤務債務	11,044	13,212	94
未認識数理計算上の差異	(10,270)	(16,814)	(87)
未認識年金資産	—	586	—
前払年金費用	14,157	12,414	120
退職給付引当金	¥ 79,794	¥ 78,228	\$ 676

退職給付費用に関する事項

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥10,693	¥10,495	\$ 91
利息費用	3,806	3,705	31
期待運用収益	(3,209)	(2,800)	(27)
未認識過去勤務債務の費用処理額	(2,308)	(2,268)	(20)
未認識数理差異の費用処理額	2,780	3,839	24
複数事業主の年金制度への掛金拠出額	102	105	1
退職給付費用	¥11,864	¥13,076	\$100
その他	2,741	2,434	24
合計	¥14,605	¥15,510	\$124

主な前提

	2007	2006
退職給付見込額の期間分配方法	主にポイント基準	主にポイント基準
割引率	2.00%	2.00%
期待運用収益率	2.5~3.0%	2.5~3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

注：「ポイント方法」は、毎年従業員に与えられた額と前年度までの利息部分の総計をこの期間の費用とする方法です。

18 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥29,267	¥29,223	\$248
未払費用	31,424	28,076	266
減価償却費	18,793	14,970	159
製品保証引当金	6,434	5,767	55
その他	29,484	23,971	250
繰延税金資産小計	115,402	102,007	978
評価性引当金	(6,367)	(4,263)	(54)
繰延税金資産合計	109,035	97,744	924
繰延税金負債			
其他有価証券評価差額金	95,572	82,973	810
固定資産圧縮積立金	1,929	2,053	16
特別償却準備金	1,394	1,377	12
減価償却費	9,338	8,451	79
その他	814	2,206	7
繰延税金負債合計	109,047	97,060	924
繰延税金資産の純額	¥ (12)	¥ 684	\$ 0

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
流動資産－繰延税金資産	¥48,387	¥42,842	\$410
固定資産－繰延税金資産	24,228	21,451	205
固定負債－繰延税金負債	72,627	63,609	615
繰延税金資産の純額	¥ (12)	¥ 684	\$ 0

(2) 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異要因

	2007	2006
国内の法定実行税率	39.88%	39.88%
(調整)		
受取配当金益不算入利益	(3.44)	(2.17)
交際費等損金不算入費用	0.43	0.49
研究開発促進税制による税額控除	(4.02)	(4.31)
評価性引当金額	0.10	0.15
その他	0.39	(1.64)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.34%	32.10%

19 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としています。その売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産の金額合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(2) 所在地別セグメント情報

			百万円		百万ドル
			2007	2006	2007
売上	日本	外部顧客	¥1,668,563	¥1,516,392	\$14,134
		セグメント間の内部	314,020	299,071	2,660
		計	1,982,583	1,815,463	16,794
	北米	外部顧客	373,538	348,156	3,165
		セグメント間の内部	9,143	9,336	77
		計	382,681	357,492	3,242
	欧州	外部顧客	174,838	142,643	1,481
		セグメント間の内部	6,524	5,431	55
		計	181,362	148,074	1,536
	その他	外部顧客	161,673	113,397	1,370
		セグメント間の内部	8,717	7,954	74
		計	170,390	121,351	1,443
	消去又は全社	(338,404)	(321,791)	(2,866)	
	連結	2,378,612	2,120,589	20,149	
営業費用	日本	1,883,568	1,716,253	15,955	
	北米	374,592	352,812	3,173	
	欧州	177,452	147,463	1,503	
	その他	149,550	106,747	1,266	
	消去又は全社	(337,584)	(320,783)	(2,858)	
	連結	2,247,578	2,002,492	19,039	
営業利益	日本	99,016	99,210	839	
	北米	8,088	4,680	69	
	欧州	3,910	611	33	
	その他	20,840	14,604	177	
	消去又は全社	(820)	(1,008)	(8)	
	連結	131,034	118,097	1,110	
資産	日本	1,837,712	1,696,262	15,567	
	北米	265,183	250,055	2,246	
	欧州	99,489	82,801	843	
	その他	152,119	123,071	1,289	
	消去又は全社	(316,607)	(298,730)	(2,682)	
	連結	¥2,037,896	¥1,853,459	\$17,263	

日本以外の区分に属する主な国：

2007：(1) 北米：米国、メキシコ (2) 欧州：ベルギー、チェコ (3) その他：タイ、中国
2006：(1) 北米：米国、メキシコ (2) 欧州：ベルギー、イギリス (3) その他：台湾、タイ、中国

資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる主なものは、当社の資金(現金及び現金同等物、一部の投資有価証券)です。

「主要な会計方針の要約」に記載のとおり、2007年3月期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により、営業利益は「日本」で1,700百万円減少しています。

「主要な会計方針の要約」に記載のとおり、2007年3月期から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しています。これにより、営業利益は「日本」で167百万円減少しています。

「主要な会計方針の要約」に記載のとおり、2007年3月期から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。これにより、営業利益は「日本」で98百万円、「欧州」で0百万円減少しています。

(3) 売上

(a) 製品別売上

	百万円			百万ドル
	2007	増減	2006	2007
自動車部品				
エンジン関連	¥ 223,275	¥ 25,876	¥ 197,399	\$ 1,891
ドライブトレイン関連	1,014,017	112,373	901,644	8,590
ブレーキ及びシャシー関連	468,261	43,079	425,182	3,967
ボディ関連	433,211	53,662	379,549	3,670
情報関連他	140,053	16,822	123,231	1,186
自動車部品計	¥2,278,817	¥251,812	¥2,027,005	\$19,304
構成比率	95.8%	0.2%	95.6%	95.8%
住生活関連	51,593	(1,395)	52,988	437
その他	48,202	7,606	40,596	408
合計	¥2,378,612	¥258,023	¥2,120,589	\$20,149

(b) 海外売上

	百万円		百万ドル	
	2007	増減	2006	2007
海外				
北米	¥ 415,764	¥38,224	¥ 377,540	\$ 3,522
欧州	205,129	31,251	173,878	1,738
その他	237,637	75,051	162,586	2,013
海外計	¥ 858,530	¥144,526	¥ 714,004	\$ 7,273
構成比率	36.1%	2.4%	33.7%	36.1%
日本	1,520,082	113,497	1,406,585	12,877
合計	¥2,378,612	¥258,023	¥2,120,589	\$20,149

各区分に属する主な国:

2007: (1) 北米: 米国、メキシコ (2) 欧州: スウェーデン、ドイツ (3) その他: タイ、韓国、中国

2006: (1) 北米: 米国、メキシコ、カナダ (2) 欧州: スウェーデン、ドイツ (3) その他: タイ、韓国、中国、台湾

20 関連当事者との取引

当社は、当社の23.1%の株主であるトヨタ自動車株式会社と2007年、2006年3月期に取引があります。2007年、2006年3月期の当該会社との取引は以下のとおりです。

当社は、当社の取締役副会長およびアイシン健康保険組合の理事長である田中資康氏と2007年、2006年3月期に取引があります。2007年、2006年3月期の取引は以下のとおりです。

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
年間:			
自動車部品等の販売	¥344,388	¥301,877	\$2,917
期末:			
売掛金	¥ 48,216	¥ 43,330	\$ 408

	百万円		百万ドル
	2007	2006	2007
年間:			
健康保険法に定める療養の給付の一部負担	¥73	¥88	\$1

21 スtockオプション制度

2007年6月開催の定時株主総会において、業績向上および連結の企業価値向上への意欲や士気を一層高めるため、「新株予約権」(800,000株を上限)をアイシングループの取締役および当社の取締役、常務役員に対して無償で発行することを承認可決しました。

行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月各日における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、端数は切り上げます。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とします。

また、この新株予約権の行使期間は2009年8月1日から2013年7月31日です。

決議年	付与株式数	1株当たりの行使価額	権利行使期間
2003	133,600	1,848	2005年8月1日~2007年7月31日
2004	969,000	2,425	2006年8月1日~2008年7月31日
2005	711,000	2,655	2007年8月1日~2011年7月31日
2006	733,000	3,340	2008年8月1日~2012年7月31日

ストックオプションの数

決議年	株			
	2006	2005	2004	2003
権利確定前				
前連結会計年度末	—	711,000	819,000	—
付与	733,000	—	—	—
執行	1,000	1,000	—	—
権利確定	—	—	819,000	—
未確定算	732,000	710,000	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	—	—	—	600
権利確定	—	—	819,000	—
権利行使	—	—	697,800	400
失効	—	—	2,000	—
未行使残	—	—	119,200	200

単価情報

決議年	円			
	2006	2005	2004	2003
権利行使価額	¥3,340	¥2,655	¥2,425	¥1,848
行使時平均株価	—	—	3,424	3,415
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

決議年	ドル			
	2006	2005	2004	2003
権利行使価額	\$28	\$22	\$21	\$16
行使時平均株価	—	—	29	29
付与日における公正な評価単価	—	—	—	—

株主・投資家情報

2007年3月31日現在
アイシン精機株式会社

株式・株主の状況

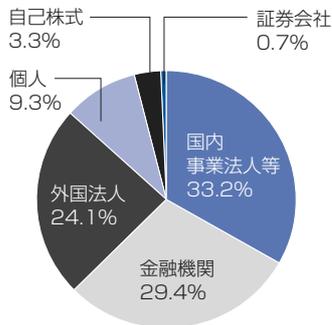
発行する株式の総数	700,000千株
発行済株式の総数	294,674千株
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋
証券コード	7259
売買単位株式数	100株
株主数	27,580名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	65,558	23.0
株式会社豊田自動織機	19,658	6.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	16,017	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,991	4.6
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	9,076	3.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,602	2.7
日本生命保険相互会社	7,186	2.5
東和不動産株式会社	6,344	2.2
三井住友海上火災保険株式会社	5,902	2.1
株式会社損害保険ジャパン	5,855	2.1

※上記のほか、当社が保有している自己株式9,696千株があります。

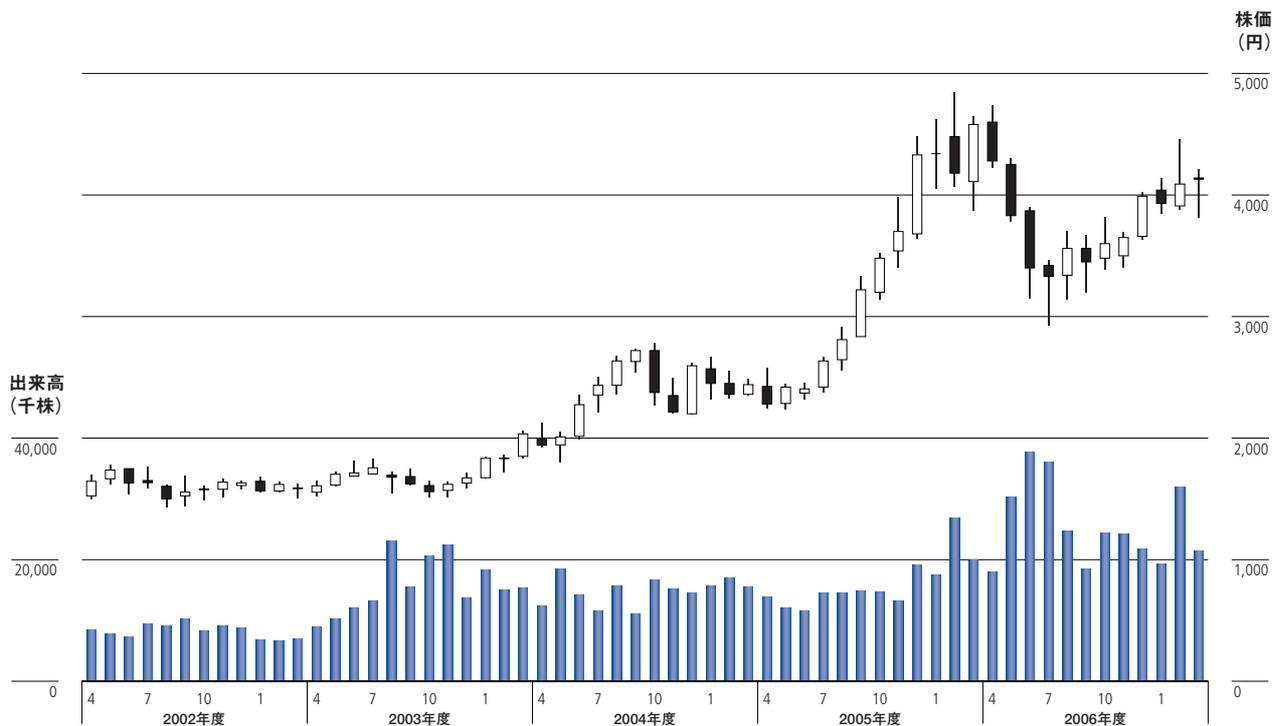
株式の分布状況



配当金の推移

(年度)	2002	2003	2004	2005	2006
中間(円)	6.5	8.0	10.0	13.0	16.0
期末(円)	8.5	10.0	14.0	19.0	24.0
合計(円)	15.0	18.0	24.0	32.0	40.0

株価・出来高の推移



本冊子についてのお問い合わせ先 アイシン精機(株)広報部
TEL 0566-24-8231



A-(1)-060001



認定番号 K0301090

